

おおさか

経済の動き

平成25(2013)年 10~12月版

No. 485

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 25 (2013) 年 10~12 月版 No. 485

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
大阪府の人口移動	
大阪府の賃金動向	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	9
大阪府景気観測調査 (平成 25 年 10~12 月期)	12
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	26
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	28
印刷・同関連業 一般用医薬品 (大衆薬) 小売業	
機械設計業 労働者派遣業	
平成 24 年度調査研究の紹介	36
大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編	
平成 25 年度登録研究の紹介	40
「民主化」された 3 次元積層造形技術で創出される新ビジネス	
大阪経済指標	43

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

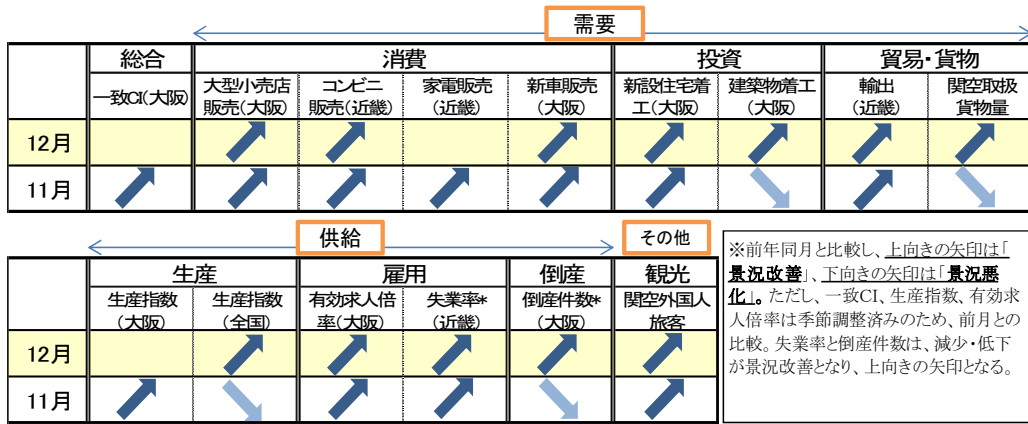
大阪経済の情勢（平成 25 年 12 月指標を中心に）

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。大型小売店販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数のすべてで増加した。投資では緩やかに持ち直している、住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。輸出は持ち直している。輸出額は 10 ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。

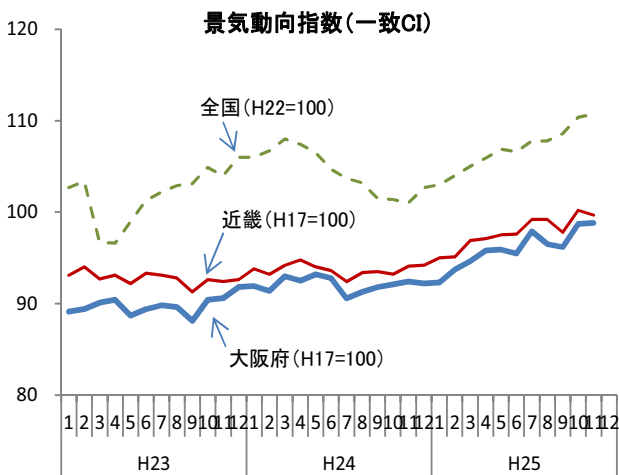
供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。雇用は着実に改善している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率はともに上昇。倒産は、件数は改善、負債金額は悪化。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済の動向等について、引き続き注意が必要。



景気動向指数(CI)

大阪府(11月)は一致CI、先行CIともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

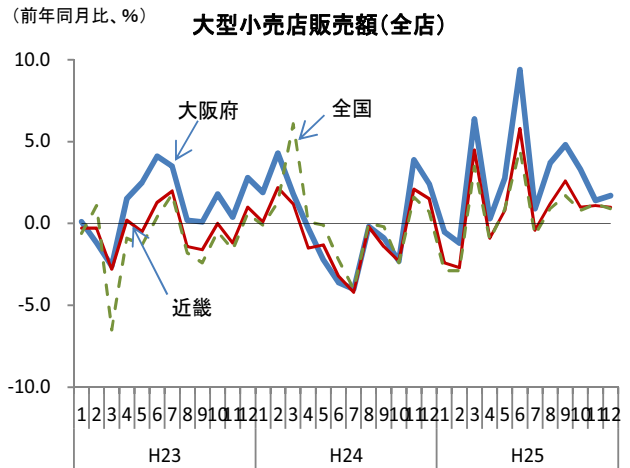
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.01	▲0.22	0.22	0.43	▲0.45	0.70	▲0.58

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

個人消費

個人消費は緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。



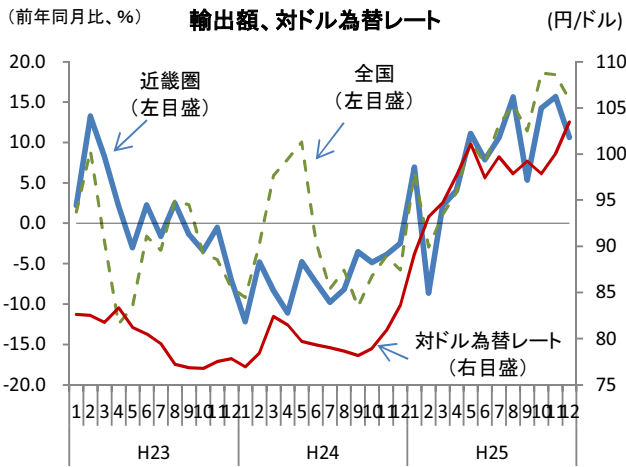
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(参考) 大阪府内大型小売店へのヒアリングより(12月)

中旬までの高気温から、インナー、アウター等の季節衣料品が苦戦するも、下旬は気温も低下し、コート、マフラーなどが順調に伸びた。クリスマス・ボーナス商戦が好調なほか、時計やジュエリー等の高額商品も例年以上に伸張した。ファミリーレストランでは、食べ放題メニューが人気で、週末のディナータイムの客数が伸びたほか、宴会予約が2桁増となった企業もある。中小電器店では、冷蔵庫や洗濯機等の白物家電で駆け込み需要がみられた。

貿易・貨物

輸出は持ち直している。輸出額は10ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は12ヶ月連続の増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

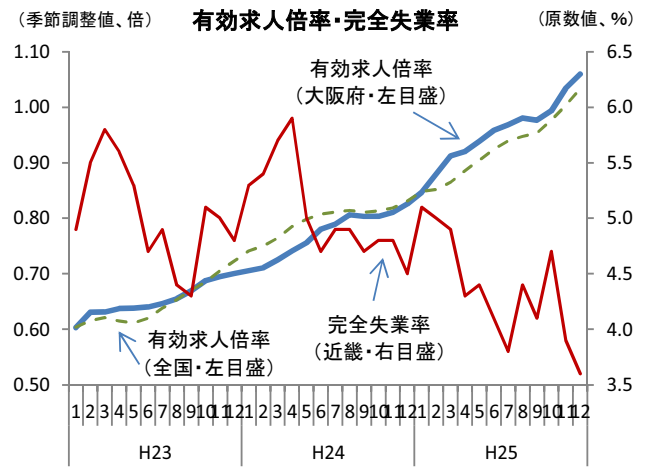
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	8.8	10ヶ月連続の増加
中国	21.1	10ヶ月連続の増加
EU	14.5	7ヶ月ぶりの増加
アメリカ	12.9	12ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

雇用

雇用は着実に改善している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

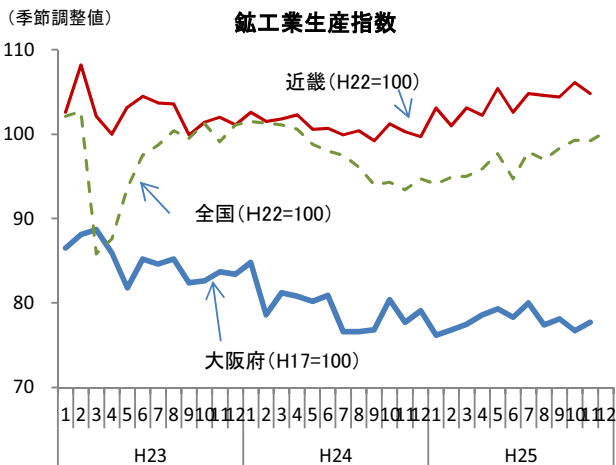
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

建設業	26.8
製造業	16.5
卸売業、小売業	14.4
宿泊業、飲食サービス業	▲10.6
医療、福祉	9.2

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

生産

生産動向は持ち直している。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は低下、全国(12月)は上昇。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。



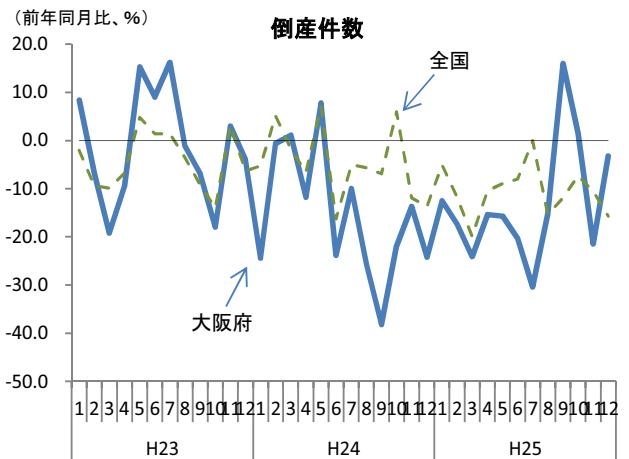
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉄工業生産動向」、経済産業省「鉄工業指数」 ※大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上昇	鉄鋼 (6.4) : 普通鋼冷延広幅帯鋼、小型棒鋼 化学 (1.8) : 化粧品、カプロラクタム 精密機械 (43.1) : 動的・構造的試験機
低下	金属製品 (▲6.8) : 橋りょう、鉄骨 電子部品・デバイス (▲2.3) : 液晶素子 電気機械 (▲1.5) : ショベル系掘削機械、はん用内燃機関

倒産

倒産は、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
持株会社	10,300
電子部品製造ほか	1,000
あん、製菓原料製造ほか	900
ソフトウェア開発	664
アクセサリ、雑貨小売	478

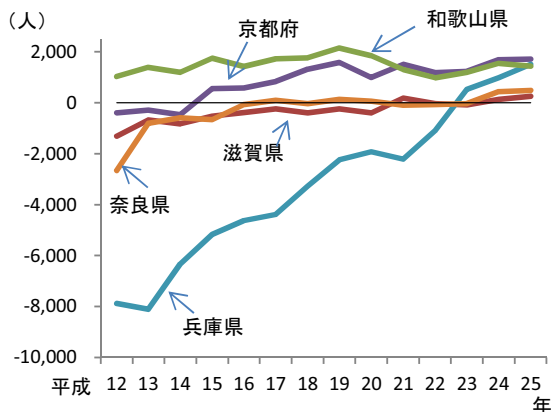
経済情勢トピックス《大阪府の人口移動》

最近の大阪府の人口移動をみると、3年連続して転入超となっており、関西各府県との人口移動の関係が変化しつつある。この理由では、大阪市を中心に大阪府内に住宅・マンション等が多数建設されたことによる人口の都心回帰の動きが影響しており、その動きは今後も続くと思われる。

1. 大阪府と関西他府県との人口移動の変化

大阪府と他地域との人口移動について、総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、平成25年の大阪府は3,377人の転入超と、3年連続で転入超となりました。大阪府と他の都道府県との関係では、東京・神奈川など関東圏に対しては依然として転出超が続いていますが、関西各府県との関係では最近傾向が変わりつつあります。図表1は大阪府が関西各府県に対して、転出超か転入超かを示したグラフですが、図表1を見ると和歌山県や京都府との間では大阪府は転入超が続いています。長らく大阪府の方が転出超だった兵庫県との関係では、23年から大阪府が転入超へと変わり、その傾向が続いています。転入超の状況は、大阪市と関西各府県との関係にもいえ、大阪市では平成12年に人口が転出超から転入超へと変化しています。

図表1 大阪府と近隣府県との人口の転入超数



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」

また、他の都道府県から大阪府へ通勤・通学してくる人口(流入人口)、および大阪府から他の都道府県へと通勤・通学する人口(流出人口)においても似たような動きがあります。図表2は、常住地、または従業地・通学地による人口と、どこへ従業・通学しているか、をまとめたものですが、大阪府では7年以降、他の都道府県から通勤・通学してくる人口が減少傾向にあります。

図表2 大阪府内外への流動人口の推移(単位:人)¹

	大阪府の 夜間人口	府内に常住し 他県で従業・ 通学	大阪府の 昼間人口	他県に常住 し、府内に従 業・通学
平成2年	8,694,434	254,406	9,224,740	784,712
7年	8,781,295	289,853	9,318,312	826,870
12年	8,789,354	263,643	9,308,237	782,526
17年	8,759,033	262,063	9,241,468	744,498
20年	8,865,245	257,303	9,280,560	672,618

(出所) 総務省統計局「国勢調査」

これらのことが意味することとして、勤務地等は大阪ですが、兵庫県や奈良県といった近隣に住んで、大阪へと通勤・通学しているという人が減少し、大阪府内に住み、職・住を大阪府内で行う人が増えてきたと言えます。

人口移動が変化した要因はいくつか考えられますが、真っ先に思いつくのは、大阪市を中心とした高層マンションの建設による人口の都心回帰の影響です²。そのため、以下では大阪府の住宅・マンション動向についてみていきたいと思います。

2. 大阪府の住宅・マンション動向

図表3は大阪府の新設住宅着工戸数の推移をみたものです。新設住宅着工戸数の動きでは、リーマンショック前の18年をピークに一旦減少し、その後回復しているという動きがあります。その一方で、大阪府は他地域と比較して強めに推移しており、関西2府4県に占める大阪府のシェアは12年には41%程度だったのが、23年には46%程度にまで上昇しています。

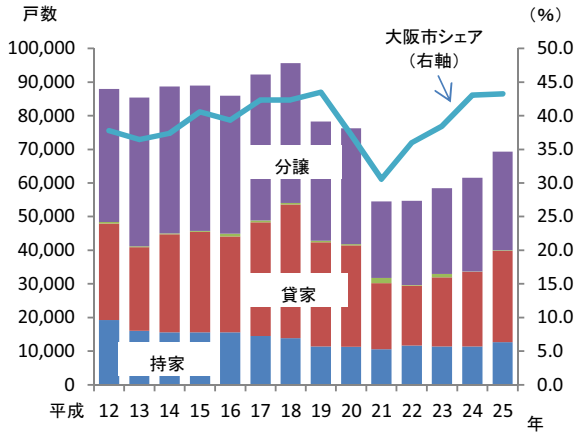
また、大阪府の新設住宅着工戸数のうち、大阪市が占めるシェアは上昇傾向にあり、23年には約43%と大きくなっています。

大阪府の新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家は減少傾向にありますが、それ以上に貸家・分譲戸数が増加しているのが特徴であり、これらは主にマンションによる供給であると考えられます。

¹ 夜間人口・昼間人口には、労働力状態不詳も含まれる。また22年では、従業・通学地不詳も含まれる。

² マンション・住宅状況だけでなく、そもそも企業活動が大阪に集中し始め、その結果として大阪府の人口が転入超となっているという理由も考えられる。

図表3 大阪府の新設住宅着工戸数



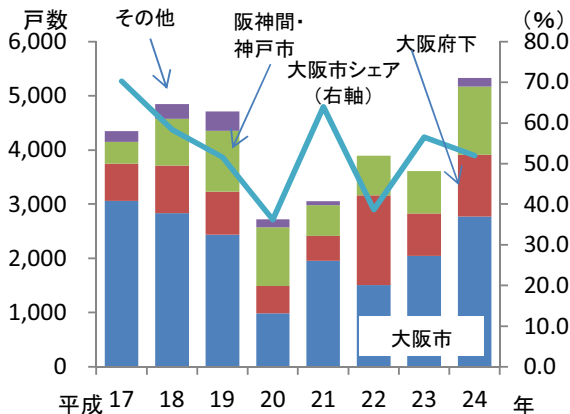
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

そのような大阪府内での住宅戸数の増加は、マンションの動向をみると、もっとはつきりとしています。

図表4は、関西における20階以上の超高層マンションの推移ですが、近年、大阪市を中心として、大規模物件の供給が行われており、大阪市は概ね50%以上のシェアを有しています。その他では、北摂・東大阪でも大規模物件の供給が持続的に行われており、関西における大阪府のシェアは圧倒的となっています。また、17年から25年9月までの累計における大阪市各区の供給戸数では、北区、中央区、西区、福島区において2,000戸を越える供給が行われるなど、大阪市の都心部を中心に大規模物件による住宅供給が盛んに行われています。

このように大阪市を中心に超高層マンションの供給が相次いだことによって、大阪府内での居住が進んだものと思われる。

図表4 超高層マンションの地域別供給戸数



(出所) 長谷工総合研究所「CRI」

また、今後の大阪府内の住宅・マンション動向ですが、鉄道網など交通インフラの整備がなされていることや、大阪市に通勤・通学する人が多数存在しているために、大阪市・北摂等を中心に潜在的な需要が見込めること、既存のオフィスビル・マンション等では建物の更新時期に当たっている棟が多いことや、投資に適した用地を確保しやすい等の理由から、大阪市内を中心として今後も活発なマンション等の住宅供給が行われると思われま³。

3. おわりに

大阪府では、少子高齢化の動きを受けて今後、人口減少が進むといわれていますが、最近の動きでは府内人口は減少ではなく横ばいで推移しています。その背景には、大阪市を中心とした住宅・マンション供給の増加による人口の都心回帰の動きがあります。この都心回帰の結果として、人口動態、通勤形態、消費形態なども大きく変化し、街のあり方が今後大きく変化する可能性があるため、人口の動きは注目すべきところです。

(佐野 浩)

³ 超高層マンションの竣工・計画戸数は、新たな超構想大規模開発や複合再開発プロジェクトなどが増加基調であることを背景として、大阪市を中心に今後も増える見込み（株）不動産経済研究所「超高層マンション市場動向」（25.5.8）。

経済情勢トピックス《大阪府の賃金動向》

大阪府の賃金動向は全国と比較して弱い動きとなっていますが、その理由として、「パートタイム労働者の増加とパートタイム労働者比率の上昇」、「パートタイム労働者の多様化」といった要因が考えられます。

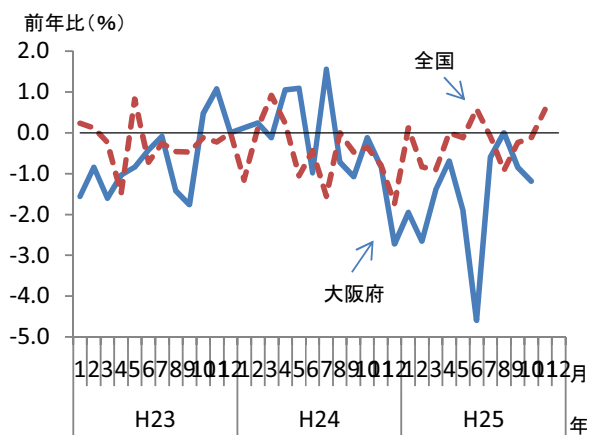
ただし、大阪府において、企業が支払っている給与の合計（雇用者所得総額）を計算すると増加傾向となっています。これは、一般労働者の給与が減少に寄与しているものの、一般労働者・パートタイム労働者数の増加が雇用者所得総額の増加に大きく寄与しているためです。

この雇用者所得総額について大阪府と全国を比較すると、全国と大阪府ともに増加基調であり、両者の乖離は小さくなっているため、大阪府の賃金動向は単純にデータからみるような弱い動きであるとはいえません。

ただ、景気回復の動きを持続的・自律的なものとするためにも、今後の賃金動向が注目されます。

その理由を探っていきます。

図表1 大阪府と全国の名目賃金指数の推移
(5人以上、調査産業計)



(出所) 厚生労働省、大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

1. はじめに

アベノミクスによる経済政策が行われてから1年が経過しました。現在の景気は底打ちから改善傾向にあり、長期にわたったデフレからの脱却が進展しつつあります。そして今後では、経済の自律的好循環の確立に向けて、賃金の上昇が課題となっています。

しかし大阪府では、図表1にあるように、賃金の動きは全国よりも弱い動きとなっています。全国の名目賃金指数（常用雇用者一人あたりの現金給与総額）は、所定外労働時間の増加による残業代の増加などによって、25年後半から増加しています。大阪府でも所定外労働時間は増加していることや、大阪府では平成25年10月に最低賃金が時間額800円から819円と2.4%も上昇したにもかかわらず、それらの動きがデータ上まったく反映されていないようにみられます。それよりも、逆に大阪府と全国の名目賃金指数の動きには、乖離が広がっているようにもみられます。

もっとも、大阪府の25年6月における大幅な減少は、特定の産業において、夏季賞与が前年よりも大きく減少したことによる影響が大きいのですが¹、それ以外にも大阪府の賃金動向が弱い理由がありそうです。

以下では、大阪府の賃金動向がこのような動きをしている理由について、主に就業形態別にみていくことにより、

¹ それ以外の理由として、夏季賞与支給月が6月から7月へと移行しつつあるのも6月が大幅に減少している要因と考えられる。

2 就業形態別の賃金動向

2.1 パートタイム労働者の増加とパートタイム労働者比率の上昇

最近の賃金動向が弱い理由として一般的に言われていることは、雇用形態が多様化し、パートタイム労働者が増加していることです。そのことについて、図表2は大阪府の一般労働者²とパートタイム労働者の月末雇用者数の対前年比増減率を表したもの³です。一般労働者は25年前半はほぼ横ばい、後半は増加基調で推移していますが、パートタイム労働者は年を通じて増加基調にあります。そのため、全労働者に占めるパートタイム労働者比率は上昇傾向にあり、20年では25%程度だったのが、25年11月では30%を超えています⁴。

以上のことから、一般労働者と比較して賃金が安い、パ

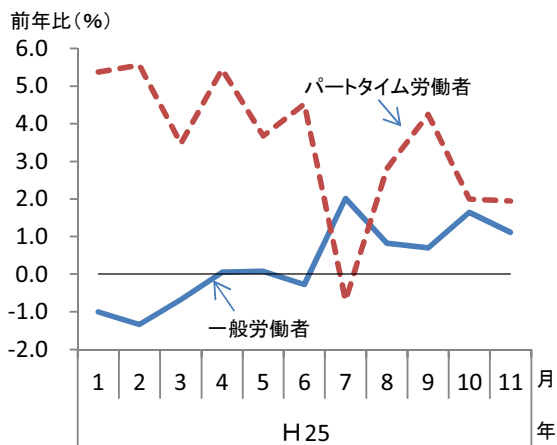
² 毎月勤労統計調査における定義において、「一般労働者」は、常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者、「パートタイム労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般労働者より短い者、もしくは、1日の所定労働時間が一般労働者と同じで1週の所定労働日数が一般労働者よりも短い者のいずれかに該当する者をいう。

³ 24年1月に毎月勤労統計調査の調査標本替えが実施され、それ以前のデータとの連続性が失われているため、1年間の比較しかできなかった。なお、大阪府分の調査においては、大阪府の就業形態比率に即した調査が行われていないことにも注意が必要である。

⁴ 25年11月における大阪府の一般労働者は約253万人、パートタイム労働者は約110万人。また全国のパートタイム労働者比率は25年速報で29.4%となっており、大阪府は全国よりもパートタイム労働者比率は高いと思われる。

ートタイム労働者が増加することによって、大阪府の賃金動向が弱くなっているようです。

図表2 就業形態別の雇用者数の増減率
(大阪府、5人以上、調査産業計)

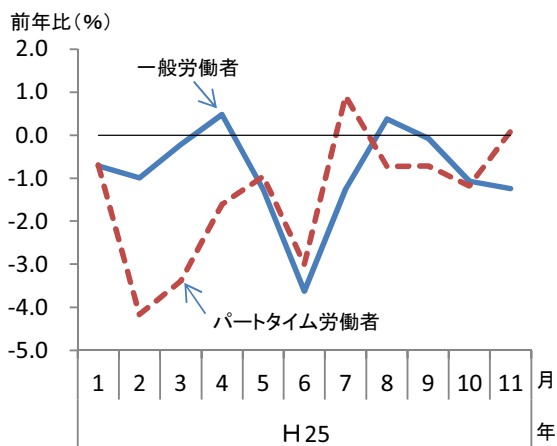


(出所) 大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

2.2 パートタイム労働者の多様化

それでは、一般労働者とパートタイム労働者の現金給与総額はどのように推移しているのでしょうか。図表3は一般労働者とパートタイム労働者の一人当たり現金給与総額の推移を表したものです。25年の一般労働者の現金給与総額は若干減少していますが、パートタイム労働者の現金給与総額では、それ以上に減少幅が大きくなっています。

図表3 就業形態別の現金給与総額の増減率
(大阪府、5人以上、調査産業計)



(出所) 大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

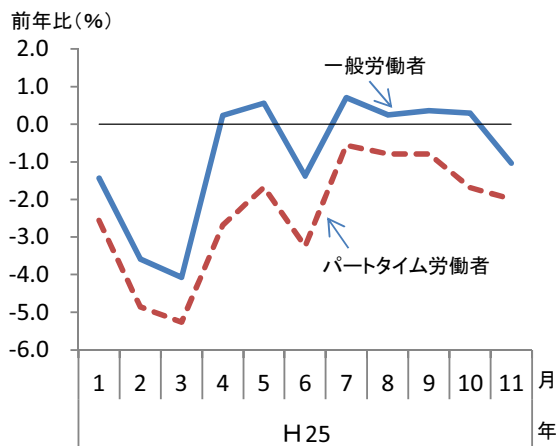
図表2では、パートタイム労働者が増加していることをみました。パートタイム労働者が増加しているということは、それだけ労働需給が逼迫していると考えられるため、

残業代等により、パートタイム労働者の現金給与総額は増加してもよさそうです。しかし、図表3のように、なぜパートタイム労働者の現金給与総額は減少しているのでしょうか。

それについて、就業形態別の総実労働時間をみてみます(図表4)。25年前半は曜日の関係から出勤日数が短かったため、一般労働者・パートタイム労働者ともに総実労働時間は減少していますが、それ以降では一般労働者がほぼ横ばいであるのに対し、パートタイム労働者の総実労働時間は減少傾向にあります。

パートタイム労働者数が増えているにもかかわらず、労働時間が短くなっていることから考察すると、最近ではパートタイム労働者が集まりにくくなっているために、短時間パートなどパートタイム労働者の就業形態が多様化している可能性が考えられます^{5,6}。

図表4 就業形態別の総実労働時間の増減率
(大阪府、5人以上、調査産業計)



(出所) 大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

2.3 雇用者所得総額の伸び率

これまで、大阪府の賃金動向が弱い理由として、パートタイム労働者比率の上昇等にその原因があるのではないかということを見てきました。それでは、それらの要因はどの程度賃金動向に反映されているのでしょうか。

⁵ 税金や保険料等の関係から、年収を一定限度額に収めるために、時給が上がった分を、労働時間で調整しているという理由もある。

⁶ 常用労働者数と労働時間の変化では産業ごとに違いが見られる。「製造業」では、一般労働者は減少し、パートタイム労働者が増えており、パートタイム労働者の労働時間は減少している。「卸売・小売業」では、一般労働者は増加、パートタイム労働者は減少しており、労働時間は両者ともに増加している。「医療・福祉」では、一般労働者・パートタイム労働者ともに増えているものの、パートタイム労働者の労働時間が減っている。

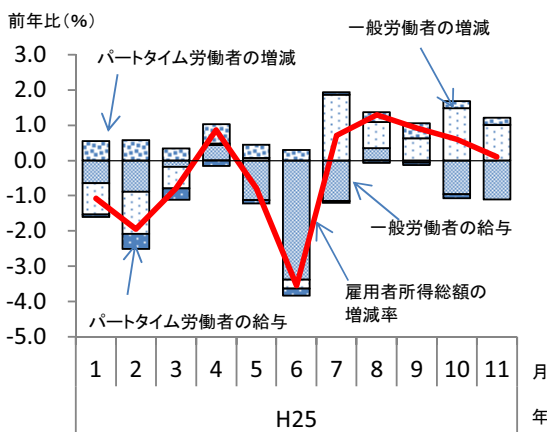
それを見るにあたって、一般労働者とパートタイム労働者の雇用者数と一人当たり給与をそれぞれ掛け算して、その両者を足した雇用者所得総額を計算し、どの要因が増減に寄与しているのかを見てみたいと思います。図表5は、大阪府の雇用者所得総額の変化率を計算したのですが、先の図表1（雇用者一人当たり現金給与総額）のように減少傾向ではなくて、増加傾向にあります。

すなわち、大阪府ではパートタイム労働者が増加しているために、雇用者総数で雇用者所得総額を割った雇用者一人当たり現金給与総額は大阪府は減少傾向にありますが、相対的に給与が安いパートタイム労働者が増加しているためであり、雇用者所得総額で見ると増加基調にあります。

また図表5は、雇用者所得総額の変化率について、「一般労働者の給与要因」、「一般労働者の増減要因」、「パートタイム労働者の給与要因」、「パートタイム労働者の増減要因」という4つの要因に分解しています⁷。これをみると、雇用者所得総額の変化では、「一般労働者の増減要因」と「パートタイム労働者の増減要因」はプラスに寄与しているものの、「一般労働者の給与要因」がマイナスに寄与していることがわかります。

すなわち、大阪府の足元の雇用者所得を押し上げているのは雇用者数要因であり、一般労働者の賃金動向の弱さもあります。雇用者数が増えているために雇用者所得総額の増加傾向となっているといえます。

図表5 大阪府の雇用者所得総額の寄与度
(5人以上、調査産業計)

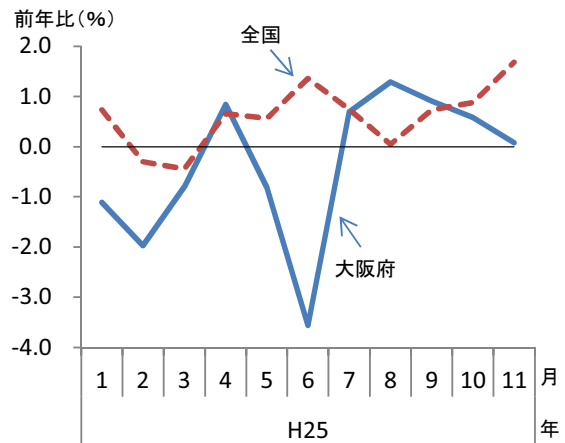


(出所) 大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

⁷ W =雇用者報酬総額、 W_n =一般労働者の給与、 W_p =パートタイム労働者の給与、 L_n =一般労働者の雇用者数、 L_p =パートタイム労働者の雇用者数とすると、 $W=W_nL_n+W_pL_p$ であることから、 $\Delta W/W=[\Delta W_n/W_n \times W_nL_n/W]+[\Delta L_n/L_n \times W_nL_n/W]+[\Delta W_p/W_p \times W_pL_p/W]+[\Delta L_p/L_p \times W_pL_p/W]$ であり、第一項目は「一般労働者の給与要因」、第二項目は「一般労働者の増減要因」、第三項目は「パートタイム労働者の給与要因」、第四項目は「パートタイム労働者の増減要因」となる。

それでは、この雇用者所得総額について大阪府と全国を比較するとどうでしょうか。図表6は、雇用者所得総額の伸び率を大阪府と全国で比較したものです。25年の雇用者所得総額は大阪府・全国ともに増加基調にあり、大阪府の賃金動向が必ずしも弱いとは言えない状況となっています。

図表6 大阪府と全国の雇用者所得総額の増減率
(5人以上、調査産業計)



(出所) 厚生労働省、大阪府統計課「毎月勤労統計調査」

3. まとめ

デフレからの脱却や経済の自律的好循環の確立に向けて賃金上昇が欠かせませんが、今のところデータからは労働需給の逼迫がまずは雇用者数の増加に影響しており、給与等への反映はまだまだのようです。しかしながら、現在では、依然として労働需給は逼迫していることや、企業業績が改善傾向にあることなどから、今後給与が上がっていくことが期待されます⁸。

(佐野 浩)

⁸ その他に給与が上がらない理由として、労働者の年齢構成の変化や、企業業績に連動して給与が決まるが、24年は業績が悪かった企業が多かったなどの理由も考えられる。

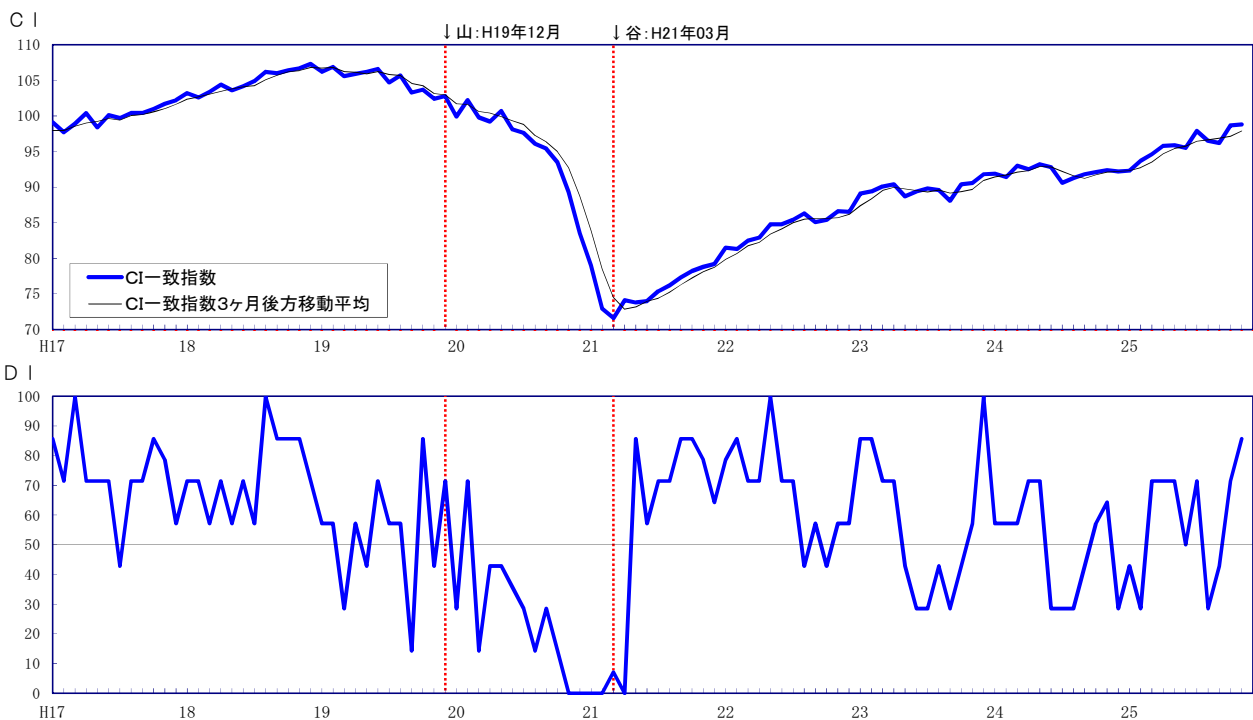
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

	C I									D I								
	先行指数			一致指数			遅行指数			先行指数			一致指数			遅行指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
H24年7月	91.2	89.8	101.4	90.6	92.4	103.7	99.3	97.7	107.3	28.6	22.2	36.4	28.6	21.4	9.1	57.1	50.0	33.3
8月	92.9	91.0	101.1	91.3	93.4	103.2	100.1	98.4	107.6	57.1	55.6	36.4	28.6	28.6	9.1	85.7	60.0	33.3
9月	94.1	90.1	100.2	91.8	93.5	101.5	102.3	98.9	106.9	28.6	33.3	36.4	42.9	42.9	13.6	57.1	50.0	33.3
10月	97.3	89.9	100.3	92.1	93.2	101.4	100.9	97.7	108.1	85.7	66.7	31.8	57.1	64.3	31.8	57.1	40.0	66.7
11月	96.2	92.0	99.9	92.4	94.1	101.0	99.4	99.0	107.8	57.1	66.7	40.9	64.3	50.0	27.3	42.9	60.0	33.3
12月	97.2	93.7	100.9	92.2	94.2	102.7	99.2	98.5	108.6	57.1	88.9	81.8	28.6	71.4	81.8	35.7	30.0	66.7
H24年1月	99.2	95.2	103.4	92.3	95.0	103.0	96.2	97.6	108.1	85.7	83.3	68.2	42.9	71.4	72.7	28.6	20.0	50.0
2月	102.2	98.4	105.6	93.7	95.1	104.0	95.6	96.7	108.1	85.7	100.0	90.9	28.6	57.1	81.8	42.9	20.0	50.0
3月	101.5	98.2	106.6	94.6	96.9	105.0	96.4	96.0	109.8	57.1	66.7	90.9	71.4	85.7	81.8	35.7	0.0	66.7
4月	102.0	98.4	107.9	95.8	97.1	105.9	98.1	98.3	110.0	50.0	66.7	81.8	71.4	85.7	81.8	64.3	50.0	66.7
5月	107.0	98.9	110.4	95.9	97.5	106.9	102.3	101.1	111.2	57.1	44.4	90.9	71.4	71.4	90.9	71.4	80.0	66.7
6月	108.6	98.7	107.3	95.5	97.6	106.6	100.5	103.3	112.0	85.7	55.6	54.5	50.0	28.6	54.5	57.1	80.0	66.7
7月	109.5	96.7	107.9	97.9	99.2	107.8	104.7	103.1	112.8	100.0	55.6	63.6	71.4	57.1	81.8	71.4	50.0	50.0
8月	107.6	96.9	107.0	96.5	99.2	107.8	104.5	104.6	113.7	71.4	44.4	36.4	28.6	57.1	45.5	42.9	70.0	50.0
9月	106.5	96.8	109.1	96.2	97.8	108.6	104.5	103.8	113.6	42.9	55.6	81.8	42.9	42.9	81.8	71.4	50.0	66.7
10月	108.9	98.8	109.8	98.7	100.2	110.4	105.5	105.0	112.6	57.1	66.7	80.0	71.4	85.7	90.0	35.7	80.0	60.0
11月	P111.0	P100.8	111.1	P98.8	P99.7	110.7	P106.2	P106.4	114.1	P85.7	P88.9	80.0	P85.7	P71.4	90.0	P57.1	P60.0	40.0

(注) C Iは、大阪府・近畿は2005(平成17)年=100、全国は2010(平成22)年=100。Pは速報値。
 当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。
 ホームページには、D I個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I（コンジット・インデックス）は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I（ディフュージョン・インデックス）は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I個別系列の寄与度

年 月	先行指数寄与度							一致指数寄与度							運行指数寄与度								
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7		
	一致指数トレンド成分(先行)	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	新設住宅着工戸数	日経商品指数(全国)	企業倒産件数	景気観測調査(業況D-I)	百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	一致指数トレンド成分(運行)	製造工業在庫指数	常用雇用指数(産業計)	雇用保険受給者実人員	大阪市消費者物価指数	大阪市実質家計消費支出	近畿信用金庫貸出約定平均金利	法人事業税調定額
	(注)						R	*										R	*	*	*		
H23年	10月	1.39	0.76	0.01	0.23	-0.21	0.08	0.06	0.23	0.29	0.04	0.39	0.16	0.50	0.76	-0.09	-0.59	0.30	0.14	-0.01	-0.83	0.56	
	11月	0.53	-0.79	0.28	0.24	-0.60	-0.06	0.05	-0.12	-0.11	0.20	-0.46	0.14	0.32	0.16	-0.11	-0.24	0.62	0.05	-0.61	0.27	0.31	
	12月	-0.27	0.45	0.54	-0.68	-0.91	-0.02	0.05	0.15	0.01	-0.05	0.16	-0.08	0.15	0.94	-0.09	0.11	-0.73	0.07	0.60	0.26	0.04	
24年	1月	1.03	1.34	0.27	0.84	0.16	1.09	-0.11	-0.04	0.00	0.26	0.32	-0.37	0.32	-0.43	-0.10	-1.05	1.97	0.31	0.59	-0.31	0.05	
	2月	-1.63	1.05	0.67	-0.08	-0.27	-0.84	-0.10	0.09	-0.41	-0.53	0.33	-0.11	0.14	-0.04	-0.13	-0.02	-0.43	-0.23	-0.02	0.08	0.04	
	3月	0.75	0.97	0.30	0.00	-0.09	0.16	-0.09	0.06	0.59	0.50	0.35	-0.12	0.51	-0.24	-0.07	-0.08	1.27	0.10	-0.34	0.14	0.16	
	4月	0.69	-1.21	0.41	1.42	-0.36	0.30	0.00	-0.06	0.07	-0.07	-0.61	0.53	0.32	-0.68	-0.10	1.33	-0.56	0.02	0.33	0.02	-0.17	
	5月	-0.22	0.49	0.67	-1.82	-0.70	-1.06	0.00	0.16	-0.07	-0.11	0.40	-0.47	0.51	0.28	-0.11	0.31	1.03	-0.90	-1.74	-0.10	0.15	
	6月	0.57	-1.06	0.79	0.38	-0.06	1.26	-0.01	0.00	0.18	0.14	-0.46	-0.29	0.51	-0.16	-0.13	0.81	0.27	1.52	0.62	0.52	-0.50	
	7月	0.06	-0.08	0.12	0.24	0.09	-0.49	-0.04	-0.04	-0.02	-0.82	-0.65	-0.39	0.31	-0.62	-0.15	-0.72	0.76	0.07	-0.02	-0.44	1.24	
	8月	-1.14	0.53	0.39	0.44	0.86	0.74	-0.06	0.18	0.07	0.01	0.23	-0.10	0.48	-0.16	-0.17	0.13	0.14	-0.07	-0.02	0.00	0.73	
	9月	1.48	-0.66	-0.58	-0.82	1.36	0.65	-0.07	0.04	0.20	0.05	-0.32	0.16	-0.07	0.44	-0.12	-0.04	1.15	0.30	-0.37	0.44	0.26	
	10月	-0.15	2.18	0.50	0.77	0.61	-0.42	-0.31	-0.22	-0.41	0.64	0.07	-0.29	0.10	0.41	-0.16	-0.70	0.47	-0.07	-0.34	-0.55	-0.28	
	11月	-0.14	-1.73	0.33	-0.91	1.16	-0.78	-0.02	0.38	0.54	-0.38	0.08	0.09	0.26	-0.66	-0.14	-1.01	-0.35	0.33	0.10	0.01	-0.09	
	12月	-0.83	-0.05	0.17	0.31	1.12	0.53	-0.01	-0.35	-0.13	0.28	-0.23	-0.01	0.43	-0.20	-0.18	0.42	0.47	0.11	-0.64	-0.57	0.11	
25年	1月	0.39	0.14	0.18	0.69	0.03	0.24	0.48	0.10	0.29	-0.41	-0.34	-0.11	0.41	0.17	-0.14	-0.73	-1.88	-1.01	0.03	0.52	-0.32	
	2月	-0.18	0.41	0.82	1.92	-0.09	-0.86	0.47	-0.07	-0.14	0.13	0.07	0.13	0.59	0.64	-0.17	-0.20	-0.58	0.73	-0.27	-0.66	0.83	
	3月	-0.13	0.72	-1.39	0.28	-1.54	0.99	0.45	0.28	0.29	0.15	-0.46	0.12	0.59	-0.08	-0.12	0.36	0.06	-0.48	0.36	0.79	0.23	
	4月	-0.10	0.01	0.25	-1.04	0.72	-0.23	0.59	-0.33	0.13	0.23	0.14	0.03	0.20	0.84	-0.10	0.39	1.79	0.47	0.04	0.02	-0.96	
	5月	-0.15	0.46	0.49	0.44	1.82	-0.97	0.59	0.19	-0.14	0.15	0.36	-0.26	0.39	-0.64	-0.14	1.00	-0.95	-0.36	2.78	0.79	1.34	
	6月	-0.14	-0.32	-0.78	2.02	1.82	1.39	0.60	0.47	-0.13	-0.19	-0.46	-0.15	0.37	-0.32	-0.13	-0.47	0.04	0.94	0.34	-1.32	-1.15	
	7月	-0.10	0.03	1.82	-1.83	-0.49	0.71	0.09	-0.50	0.81	0.35	0.95	0.68	0.17	-0.02	-0.09	0.23	0.55	0.07	1.01	0.69	1.74	
	8月	-0.10	0.68	-1.00	-0.36	-0.67	0.61	-1.19	0.45	-0.26	-0.52	-0.79	-0.53	0.16	0.13	-0.10	-0.02	0.39	0.20	0.36	-0.97	-0.01	
	9月	-0.10	-1.46	-1.13	1.00	-0.32	-0.61	0.03	0.04	0.10	0.15	-0.52	-0.39	-0.05	0.32	-0.10	0.36	0.53	0.22	0.02	-0.54	0.12	
	10月	-0.04	-0.33	0.91	0.36	-0.61	0.26	0.92	-0.06	0.51	-0.08	0.46	1.05	0.13	0.55	-0.04	-0.40	-0.31	0.63	1.04	0.60	-0.35	
	11月	0.03	-0.38	0.03	0.16	-0.14	0.55	0.89	-0.01	-0.22	0.22	0.43	-0.45	0.70	-0.58	0.03	-0.52	0.22	0.07	0.32	0.18	0.45	

(注) 1. [R]は逆サイクル。[*]は四半期データ。[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

2. 地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

3. 寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

年 月	先 行 系 列							一 致 系 列							運 行 系 列															
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7	D I 先行指数	採用系列数	拡張系列数	D I 一致指数	採用系列数	拡張系列数	D I 運行指数	採用系列数	拡張系列数
H23年10月	-	-	+	-	-	+	+	*	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	42.9	7	3.0	42.9	7	3.0	71.4	7	5.0
11月	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	42.9	7	3.0	57.1	7	4.0	57.1	7	4.0
12月	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	+	+	64.3	7	4.5	100.0	7	7.0	64.3	7	4.5
24年1月	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	71.4	7	5.0	57.1	7	4.0	85.7	7	6.0
2月	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	42.9	7	3.0	57.1	7	4.0	57.1	7	4.0
3月	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	0	+	71.4	7	5.0	57.1	7	4.0	64.3	7	4.5
4月	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	0	+	71.4	7	3.0	57.1	7	3.5	50.0	7	3.5
5月	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	42.9	7	2.0	71.4	7	5.0	42.9	7	3.0
6月	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	28.6	7	3.0	28.6	7	2.0	57.1	7	4.0
7月	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	42.9	7	2.0	28.6	7	2.0	57.1	7	4.0
8月	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	28.6	7	2.0	28.6	7	2.0	57.1	7	4.0
9月	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	57.1	7	4.0	42.9	7	3.0	85.7	7	6.0
10月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	85.7	7	6.0	57.1	7	4.0	57.1	7	4.0
11月	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	57.1	7	4.0	64.3	7	4.5	42.9	7	3.0
12月	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	57.1	7	4.0	28.6	7	2.0	42.9	7	2.5
25年1月	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	85.7	7	6.0	42.9	7	3.0	35.7	7	2.5
2月	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	85.7	7	6.0	28.6	7	2.0	28.6	7	2.0
3月	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	85.7	7	6.0	28.6	7	2.0	42.9	7	3.0
4月	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	+	+	+	57.1	7	4.0	71.4	7	5.0	35.7	7	2.5
5月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	50.0	7	3.5	71.4	7	5.0	64.3	7	4.5
6月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	57.1	7	4.0	57.1	7	4.0	71.4	7	5.0
7月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	85.7	7	6.0	50.0	7	3.5	57.1	7	4.0
8月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	100.0	7	7.0	71.4	7	5.0	71.4	7	5.0
9月	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	71.4	7	5.0	28.6	7	2.0	71.4	7	5.0
10月	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	42.9	7	3.0	42.9	7	3.0	42.9	7	3.0
11月	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	57.1	7	4.0	71.4	7	5.0	71.4	7	5.0
12月	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7	7	6.0	85.7	7	6.0	35.7	7	2.5

(注) 1. D I の指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には十、保ち合いには〇、減少には一をつけている。
 2. [R]は逆サイクル、[*]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-AR IMA による季節調整値を採用。
 3. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成25年10～12月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

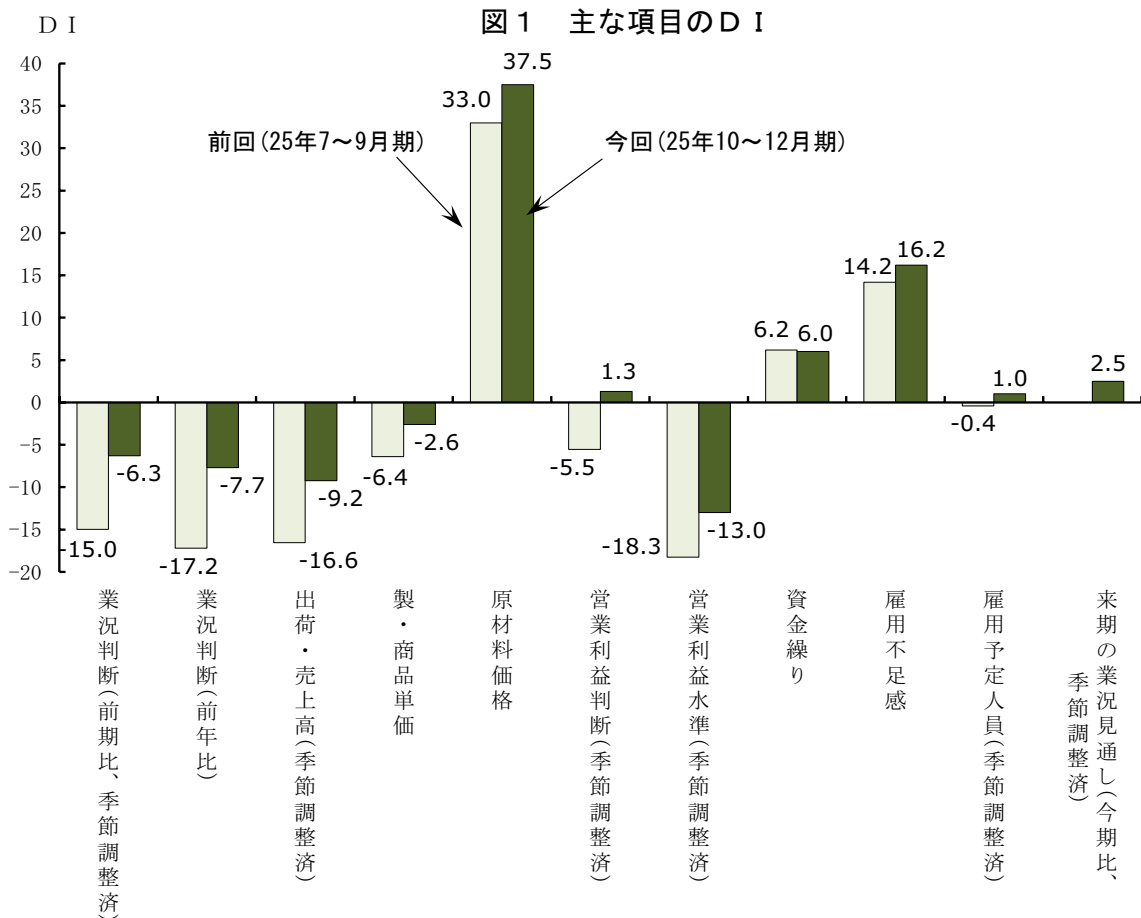
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、着実に持ち直している

業況判断D Iは、非製造業や中小企業を中心に堅調な改善がみられ、持ち直し基調が鮮明になった。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準は非製造業や中小企業を中心に改善し、とりわけ営業利益判断は19年4～6月期以来のプラスとなるなど、全体の持ち直し基調を牽引している。また、内需や輸出の回復が引き続きみられたのに加え、雇用面でも不足感が強まり、来期の雇用も19年4～6月期以来の増加超となった。

以上の結果を踏まえ、景気は着実に持ち直している。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成25年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,504社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	517	43.8	28.4	11.8	11.0	4.9
非製造業	987	63.6	16.6	8.9	6.0	4.9
建設業	139	73.0	14.6	3.6	5.1	3.6
情報通信業	33	30.3	39.4	12.1	9.1	9.1
運輸業	72	38.6	24.3	15.7	14.3	7.1
卸売業	231	54.6	23.3	12.8	5.7	3.5
小売業	178	83.1	10.2	2.3	1.1	3.4
不動産業	61	83.6	8.2	4.9	3.3	0.0
飲食店・宿泊業	63	69.4	11.3	6.5	8.1	4.8
サービス業	210	56.5	14.0	13.0	7.7	8.7
全業種計	1,504	56.8	20.7	9.9	7.7	4.9

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	117	7.9
中小企業	1,364	92.1
不明	23	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	788	52.4
北大阪地域	148	9.8
東大阪地域	285	18.9
南河内地域	55	3.7
泉州地域	228	15.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…非製造業・中小企業を中心に、D Iは堅調に改善

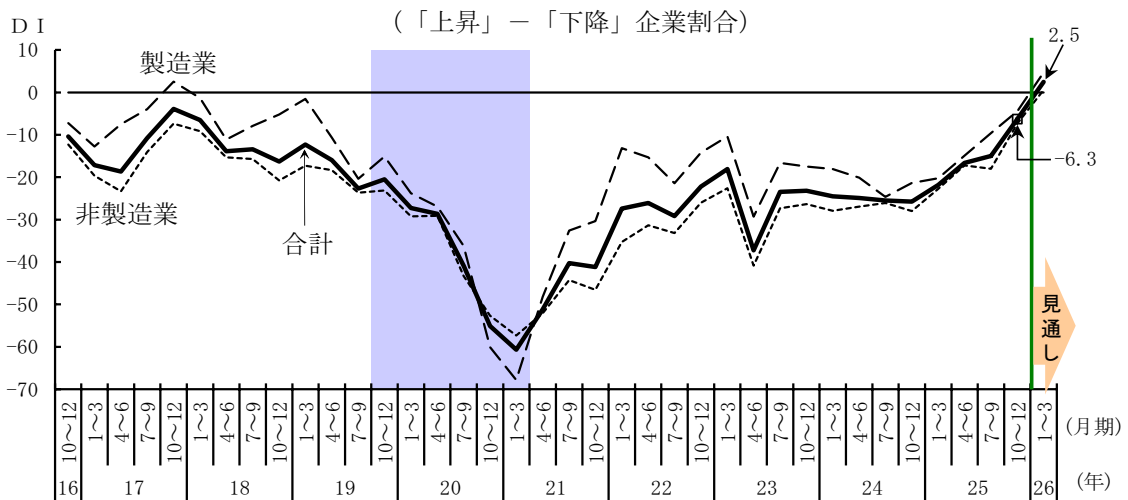
■平成25年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：－6.3

○前回（25年7～9月期）調査比：8.7pt

製造業	5.2pt	非製造業	10.7pt
大企業	0.1pt	中小企業	8.6pt

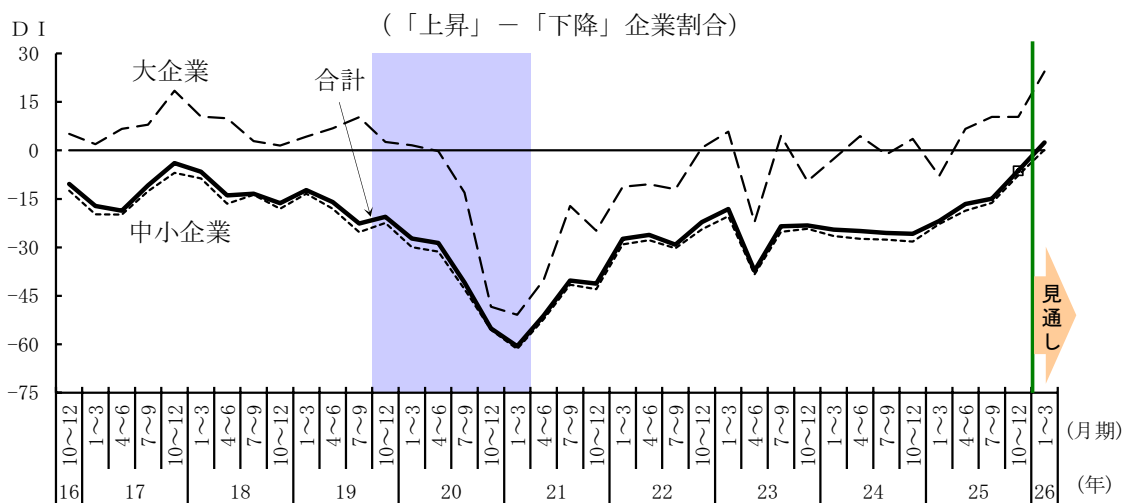
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期に比べ大幅に減少。「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが減少し、「原材料価格やコストの上昇」「他社との競合状況」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

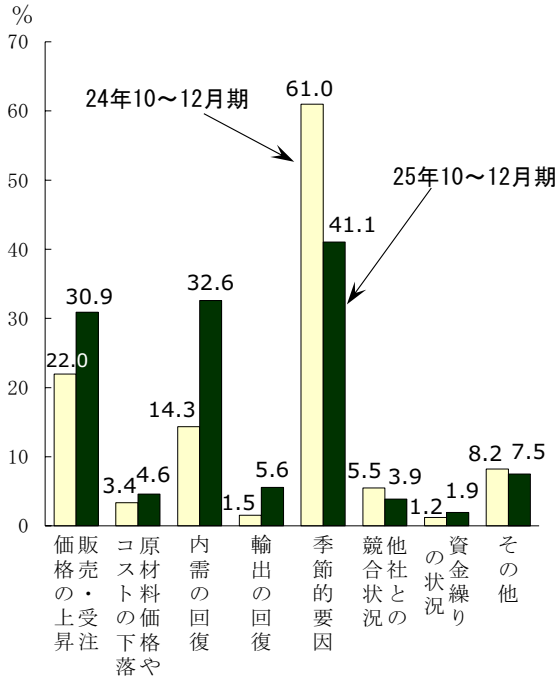
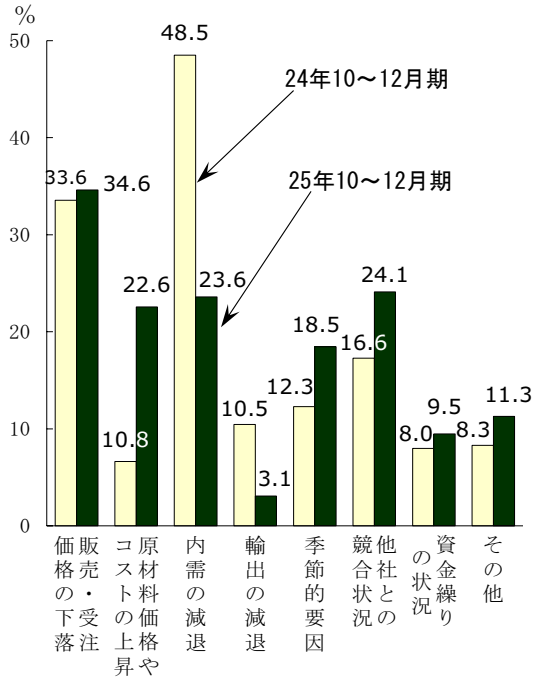


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…非製造業・中小企業の牽引でマイナス幅が縮小

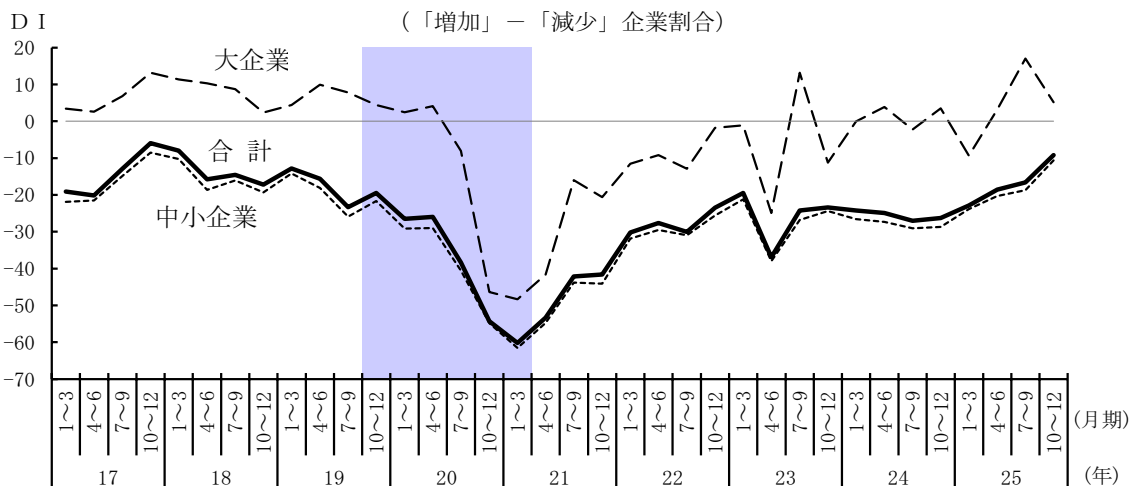
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－9.2

○前回調査比：7.3pt

製造業	4.8pt	非製造業	8.5pt
大企業	▲11.9pt	中小企業	8.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価、原材料価格ともに、上昇傾向が続く

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-2.6

○前回調査比：3.8pt

製造業	0.4pt	非製造業	5.5pt
大企業	▲4.1pt	中小企業	4.3pt

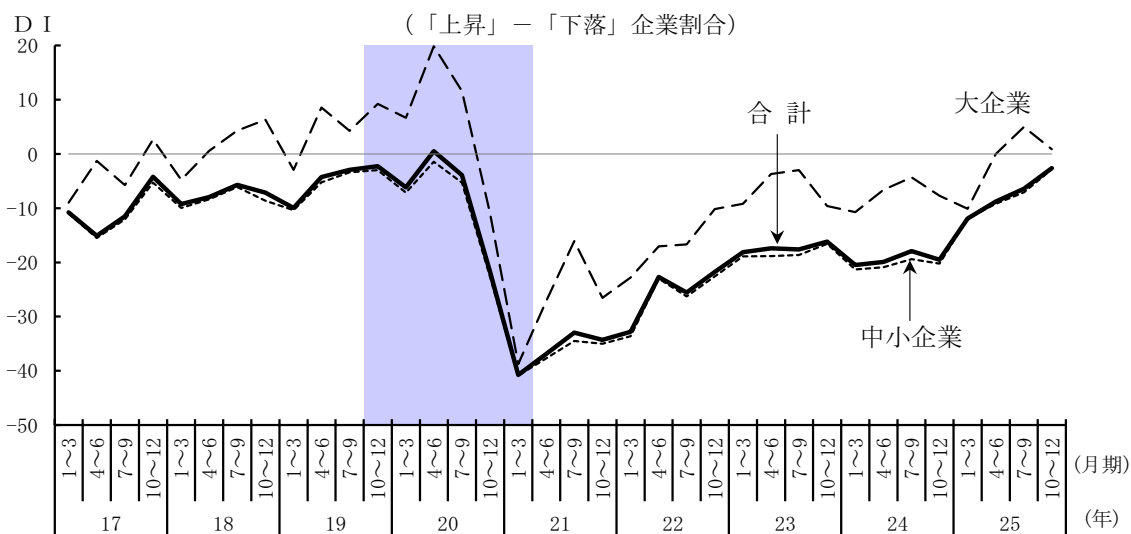
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：37.5

○前回調査比：4.5pt

製造業	1.9pt	非製造業	5.9pt
大企業	▲8.5pt	中小企業	5.2pt

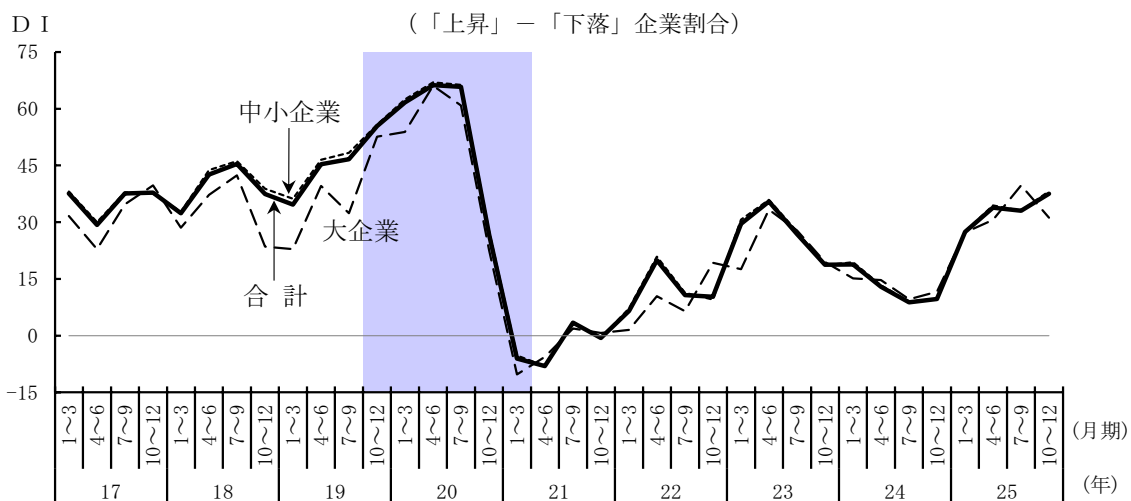
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…非製造業・中小企業を中心に改善、利益判断は19年4～6月期
以来のプラス

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.3

○前回調査比：6.8pt

製造業	4.7pt	非製造業	8.4pt
大企業	3.3pt	中小企業	7.5pt

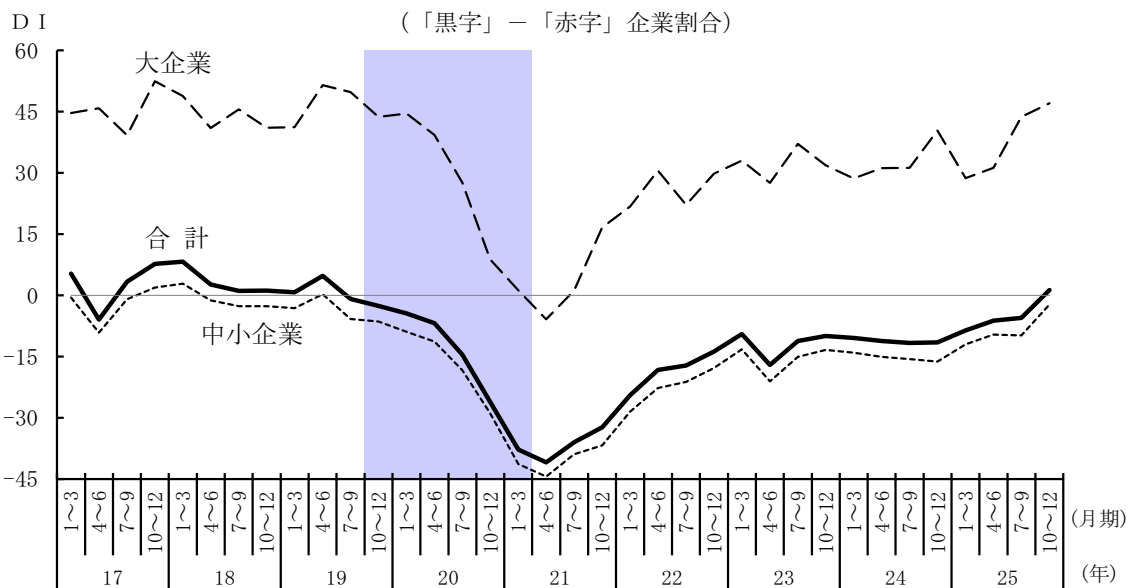
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-13.0

○前回調査比：5.3pt

製造業	2.9pt	非製造業	7.5pt
大企業	▲6.5pt	中小企業	5.8pt

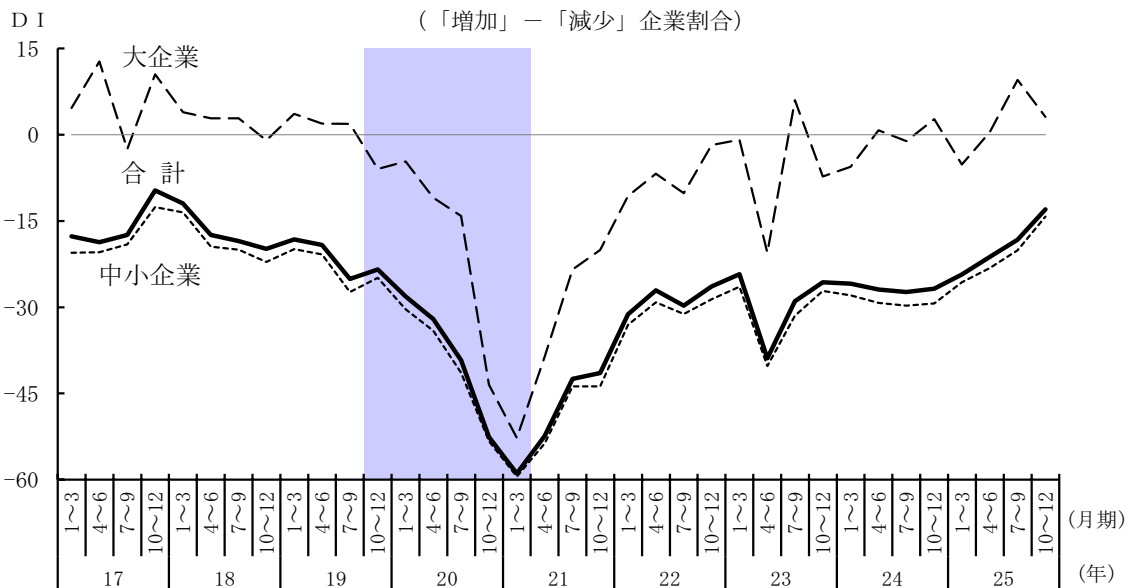
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…7期連続のプラスとなるも、製造業の悪化もあり改善ペースは鈍化

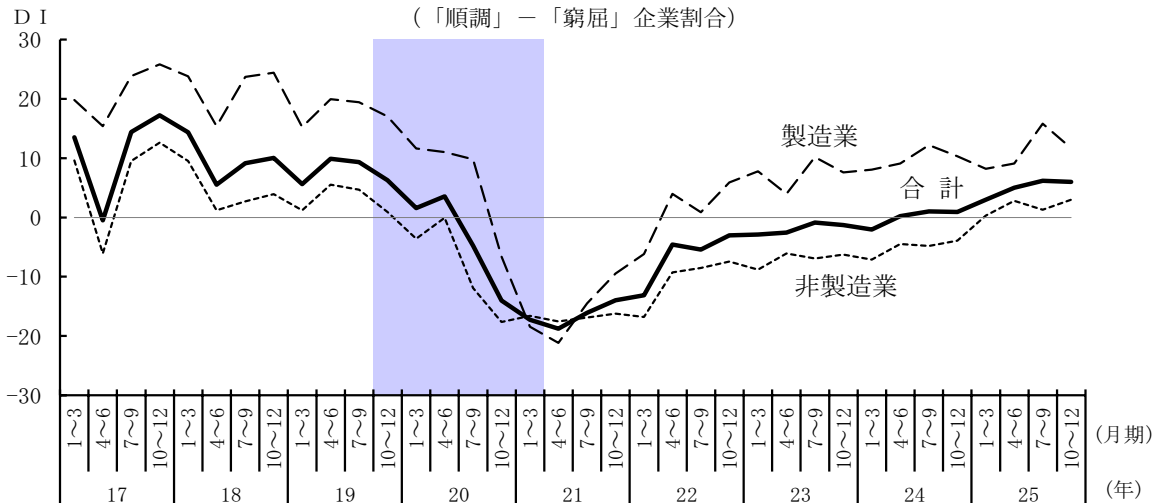
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：6.0

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	▲4.1pt	非製造業	1.7pt
大企業	0.8pt	中小企業	▲0.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…投資意欲は堅調に推移している

■設備投資

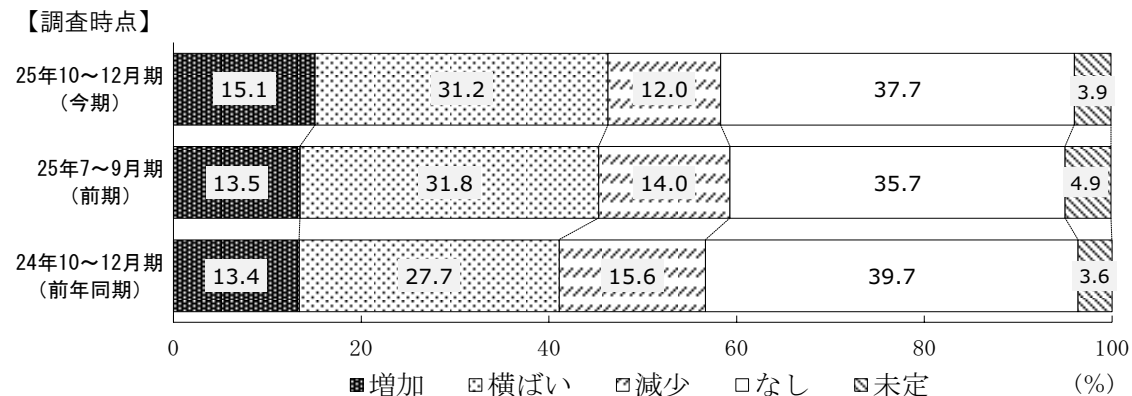
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲0.6pt	▲2.0pt	2.0pt	▲1.0pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.7pt	3.5pt	▲3.6pt	▲2.0pt	0.3pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

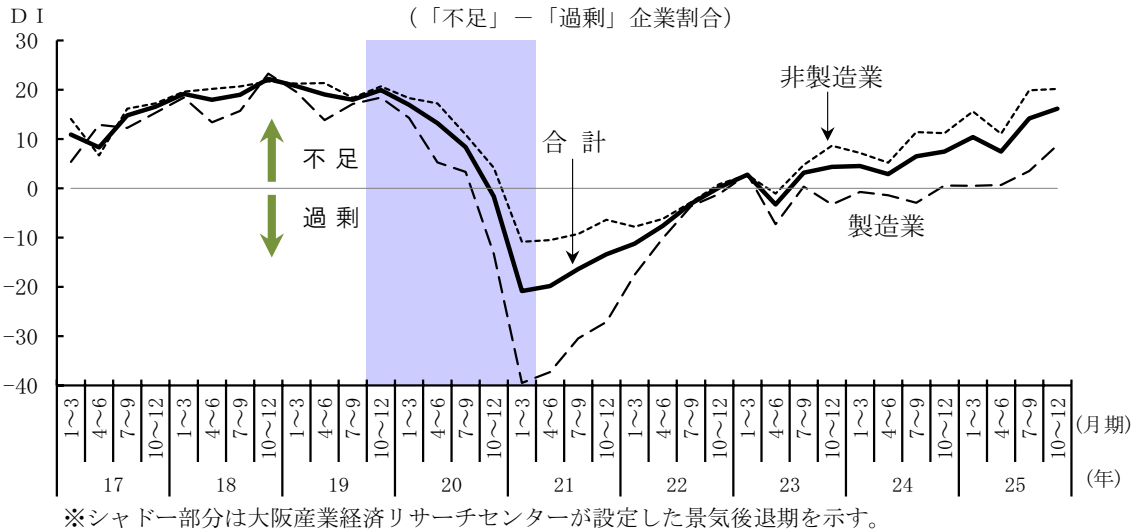


7. 雇用状況、雇用予定人員…製造業で不足感が強まり、来期の雇用も19年4～6月期以来の増加超の予定

■25年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：16.2

○前回調査比：2.0pt

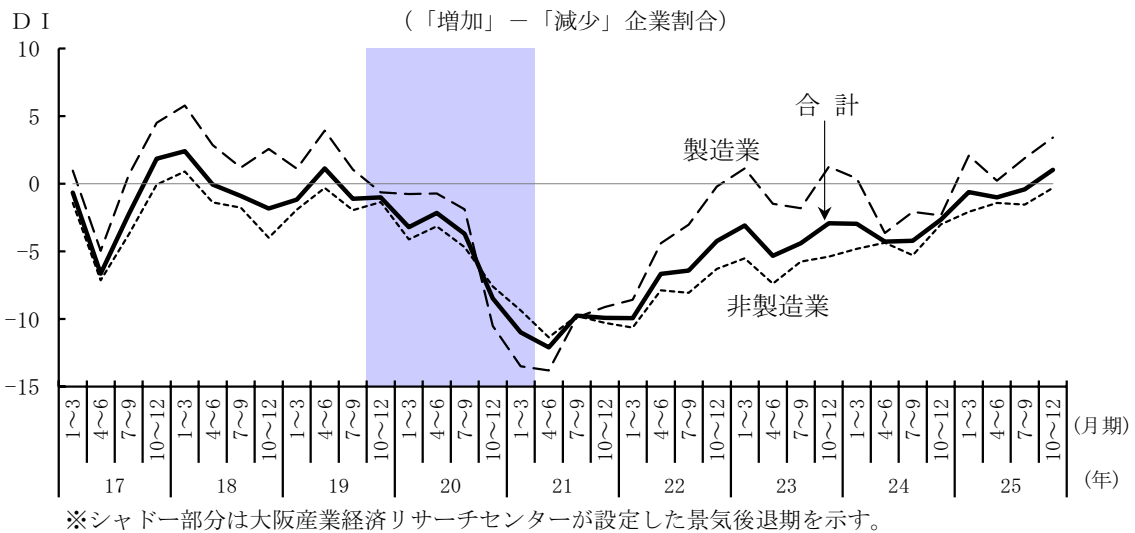
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■26年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.0

○前回調査比：1.4pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で大きく改善し、D Iは18年1～3月期以来のプラスとなる見込み（P3図2参照）

■26年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：2.5

○今期業況判断（季節調整済）比：8.8pt

製造業	9.1pt	非製造業	7.9pt
大企業	14.0pt	中小企業	8.0pt

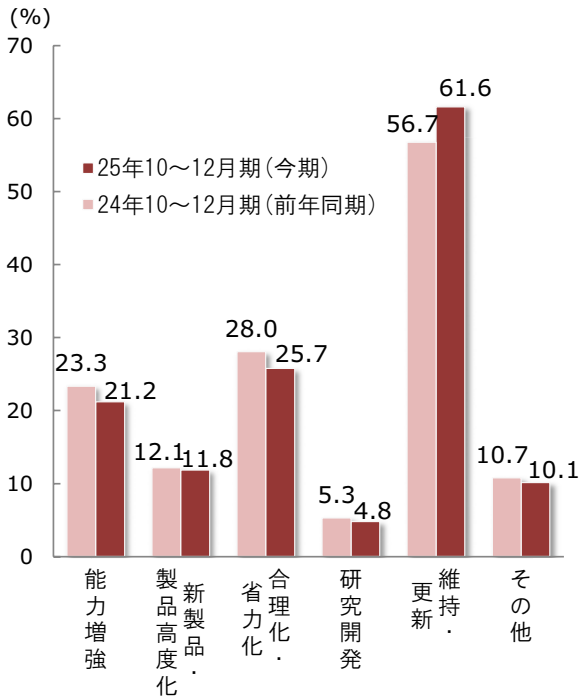
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

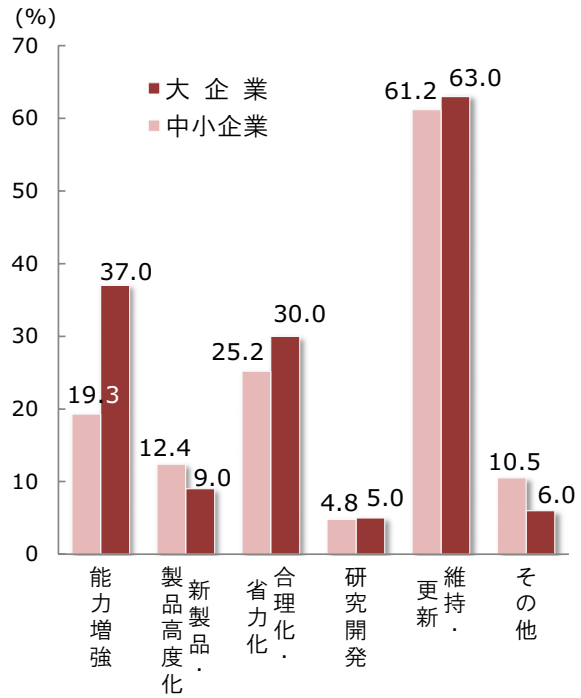
9. 設備投資の目的

前年同期に比べて、「維持・更新」を目的とする投資が増えた。一方で、「合理化・省力化」「能力増強」を目的とする投資は減少した。規模別では、大・中小を問わず「維持・更新」が中心であるが、「能力増強」投資が大企業で盛んである。一方、「新製品・製品高度化」は中小企業が大企業を上回り、市場開拓への意欲の高さがうかがえる。

① 設備投資の目的（前年同期との比較）



② 設備投資の目的（25年10～12月期／規模別）



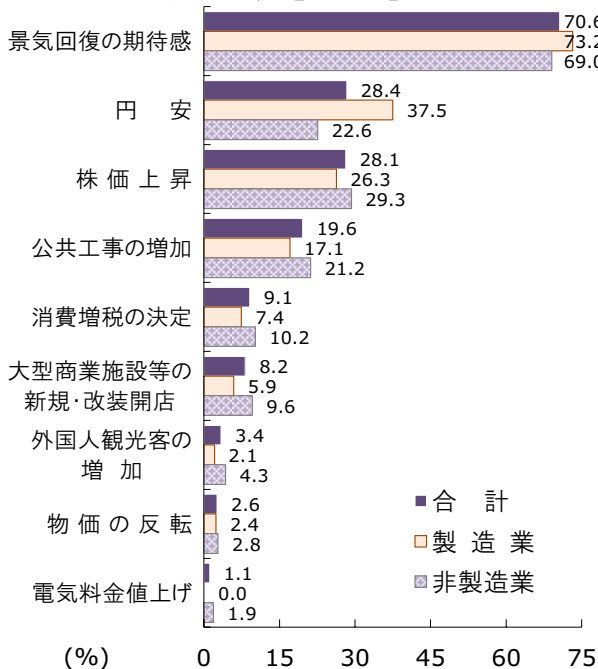
10. 社会情勢変化の影響

(1) 社会情勢変化による好影響

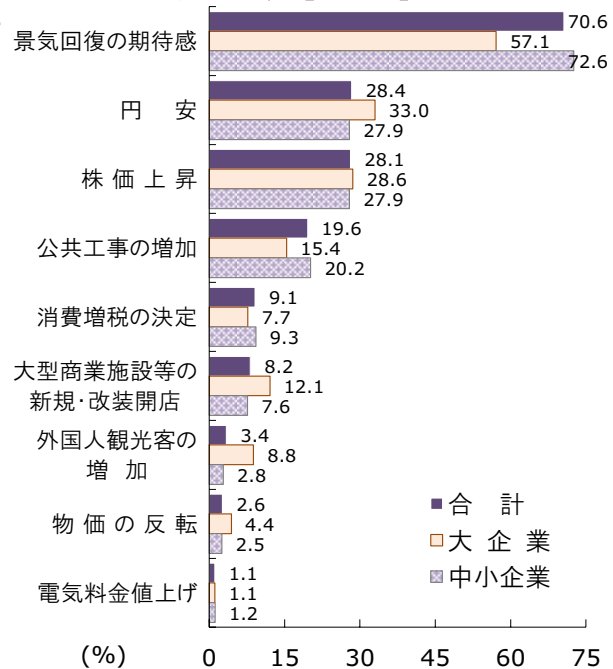
24年の政権交代以降にみられた社会情勢変化による好影響として、「景気回復の期待感」が70.6%と最も多く、「円安」「株価上昇」「公共工事の増加」などがこれに続いている。業種別では製造業で円安のメリットが大きいとする反面、非製造業では「公共工事の増加」「大型商業施設等の新規・改装開店」「株価上昇」などの好影響が製造業よりも大きい。

規模別では、大企業は円安や外国人観光客の増加などの好影響が中小企業よりも大きく、中小企業は景気回復の期待や公共工事の増加といった好影響が大企業よりも大きい。

① 好影響【業種別】



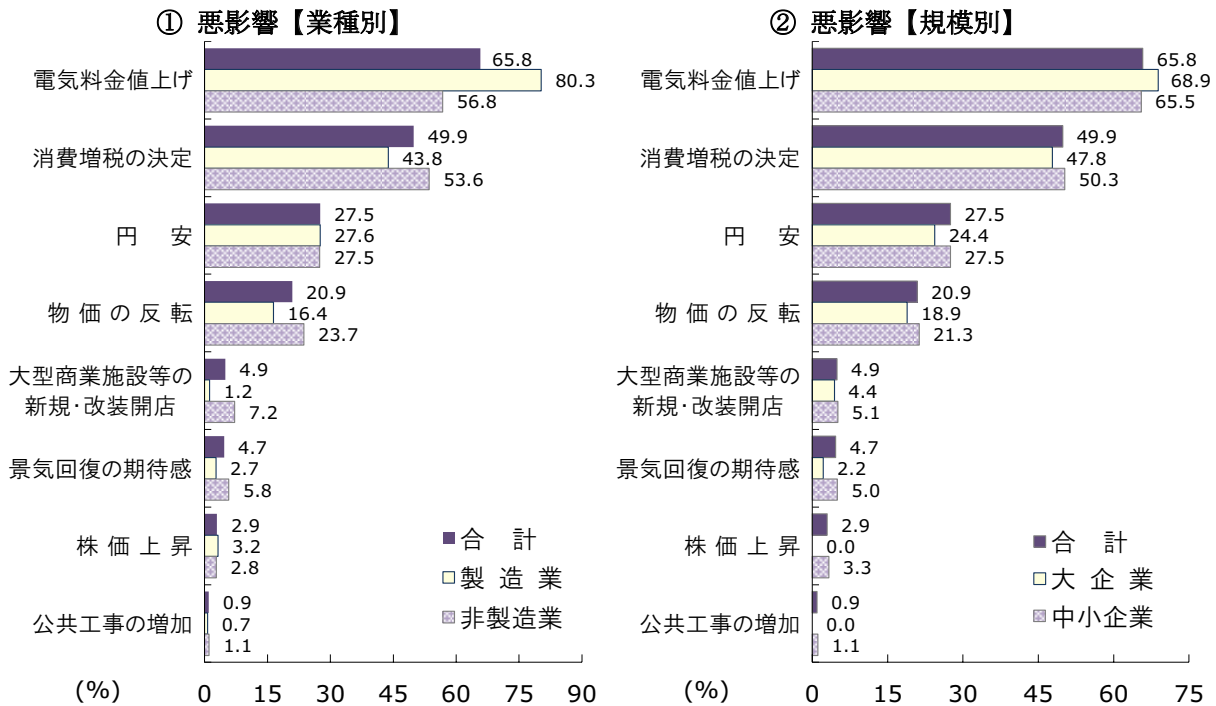
② 好影響【規模別】



(2) 社会情勢変化による悪影響

同様に、社会情勢変化による悪影響として「電気料金値上げ」「消費増税の決定」「円安」「物価の反転」などが上位を占めている。業種別では、製造業で「電気料金値上げ」のデメリットが大きい一方で、非製造業では「消費増税の決定」「物価の反転」「大型商業施設等の新規・改装開店」などのデメリットが製造業よりも大きい。

規模別で見ると、大企業は電気料金値上げのデメリットが大きく、中小企業は「物価の反転」や「円安」「消費増税の決定」などによるデメリットが大企業よりも大きい。



(3) 正社員の基本給について（定期昇給を含む）

25年度の正社員の基本給の上昇をみると、全体では24年度に比べて「横ばい」が5割超を占めるものの、上昇の回答割合が41.2%と下落の6.6%を大幅に上回る。業種別で見ると、上昇の回答割合は製造業の51.1%に対して、非製造業では36.1%である。とくに、上昇幅が2%以上の回答割合は、非製造業に比べ製造業が5ポイント以上も上回っている。

規模別でも、上昇の回答割合は大企業53.5%、中小企業40.1%となっており、上昇幅2%以上の回答割合は、大企業が中小企業よりも4ポイント上回っている。

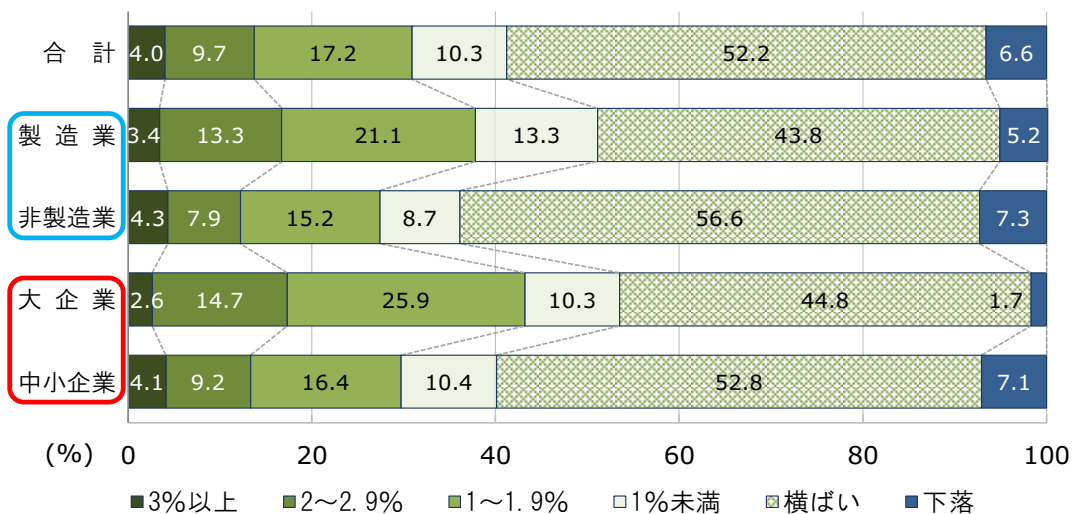


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	31.1	41.0	27.8	3.3	-4.2	-12.5	11.9	-5.0	18.5	29.6	37.7	32.7	-3.1	-4.9	-17.8	0.7	-20.0	7.9		
非製造業	27.8	42.8	29.5	-1.7	-1.3	-4.0	6.0	-22.8	-3.4	24.1	41.7	34.2	-10.1	-10.9	-10.4	-10.2	-23.5	-3.5		
建設業	28.8	52.5	18.7	10.1	12.0	0.1	29.2	-8.3	5.8	34.6	43.6	21.8	12.8	2.2	15.9	33.3	0.0	15.2		
情報通信業	24.2	60.6	15.2	9.0	10.7	-25.0	100.0	-	-	22.6	64.5	12.9	9.7	7.7	0.0	100.0	-	-		
運輸業	36.2	45.8	18.1	18.1	-5.2	40.0	36.3	100.0	50.0	36.3	45.5	18.2	18.1	3.0	60.0	20.0	100.0	31.3		
卸売業	39.4	39.8	20.8	18.6	18.2	28.6	31.9	-50.0	9.1	30.5	42.0	27.5	3.0	1.2	0.0	14.3	100.0	4.5		
小売業	19.7	34.3	46.1	-26.4	-25.3	-18.5	-27.0	-37.5	-34.8	12.3	33.3	54.4	-42.1	-40.8	-37.5	-45.7	-75.0	-34.7		
不動産業	19.7	50.8	29.5	-9.8	-7.3	-16.7	-60.0	-50.0	28.6	20.3	49.2	30.5	-10.2	-10.0	-16.7	-20.0	-50.0	16.6		
飲食店・宿泊業	20.7	19.0	60.3	-39.6	-37.8	-42.8	-12.5	-100.0	-55.5	14.5	21.0	64.5	-50.0	-44.4	-28.6	-100.0	-100.0	-33.3		
サービス業	23.3	47.6	29.1	-5.8	-6.6	0.0	11.5	-12.5	-16.7	20.3	46.5	33.2	-12.9	-11.0	-23.5	-8.4	-12.5	-17.6		
大企業	35.9	41.9	22.2	13.7	10.3	-16.6	25.1	33.3	44.4	35.9	40.2	23.9	12.0	12.7	-16.7	25.0	33.3	0.0		
中小企業	28.3	42.4	29.1	-0.8	-4.1	-5.0	9.6	-19.2	3.7	25.1	40.4	34.5	-9.4	-12.5	-12.1	-4.9	-25.5	1.0		
合計	28.9	42.2	28.9	0.0	-2.1	-6.8	9.1	-16.4	4.3	26.0	40.3	33.7	-7.7	-9.2	-12.7	-4.4	-22.2	0.5		

(2) 上昇・下落となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下落となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	31.8	3.9	39.0	9.7	32.5	2.6	1.9	7.1	36.9	31.5	31.5	7.7	15.4	13.1	5.4	7.7
非製造業	30.4	5.0	28.8	3.1	46.2	4.6	1.9	7.7	33.5	18.1	19.6	0.8	20.0	29.6	11.5	13.1
建設業	44.4	5.6	41.7	0.0	22.2	8.3	5.6	8.3	71.4	9.5	19.0	0.0	4.8	19.0	4.8	9.5
情報通信業	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
運輸業	16.7	12.5	41.7	0.0	62.5	0.0	0.0	4.2	16.7	25.0	16.7	0.0	25.0	50.0	0.0	8.3
卸売業	36.7	5.6	28.9	7.8	43.3	3.3	0.0	12.2	28.6	16.7	19.0	2.4	38.1	33.3	2.4	2.4
小売業	21.9	0.0	12.5	0.0	65.6	0.0	3.1	3.1	32.4	11.3	23.9	1.4	16.9	32.4	18.3	16.9
不動産業	9.1	9.1	27.3	0.0	36.4	18.2	0.0	9.1	31.2	12.5	25.0	0.0	6.2	31.2	6.2	18.8
飲食店・宿泊業	15.4	7.7	7.7	0.0	76.9	0.0	0.0	0.0	25.0	41.7	19.4	0.0	22.2	16.7	13.9	16.7
サービス業	27.7	2.1	25.5	2.1	48.9	8.5	2.1	6.4	33.3	15.8	14.0	0.0	15.8	33.3	15.8	14.0
大企業	28.2	0.0	33.3	7.7	51.3	2.6	0.0	7.7	23.1	19.2	7.7	7.7	53.8	23.1	3.8	7.7
中小企業	31.4	5.1	32.5	5.4	39.6	4.1	2.2	7.6	36.1	22.5	25.1	2.8	15.5	24.2	10.1	11.8
合計	30.9	4.6	32.6	5.6	41.1	3.9	1.9	7.5	34.6	22.6	23.6	3.1	18.5	24.1	9.5	11.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	28.3	44.0	27.7	0.6	-6.9	-8.3	7.3	-10.0	16.0	8.2	75.0	16.9	-8.7	-9.7	-12.7	-7.9	-5.0	-6.2		
非製造業	24.5	46.6	28.9	-4.4	-4.4	-2.1	3.7	-20.6	-9.7	13.6	73.5	12.9	0.7	0.5	-2.1	3.1	-3.3	1.5		
建設業	26.1	50.7	23.2	2.9	-2.0	0.0	25.0	-25.0	5.9	15.3	72.3	12.4	2.9	2.1	-5.3	16.7	0.0	0.0		
情報通信業	18.2	69.7	12.1	6.1	3.6	0.0	100.0	-	-	9.4	84.4	6.3	3.1	7.4	-25.0	0.0	-	-		
運輸業	31.9	54.2	13.9	18.0	-2.6	60.0	45.4	100.0	31.2	8.8	83.8	7.4	1.4	-5.6	20.0	0.0	0.0	13.3		
卸売業	34.9	46.7	18.3	16.6	15.9	28.6	31.8	-50.0	4.5	22.6	70.8	6.6	16.0	14.4	-15.4	22.7	0.0	40.9		
小売業	18.2	36.9	44.9	-26.7	-20.7	-23.1	-35.2	-25.0	-39.2	12.1	67.3	20.6	-8.5	-3.8	4.3	-19.5	0.0	-26.3		
不動産業	8.6	63.8	27.6	-19.0	-17.5	-33.3	-25.0	-50.0	0.0	11.3	73.6	15.1	-3.8	-8.1	0.0	-25.0	0.0	40.0		
飲食店・宿泊業	20.6	23.8	55.6	-35.0	-40.6	-14.3	-12.5	-50.0	-44.5	15.3	67.8	16.9	-1.6	-5.7	0.0	28.6	0.0	-11.1		
サービス業	21.4	47.6	31.1	-9.7	-9.9	0.0	3.9	0.0	-25.7	5.9	78.9	15.2	-9.3	-11.7	0.0	3.8	-12.5	-15.1		
大企業	33.3	44.4	22.2	11.1	8.1	0.0	25.0	66.7	11.1	8.7	83.5	7.8	0.9	5.9	-16.7	-8.3	0.0	-22.2		
中小企業	25.1	46.1	28.8	-3.7	-7.0	-3.6	5.9	-21.5	-0.9	12.0	73.1	14.8	-2.8	-3.5	-4.5	-2.3	-4.2	0.0		
合計	25.8	45.7	28.5	-2.7	-5.1	-4.2	5.6	-16.6	-0.4	11.7	74.0	14.3	-2.6	-2.3	-5.6	-2.8	-3.9	-1.4		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	42.7	55.0	2.3	40.4	39.1	45.8	35.6	45.0	48.1	36.2	37.7	26.1	10.1	10.7	-10.6	15.3	5.0	12.3		
非製造業	39.3	57.3	3.4	35.9	34.4	35.4	37.4	45.2	38.3	29.6	43.9	26.6	3.0	8.1	2.0	-1.5	-28.6	-4.8		
建設業	39.9	56.5	3.6	36.3	32.0	33.3	41.6	58.3	32.3	23.9	56.5	19.6	4.3	10.0	-15.8	21.8	-33.4	8.8		
情報通信業	13.8	86.2	0.0	13.8	16.7	0.0	0.0	-	-	53.1	34.4	12.5	40.6	33.3	100.0	0.0	-	-		
運輸業	58.2	40.3	1.5	56.7	52.8	40.0	72.7	100.0	57.1	23.6	52.8	23.6	0.0	-7.7	0.0	0.0	0.0	18.8		
卸売業	42.2	55.6	2.2	40.0	40.1	46.1	28.5	0.0	50.0	44.6	38.5	16.9	27.7	31.6	21.5	27.3	0.0	4.5		
小売業	43.7	50.6	5.7	38.0	29.9	45.8	46.9	100.0	26.3	14.4	40.2	45.4	-31.0	-29.2	-7.4	-36.1	-62.5	-47.6		
不動産業	28.3	63.0	8.7	19.6	23.6	0.0	0.0	0.0	50.0	26.7	55.0	18.3	8.4	9.8	0.0	25.0	-50.0	14.3		
飲食店・宿泊業	77.0	21.3	1.6	75.4	77.8	85.7	62.5	0.0	77.8	17.5	34.9	47.6	-30.1	-29.7	0.0	-37.5	-50.0	-44.5		
サービス業	18.9	77.8	3.2	15.7	16.2	11.8	9.1	0.0	24.2	32.2	42.3	25.5	6.7	10.0	0.0	7.7	12.5	-2.8		
大企業	32.1	67.0	0.9	31.2	31.3	33.3	9.1	33.3	55.6	62.4	29.1	8.5	53.9	58.6	50.0	33.4	66.7	33.4		
中小企業	41.2	55.8	3.0	38.2	36.4	40.6	38.1	45.8	41.3	29.1	43.1	27.7	1.4	2.8	-4.3	6.5	-21.2	0.0		
合計	40.5	56.5	3.0	37.5	35.7	39.0	36.4	45.1	42.0	31.8	41.8	26.4	5.4	8.9	-2.1	7.5	-16.4	1.3		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらとも いえない</small>	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	23.1	48.7	28.2	-5.1	-10.3	-23.4	4.0	-15.8	5.1	38.0	35.7	26.3	11.7	13.2	0.0	13.3	5.2	13.7	
非製造業	21.5	49.2	29.3	-7.8	-8.2	0.0	-1.6	-24.2	-14.4	31.5	40.0	28.5	3.0	8.9	-2.0	-3.9	-17.2	-5.5	
建設業	24.1	56.4	19.5	4.6	4.1	5.5	16.7	-27.3	6.5	29.6	48.1	22.2	7.4	23.4	5.3	4.3	-8.3	-5.9	
情報通信業	15.6	68.8	15.6	0.0	-3.7	25.0	0.0	-	-	42.4	42.4	15.2	27.2	25.0	50.0	0.0	-	-	
運輸業	24.6	60.9	14.5	10.1	0.0	40.0	9.1	0.0	25.0	22.2	45.8	31.9	-9.7	-12.8	0.0	-27.3	-100.0	12.5	
卸売業	29.6	48.4	22.0	7.6	11.0	0.0	9.1	-50.0	-9.6	50.9	33.3	15.8	35.1	40.0	42.8	30.0	0.0	0.0	
小売業	15.4	40.2	44.4	-29.0	-31.3	-7.7	-22.8	-28.5	-57.1	16.7	39.1	44.3	-27.6	-30.1	-22.2	-20.6	-50.0	-27.3	
不動産業	13.6	61.0	25.4	-11.8	-15.0	-16.7	25.0	-50.0	0.0	26.2	49.2	24.6	1.6	0.0	-33.3	20.0	-50.0	42.9	
飲食店・宿泊業	17.7	29.0	53.2	-35.5	-35.2	-28.6	0.0	-50.0	-75.0	11.1	36.5	52.4	-41.3	-37.9	-28.6	-62.5	-50.0	-44.5	
サービス業	19.1	48.5	32.4	-13.3	-16.8	5.8	-8.0	0.0	-17.2	33.2	38.5	28.3	4.9	6.7	-5.6	7.7	25.0	-2.9	
大企業	30.4	47.0	22.6	7.8	5.9	0.0	16.7	33.3	11.1	63.2	32.5	4.3	58.9	59.8	66.6	50.0	100.0	44.5	
中小企業	21.4	49.3	29.3	-7.9	-10.6	-6.6	1.5	-24.5	-7.9	31.1	38.9	30.0	1.1	3.9	-5.0	3.0	-15.7	-1.5	
合計	22.0	49.0	28.9	-6.9	-8.8	-7.7	1.4	-21.2	-7.4	33.8	38.5	27.8	6.0	10.1	-1.3	5.4	-9.3	1.4	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			なし		構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.4	30.4	13.8	33.8	2.6	13.7	63.8	22.5	8.8	6.1	10.5	8.7	0.0	17.3	
非製造業	12.9	31.6	11.1	39.8	4.7	9.6	60.6	29.8	20.2	16.0	24.0	32.4	20.0	22.4	
建設業	5.1	37.2	8.8	43.1	5.8	7.3	52.9	39.7	32.4	28.5	21.0	73.9	16.7	21.2	
情報通信業	21.2	45.5	9.1	21.2	3.0	6.1	33.3	60.6	54.5	60.6	50.0	-100.0	-	-	
運輸業	18.6	41.4	10.0	28.6	1.4	5.6	53.5	40.8	35.2	23.7	60.0	72.7	100.0	25.0	
卸売業	13.3	28.3	9.3	43.4	5.8	10.4	69.1	20.4	10.0	2.3	50.0	31.8	0.0	22.8	
小売業	9.8	26.4	14.4	47.7	1.7	12.2	63.2	24.6	12.4	10.3	14.8	3.0	0.0	38.9	
不動産業	11.5	34.4	9.8	42.6	1.6	11.7	85.0	3.3	-8.4	-9.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	19.7	19.7	16.4	37.7	6.6	6.7	60.0	33.3	26.6	23.6	14.3	37.5	0.0	44.4	
サービス業	15.7	32.8	11.3	33.3	6.9	10.4	54.0	35.6	25.2	28.3	16.7	28.0	50.0	11.8	
大企業	27.6	40.5	16.4	11.2	4.3	9.6	55.7	34.8	25.2	26.0	0.0	16.7	100.0	22.2	
中小企業	14.0	30.8	11.4	39.9	4.0	11.1	62.4	26.5	15.4	11.3	22.2	19.0	7.9	20.7	
合計	15.1	31.2	12.0	37.7	3.9	11.0	61.7	27.2	16.2	13.3	19.5	19.5	13.0	20.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.6	82.6	7.8	1.8	5.2	-12.5	1.4	15.8	-1.2	23.3	48.9	27.9	-4.6	-6.5	-8.5	-0.8	5.0	-6.4	
非製造業	7.4	83.0	9.6	-2.2	-2.6	-5.0	-3.9	5.7	1.4	22.9	44.1	33.0	-10.1	-10.5	-17.0	-1.6	-17.7	-9.1	
建設業	9.5	86.1	4.4	5.1	8.3	-15.8	12.5	8.3	5.9	28.9	43.7	27.4	1.5	2.1	-10.5	27.4	-9.1	-5.9	
情報通信業	15.2	66.7	18.2	-3.0	-7.1	0.0	100.0	-	-	33.4	57.6	9.1	24.3	17.8	50.0	100.0	-	-	
運輸業	5.7	85.7	8.6	-2.9	-5.4	20.0	0.0	0.0	-6.3	18.5	52.9	28.6	-10.1	-18.0	-40.0	20.0	-100.0	6.7	
卸売業	10.9	83.0	6.1	4.8	1.7	38.5	-4.6	0.0	18.2	33.5	44.1	22.5	11.0	8.3	-7.1	33.3	100.0	13.6	
小売業	3.6	82.5	13.9	-10.3	-6.2	-14.8	-18.8	0.0	-11.1	14.5	37.2	48.3	-33.8	-33.4	-29.6	-38.2	-75.0	-18.2	
不動産業	3.3	95.0	1.7	1.6	4.9	-16.7	0.0	0.0	0.0	14.7	49.2	36.1	-21.4	-24.4	-16.7	-20.0	-50.0	0.0	
飲食店・宿泊業	3.2	74.6	22.2	-19.0	-21.6	0.0	0.0	0.0	-44.4	8.2	37.7	54.1	-45.9	-47.3	-42.9	-37.5	0.0	-62.5	
サービス業	6.9	82.3	10.8	-3.9	-6.0	-16.7	-7.7	12.5	8.8	20.8	45.6	33.5	-12.7	-15.2	-11.2	-3.9	12.5	-17.1	
大企業	16.2	70.1	13.7	2.5	-1.2	-50.0	8.3	100.0	33.3	37.0	42.2	20.7	16.3	17.2	-16.7	8.3	66.7	25.0	
中小企業	7.3	84.3	8.3	-1.0	-0.3	-5.7	-1.9	3.9	0.0	22.0	46.0	32.0	-10.0	-12.7	-13.7	-0.4	-13.7	-9.5	
合計	8.2	82.9	9.0	-0.8	-0.5	-7.5	-1.0	9.2	0.4	23.1	45.8	31.2	-8.1	-9.4	-14.2	-1.2	-9.2	-8.1	

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

	設備投資の主な目的					
	能 増	力 強	新製品 ・製品 高度化	合 理 省 化	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修
製造業	26.4	20.6	30.4	8.1	61.4	4.6
非製造業	18.1	6.6	22.9	2.8	61.6	13.4
建設業	16.5	1.3	19.0	3.8	67.1	19.0
情報通信業	21.4	10.7	10.7	21.4	53.6	10.7
運輸業	21.3	2.1	4.3	0.0	72.3	10.6
卸売業	18.1	9.5	30.2	3.4	56.0	6.9
小売業	12.0	6.5	27.2	0.0	55.4	20.7
不動産業	13.9	8.3	22.2	2.8	63.9	16.7
飲食店・宿泊業	15.8	7.9	18.4	2.6	81.6	10.5
サービス業	22.9	7.1	26.4	0.7	59.3	12.1
大企業	37.0	9.0	30.0	5.0	63.0	6.0
中小企業	19.3	12.4	25.2	4.8	61.2	10.5
全体	21.2	11.8	25.7	4.8	61.6	10.1

	好影響を与えた出来事								
	円安	大型商 業施設 の開店	株 上 昇	物 価 の 反 転	電 料 値 上 げ	電 料 金 増 加	公 共 工 事 の 増 加	外 国 人 観 光 客 の 増 加	消 費 増 税 の 決 定
製造業	37.5	5.9	26.3	2.4	0.0	17.1	2.1	7.4	73.2
非製造業	22.6	9.6	29.3	2.8	1.9	21.2	4.3	10.2	69.0
建設業	14.3	16.7	22.6	1.2	7.1	42.9	0.0	15.5	67.9
情報通信業	20.0	12.0	32.0	4.0	4.0	20.0	0.0	24.0	64.0
運輸業	22.7	9.1	25.0	2.3	0.0	20.5	4.5	6.8	72.7
卸売業	31.4	7.7	28.4	5.3	1.2	16.6	1.2	7.7	73.4
小売業	23.5	4.4	41.2	1.5	0.0	5.9	8.8	13.2	73.5
不動産業	13.8	0.0	48.3	0.0	0.0	3.4	6.9	13.8	75.9
飲食店・宿泊業	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	15.0	30.0	5.0	55.0
サービス業	20.0	15.0	24.0	2.0	1.0	28.0	5.0	6.0	60.0
大企業	33.0	12.1	28.6	4.4	1.1	15.4	8.8	7.7	57.1
中小企業	27.9	7.6	27.9	2.5	1.2	20.2	2.8	9.3	72.6
全体	28.4	8.2	28.1	2.6	1.1	19.6	3.4	9.1	70.6

	悪影響を与えた出来事								
	円安	大型商 業施設 の開店	株 上 昇	物 価 の 反 転	電 料 値 上 げ	電 料 金 増 加	公 共 工 事 の 増 加	外 国 人 観 光 客 の 増 加	消 費 増 税 の 決 定
製造業	27.6	1.2	3.2	16.4	80.3	0.7	-	43.8	2.7
非製造業	27.5	7.2	2.8	23.7	56.8	1.1	-	53.6	5.8
建設業	13.8	2.5	11.2	25.0	50.0	2.5	-	63.8	3.8
情報通信業	11.1	0.0	0.0	27.8	72.2	0.0	-	33.3	5.6
運輸業	41.2	0.0	3.9	17.6	56.9	0.0	-	49.0	2.0
卸売業	44.5	1.7	0.0	20.8	52.0	1.7	-	42.8	2.9
小売業	29.9	25.6	1.7	17.1	52.1	0.0	-	54.7	10.3
不動産業	13.5	5.4	0.0	29.7	59.5	0.0	-	62.2	10.8
飲食店・宿泊業	25.5	7.8	2.0	33.3	74.5	0.0	-	60.8	9.8
サービス業	12.1	4.8	3.2	29.0	62.1	1.6	-	60.5	5.6
大企業	24.4	4.4	0.0	18.9	68.9	0.0	-	47.8	2.2
中小企業	27.5	5.1	3.3	21.3	65.5	1.1	-	50.3	5.0
全体	27.5	4.9	2.9	20.9	65.8	0.9	-	49.9	4.7

	正社員の基本給の増減					
	3%以上	2~ 2.9%	1~ 1.9%	1%未満	横ばい	下落
製造業	3.4	13.3	21.1	13.3	43.8	5.2
非製造業	4.3	7.9	15.2	8.7	56.6	7.3
建設業	6.9	6.2	16.2	6.2	60.0	4.6
情報通信業	3.0	15.2	45.5	15.2	21.2	0.0
運輸業	0.0	4.3	11.6	8.7	71.0	4.3
卸売業	7.5	15.5	17.3	11.9	46.5	1.3
小売業	1.2	5.5	11.5	4.8	60.6	16.4
不動産業	3.3	4.9	4.9	9.8	67.2	9.8
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	12.5	8.9	64.3	14.3
サービス業	4.5	5.5	15.4	8.5	58.2	8.0
大企業	2.6	14.7	25.9	10.3	44.8	1.7
中小企業	4.1	9.2	16.4	10.4	52.8	7.1
全体	4.0	9.7	17.2	10.3	52.2	6.6

表2 D I 推移表

	回	平成																前回調査との比較	前回調査との比較																																																												
		72				73				74				75						76				77				78				79				80				81				82				83				84				85				86				87				88				89				90			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3																				
(1) 業況判断	前期比	製造業	-48.2	-32.6	-30.3	-13.1	-15.3	-21.4	-14.2	-10.4	-29.3	-16.6	-17.5	-18.1	-20.1	-24.6	-21.3	-20.3	-14.9	-9.6	-4.4	5.2	1.5																																																								
		非製造業	-52.1	-44.2	-46.6	-35.3	-31.3	-33.2	-26.0	-22.6	-40.9	-27.3	-26.4	-27.9	-26.9	-26.1	-28.0	-22.7	-17.2	-18.0	-7.3	10.7	6.9																																																								
		大企業	-40.1	-17.2	-24.9	-11.2	-10.5	-12.0	0.8	5.8	-22.2	4.5	-9.5	-2.6	4.4	-1.3	3.6	-7.9	6.7	10.4	10.4	0.1	▲12.7																																																								
		中小企業	-52.3	-41.6	-43.0	-29.1	-27.8	-30.3	-24.5	-20.3	-38.4	-25.2	-24.3	-26.5	-27.4	-27.6	-28.2	-22.8	-18.7	-16.3	-7.7	8.6	6.6																																																								
	合計	-51.2	-40.3	-41.2	-27.4	-26.1	-29.2	-22.2	-18.1	-37.2	-23.4	-23.2	-24.5	-24.9	-25.5	-25.8	-21.8	-16.6	-15.0	-6.3	8.7	5.5																																																									
	前期比	製造業	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	12.6																																																									
		非製造業	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	14.0																																																									
		大企業	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	▲2.0																																																									
		中小企業	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	15.1																																																									
	合計	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	13.5																																																										
	前年同期比	製造業	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	11.6																																																									
		非製造業	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	8.6																																																									
大企業		-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	▲8.3																																																										
中小企業		-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	11.1																																																										
合計	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	9.5																																																											
(2) 売上高(季調済)	製造業	-50.5	-34.9	-33.1	-15.7	-18.2	-22.1	-16.4	-10.9	-30.8	-18.7	-16.8	-17.4	-20.7	-25.6	-22.2	-22.8	-15.6	-13.0	-8.1	4.8																																																										
	非製造業	-54.5	-45.7	-46.0	-37.9	-32.4	-34.0	-27.2	-24.3	-39.9	-27.2	-27.4	-27.8	-26.7	-27.6	-28.6	-23.1	-19.7	-18.5	-10.1	8.5																																																										
	大企業	-41.6	-16.0	-20.6	-11.6	-9.2	-12.9	-1.8	-1.1	-24.9	13.2	-11.2	0.0	3.8	-2.2	3.5	-9.3	3.2	17.0	5.1	▲11.9																																																										
	中小企業	-54.7	-43.8	-44.1	-31.8	-29.5	-31.0	-25.6	-21.2	-38.0	-26.8	-24.4	-26.6	-27.3	-29.0	-28.7	-23.9	-20.3	-18.7	-10.6	8.1																																																										
合計	-53.3	-42.1	-41.6	-30.2	-27.7	-30.1	-23.5	-19.5	-37.0	-24.2	-23.4	-24.2	-24.9	-27.0	-26.3	-22.9	-18.6	-16.6	-9.2	7.3																																																											
(3) 製・商品単価	製造業	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	0.4																																																										
	非製造業	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	5.5																																																										
	大企業	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	▲4.1																																																										
	中小企業	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	4.3																																																										
合計	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	3.8																																																											
(4) 原材料価格	製造業	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	1.9																																																										
	非製造業	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	5.9																																																										
	大企業	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	▲8.5																																																										
	中小企業	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	5.2																																																										
合計	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	4.5																																																											
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-49.3	-41.0	-32.6	-22.4	-13.2	-11.6	-7.1	-0.8	-9.3	-2.0	-1.9	0.9	-3.2	-5.3	-3.8	-4.9	-1.0	-0.1	4.7	4.7																																																										
	非製造業	-36.9	-32.9	-31.5	-26.6	-21.3	-19.5	-16.5	-15.0	-21.6	-15.8	-14.0	-16.7	-15.6	-14.8	-15.1	-10.8	-9.5	-8.3	0.1	8.4																																																										
	大企業	-5.9	1.2	16.6	21.8	30.5	22.1	29.8	33.0	27.5	37.1	31.9	28.7	31.2	31.2	40.3	28.7	31.2	43.7	47.0	3.3																																																										
	中小企業	-44.4	-39.0	-36.8	-28.6	-22.7	-21.2	-17.9	-13.3	-21.1	-15.1	-13.4	-14.1	-15.1	-15.6	-16.3	-12.1	-9.6	-9.8	-2.3	7.5																																																										
合計	-41.0	-36.0	-32.3	-24.5	-18.3	-17.2	-13.8	-9.5	-17.1	-11.2	-10.0	-10.5	-11.2	-11.7	-11.5	-8.6	-6.2	-5.5	1.3	6.8																																																											
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-51.1	-41.2	-32.7	-20.6	-20.1	-23.2	-21.2	-22.1	-33.3	-23.3	-21.4	-19.4	-22.7	-26.1	-23.0	-25.0	-18.4	-15.6	-12.7	2.9																																																										
	非製造業	-52.8	-42.5	-45.7	-37.6	-30.4	-32.5	-28.8	-26.2	-41.5	-31.9	-28.1	-29.7	-28.5	-28.2	-28.7	-24.2	-22.1	-20.4	-12.8	7.5																																																										
	大企業	-38.6	-23.4	-20.1	-10.7	-6.8	-10.2	-1.8	-0.9	-20.5	6.0	-7.7	-5.6	0.8	-1.1	2.7	-5.2	0.4	9.5	3.1	▲6.5																																																										
	中小企業	-53.7	-43.8	-43.7	-33.1	-29.1	-31.2	-28.6	-26.5	-40.2	-31.5	-27.2	-27.9	-29.2	-29.7	-29.4	-25.7	-23.2	-20.1	-14.3	5.8																																																										
合計	-52.4	-42.4	-41.4	-31.2	-27.1	-29.7	-26.4	-24.2	-38.9	-28.9	-25.7	-25.9	-26.9	-27.3	-26.8	-24.3	-21.2	-18.3	-13.0	5.3																																																											
(7) 資金繰り	製造業	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	▲4.1																																																										
	非製造業	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	1.7																																																										
	大企業	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	0.8																																																										
	中小企業	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	▲0.6																																																										
合計	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	▲0.2																																																											
(8) 雇用状況(雇用不足感)	前期比	製造業	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	5.3																																																									
		非製造業	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	0.3																																																									
		大企業	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	27.6	25.2	▲2.4																																																									
		中小企業	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	12.9	15.4	2.5																																																									
	合計	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	2.0																																																										
	前年同期比	製造業	-13.8	-9.9	-9.1	-8.6	-4.4	-3.0	-0.2	1.1	-1.5	-1.8	1.2	0.4	-3.7	-2.1	-2.4	2.1	0.2	1.9	3.4	1.5																																																									
		非製造業	-11.4	-9.8	-10.3	-10.6	-7.9	-8.1	-6.3	-5.5	-7.4	-5.8	-5.4	-4.8	-4.4	-5.3	-3.0	-2.1	-1.4	-1.6	-0.3	1.2																																																									
		大企業	-8.8	-9.3	0.6	-15.3	-2.8	-10.6	-1.8	-0.9	-1.2	5.3	-3.4	3.9	0.2	7.0	4.6	1.5	10.3	5.1	8.9	3.7																																																									
		中小企業	-12.5	-9.7	-10.7	-9.3	-7.0	-5.7	-4.5	-3.7	-5.5	-4.8	-3.0	-3.5	-4.6	-5.0	-3.8	-0.5	-2.1	-0.7	0.2	1.0																																																									
	合計	-12.1	-9.8	-9.9	-9.9	-6.7	-6.4	-4.2	-3.1	-5.3	-4.4	-2.9	-3.0	-4.3	-4.2	-2.7	-0.6	-1.0	-0.4	1.0	1.4																																																										
	(9) 雇用予定人員(季調済)	増加	製造業	6.4	6.9	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	3.4																																																								
			横ばい	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	▲1.8																																																								
減少			32.8	31.0	27.1	29.6	18.9	19.1	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	▲1.6																																																									
なし			40.4																																																																												

最近の消費動向（個別ヒアリング）

12月の大型小売店の売上高は、農産物の相場高やクリスマス・ボーナス商戦が好調だったこともあり、10か月連続で前年同月を上回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、大型小売店、飲食店、電器店チェーンの計4社を対象にヒアリング調査を行った。

大型小売店では、和菓子やクリスマスプレゼント向けの革小物などが好調だったが、冬物衣料品は苦戦した。飲食店では、景気回復に伴いディナータイムの客数や宴会需要が増えている。電器店では、消費増税前の駆け込み需要がみられ、大型白物家電を中心に動きが活発である。

百貨店 A 社

12月の売上高の状況を見ると、大阪市内での大型商業施設の新設・増床に伴う顧客の分散などもあり、全体の売上高は想定に及ばず、前年を下回った。

紳士服：クリスマスプレゼント向けのカジュアルで値頃感のある革小物のほか、ジャケット、ブルゾンで前年実績を上回ったが、コートやワイシャツ、ネクタイ、セーターなどで苦戦した。

婦人服：あまりトレンドの影響を受けにくい、40～60歳代向けのカジュアルファッションでは固定客が多いものの、若者客の来店が減少したこともあり、コートなどで前年を大きく下回った。

子供服：トドラーは前年並みとなったが、雑貨でブランド品の取り扱いが減少したことから、前年同月を下回った。

食料品：和菓子やA社の強みである生鮮食品では前年並み～微増で推移したが、惣菜などの不振やお歳暮・クリスマス商戦での伸び悩みもあり、売上高は減少した。

婦人靴：今シーズンのトレンドであるショートブーツの動きは好調が続くものの、ロングブーツの落ち込みが大きく、全体の売上高は前年を下回った。

化粧品：スキンケアやメイキャップは前年を下回ったが、ボディケアが大きく伸びたことから、全体では前年同月比で増加した。

宝飾：ジュエリーでは、パールの動きが好調であった。時計では、国産ブランド品が堅調に推移するも、海外有名ブランド品は一部商品の値上げなどに伴う客足の鈍化から不振となった。

スーパー B 社

12月の販売額は前年を下回った。後半は気温が低下したものの、月を通して冬物商品の動きが鈍く、衣料品は大きく減少した。食料品は、農産・畜産物が相場高で堅調に推移するも、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材が苦戦し微減となった。住居関連は、一部家電で消費増税前の駆け込み需要がみられたが、季節商品の不振で前年を下回った。

顧客単価、買い上げ点数、来店客数とも、上記3分野は減少したが、特に衣料品の来店客数の落ち込みが大きかった。

衣料品：紳士のカジュアルパンツ、ソックス、婦人ブーツなどは好調に推移した。しかし、月前半の高気温で主力の機能性インナー、紳士・婦人のダウンコート類、婦人カジュアルパンツ、手袋などが苦戦したことから、後半の気温低下にもかかわらず、月間を通して概ね冬物商品の動きは芳しくなかった。

食料品：相場高が続く農産物は、白菜など年末の鍋物需要が好調で、前年を上回った。畜産物は、客数が減少したが相場高に伴う客単価の上昇で、売上は増加した。数の子、焼鯛、鮮魚造りなど販売期間の短い際物商品は、高単価品の動きが良く堅調に推移した。個別商品では、キャベツ、カットサラダ、リキュール類などが増加したが、焼き鳥用鶏肉、餃子しゅうまい、もちなどが減少した。

住居関連：消費増税前の特需で、冷蔵庫、エアコン、洗濯機、テレビ・レコーダーなどが顕著に伸びたものの、寝具（毛布・肌布団等）などの防寒関連商材、はがき収納ケースなどの季節商品が不調で、全般的に苦戦した。その他の商品では、アーケードゲーム（ゲームコーナーでの利用回数）、押入収納ケース、電動自転車などが増加したが、携帯電話、掃除機、TVゲーム機、カイロなどが減少した。

飲食店 C 社

売上高：郊外型和食レストランC社では、景気回復に伴いディナータイムや週末の客数が増えたことから、12月の売上高は前年同月比5%の増加となった。ボーナス支給や忘年会の時期とも重なり、座敷席での宴会予約が前年に比べて約2割増えた。予約の集中による機会ロスをなくすために、迅速な配膳・下げ膳による客席回転率の向上、宴会開始時間の平準化、空き座敷がある近隣のC社のチェーン店への

予約変更など、オペレーションを工夫している。

来店客数：12月の来店客数は、前年同月比で3%増加した。座敷席でのしゃぶしゃぶ食べ放題の人气が根強いのに加え、オプションで何十品目の一品料理が追加できるメニューも好調を維持している。利用客の約6割は女性で、週末の夕方など比較的早いディナータイムの来店が多かった。また、週末に割引サービスのあるモバイル会員制度を通じて、新規顧客も順調に獲得している。

客単価は前年とほぼ変わっていない。売上高全体の半分以上を占めるディナータイムは、人気のしゃぶしゃぶ食べ放題や鍋料理などが中心となり、単価はランチタイムよりも高くなる。なお、一日の平均客単価は1,200～1,300円である。

円安の影響で、えびなど一部で仕入価格の上昇はみられるも、長期契約や商社を介さない直接購入、商品開発の工夫などにより、調達コストの安定化を図っている。

独自の取組：25年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された和食には、追い風が吹こうとしている。しかし、こうしたブームに乗ってしまうと、いずれその流れに負けるだろうと、C社は静観している。背伸びをすることなく、「健康的で明るく」をコンセプトに、顧客の期待を裏切らない地道な経営をめざしている。当業界の景況が好転しているとはいえ、本来の顧客層である家族客の利用が回復していない。C社では、低価格でも美味しい食材の選定など、他業態に負けない技術やサービスの蓄積に努めている。

電器店チェーンD社

売上高：全国に加盟店を持つD社では、エコポイン

トの反動減から立ち直り、25年の売上高は全ての月で前年を上回った。高齢化の進展や円安に伴う価格訴求力の低下などで、大手量販店から、小回りが利きアフターフォローができる「まちの電器店」へ流入客が増えたこと、水周り工事等の住宅設備需要が拡大したことなどが好調の背景にある。12月は、冷蔵庫や洗濯機等の大型白物家電、エアコンのほか、太陽光発電設備といった品目でも消費増税前の駆け込み需要が活発で、売上高は前年同月比で約20%の増加となった。

収益：需要の持ち直しや円安により、エアコンや液晶テレビなどの販売価格は底打ちから上昇に転じ、エコポイント導入前の水準に戻りつつある。特に、低価格帯商品の動きが顕著で、エアコンのなかには12月の販売価格が20%近く上昇した商品もみられた。また、少し高くても長持ちする商品を購入する傾向が強まるなど、消費マインドの回復に伴って客単価も5%程度上昇している。円安で仕入コストは上昇しているものの、売上高・販売価格ともに順調に推移していることから、10～12月期の収益は前年を上回っている。

独自の取組：毎月のカタログや手書きニュースレターの配布のほか、購入者へのお礼状の送付やメッセージを添えた景品の進呈などを通じて、顧客にリピートされる仕組みを構築している。また、AV機器の設置・設定の代行、照明の取り替え、家電品の使用説明など、家電に関する問題を解決するサービスを展開し、得意客のみならず新規顧客の開拓にもつなげている。紙媒体、ウェブサイトなどで店舗やスタッフの個性をPRしながら、地域の電器店で商品を購入する楽しさを伝えようとしている。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		25年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	155,205	135,191	132,311	139,697	151,859	196,077	
	(前年同月比、全店ベース)	0.9	3.7	4.8	3.3	1.4	1.7	
	(前年同月比、既存店ベース)	▲0.1	2.5	3.5	2.0	0.4	0.2	
うち百貨店	販売額	82,684	63,131	64,596	70,278	80,223	107,061	
	(前年同月比、全店ベース)	2.4	8.3	8.6	5.7	1.8	3.3	
	(前年同月比、既存店ベース)	2.4	8.3	8.6	5.7	1.8	3.3	
うちスーパー	販売額	72,521	72,060	67,716	69,419	71,636	89,016	
	(前年同月比、全店ベース)	▲0.8	▲0.0	1.5	1.0	1.0	▲0.3	
	(前年同月比、既存店ベース)	▲3.0	▲2.3	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲3.3	
コンビニエンスストア販売(近畿)	販売額	130,482	129,755	119,146	122,976	118,922	126,912	
	(前年同月比、全店ベース)	5.0	3.8	3.9	5.3	6.0	5.8	
	(前年同月比、既存店ベース)	▲0.0	▲1.4	▲1.0	0.4	1.1	0.9	
乗用車新車販売	台数	19,873	16,135	22,849	18,339	19,037	18,586	
	(前年同月比)	▲9.2	▲0.9	12.8	17.7	12.6	21.4	
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲13.8	4.6	▲5.1	3.3	5.8	—	

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は本店舗調整済の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き（業種別景気動向調査）

印刷・同関連業

受注は、リーマン・ショックや東日本大震災で大きく減少していたが、平成24年は緩やかな回復傾向がみられた。25年は、アベノミクス効果が期待されたが、印刷業にはほとんど波及しておらず、26年4月からの消費増税を前にした、駆け込み需要もほとんどみられない。

業界の概要

印刷業は、顧客からの注文を受け、顧客の仕様に従って印刷物を作り、納入する受注型製造業である。顧客ごとに印刷内容、紙質、数量、納入期日など細かい仕様について打ち合わせが必要で、多品種少量生産が一般的であり、労働集約型産業である。そのため、中小企業が占める割合は高い。

従業者規模別の事業者割合をみると、従業員300人未満の事業所は全体の99.6%、そのうち20人未満が76.3%を占めている（総務省統計局『平成24年経済センサス活動調査』）。

印刷業の受注先は、出版社、一般企業、官公庁が中心で、ビジネスが集まる大都市立地のメリットが大きい都市型産業である。また、取引条件として納期が重要な要素であり、発注者とデザイン、編集、画像処理、校正など密接な連携が必要で、地域性が強い。

大阪の地位

大阪府内の印刷業は、事業所数1,445、従業者数26,398人、製造品出荷額等4,608億円で全国に占める地位は、それぞれ11.3%、9.4%、8.4%となっている（経済産業省『平成24年工業統計調査（速報）』）。いずれも、東京について全国で2番目に大きい。東京には出版印刷が集中し、売上が1兆円を超える巨大企業2社があるが、大阪は商業印刷の比重が高いという構造上の特徴がみられる。商業印刷の受注は、近年の官公需用や出版物の減少、会社内での印刷物の内製化や個人印刷など受注構造の変動要因もあり、減少している。少なくなった受注に対し過当競争は厳しく、受注単価の下落が続き収益が悪化するなか、後継者難もあって、事業所数、従業者数、出荷額等のいずれも減少している。

大きく変貌する生産形態や経営環境

印刷業は、発注者から紙媒体、電子媒体により印刷情報を受け、受注企業が版下→製版→印刷版→印刷→製本加工→納品の生産工程を行っていたが、近年のデジタル印刷化は、発注者が企画し版下を作成しデー

タを提供即印刷、納品という生産工程へと変わってきている。版下、製版、印刷版が不要となり、印刷価格も下落しており採算が取れなくなっている。また、一般企業、官公庁、家庭においてパソコンと印刷機の高性能、高機能化が進み、名刺や年賀状、小ロット印刷などは簡単に企業、個人ができるようになり、発注が大幅に減少している。

さらに、官公庁の発注が消耗需要品として、一般競争入札制度を導入しており、落札するために赤字でも受注する印刷業者も多い。このように、生産形態や経営環境の激しい変化は今後も続く見通しである。

専門化と提案型クリエイティブ化の進行

商業印刷は、カタログ通信販売からネット販売への転換や百貨店のカタログ印刷の減少など、様々な要因により受注が減少している。厳しい経営環境の下、印刷機の更新ができない中小零細業者は、印刷機械を売り払い、印刷を専門業者に下請けさせるなど、印刷業の業態変化に対応して生き残る企業が見受けられる。また、従業員100人以上の企業は、印刷を専門として多品種少量印刷やインターネット印刷などに活路を見出し、低価格でも収益を確保できる企業を目指している。

印刷業として生き残る企業は、①スペシャルショップ（特殊印刷専門等）、②量販店型印刷企業（多品種小ロット印刷）、③経営者が世代交代し構造転換できる企業、④発注者の企画に参画する提案型（クリエイティブ）の企業となってきた。

経営環境の変化に対応している企業の中には、売上を前年比10%以上伸ばし、利益率も30%増加させた企業も見受けられる。

受注は受注先業界の景気に左右される

受注先の業界の景気動向により、受注は大きく変動することがあり、住宅、自動車、家電や医薬品、健康食品、レトルト食品やスイーツなどの消費が伸びると、パッケージやカタログ、広告物などの印刷注文が増加するが、パチンコ業界のように景気変動をあまり受けないところもある。受注先の業界の景気や企業倒産が印刷発注に大きく影響している。アベノミクス効果は、円安、株価上昇により輸出関連企業や資産家に大きな効果をもたらしているが、海外からの原材料を輸入に頼る関連企業は、輸入代金の高騰や原材料の価格上昇により、大きく収益を減少させている。特に中小零細企業へはアベノミクス効果はまだ波及していない。

上記の動向から印刷の受注は減少しているが、全般的には、商業印刷が低調である一方、食品パッケージ

などの付加価値の高い特殊印刷では堅調な動きがみられる。ただし、商業印刷について、印刷の用紙使用量自体はそれほど減少しておらず、一定の印刷需要はある。受注の減少要因は、景気の動向に加えて、一般企業や官公庁、家庭でパソコンとコピー印刷機を使用して印刷を簡単にきれいにできるDPT化、オンデマンド印刷化が急速に発展したこともある。

現状は、電力料金の昨年5月1日からの値上げのほか、円安による影響として、原紙価格の25年春と秋2回の各10%の価格引き上げと、そのほか印刷用のインキ、油などの原材料が相次いで引き上げられたが、受注価格へ転嫁できておらず、収益を大きく圧迫している。

また、26年4月からの消費税増税に対しては、外税方式で取引されており、ほとんどの企業が、増税分はそのまま転嫁するとしている。

設備投資、雇用・賃金、資金繰り

印刷機械の売却が進む中で、新規設備投資はほとんどないが、注文先にデザインや企画を提案するクリエイティブ部門では、パソコンなどの新規投資があるのと、カタログ印刷などの色合いで厳しい条件を求められる注文もあり、対応する印刷機の購入や、専門化による工場の集約化も見込まれ、一定の設備投資が出ている。

雇用は、業態変化の中で、各工程に従事していた職人が不要になるなど就業構造の変化がみられる一方、クリエイティブな部門で有能な人材が求められており、新規採用を検討している企業が出てきている。

賃金は、厳しい経営環境の中でようやく少し回復してきたことを反映し、過去に減給した給与を増やす動きがあるものの、ベースアップまでは困難とする企業がほとんどである。売上を伸ばし収益が上がった企業では、ボーナスへ反映させる企業も出てきている。

資金繰りは、大阪府印刷工業組合の景況調査アンケート（平成25年11月実施）では、70%の企業がほとんど変わらないと回答していることから、比較的堅調に推移しているといえるが、苦しいとの回答も25%みられる。25年9月には、大手電機メーカーからの受注が減少したことにより、府内中堅の印刷業者による民事再生法の適用が申請された。

今後の見通し

受注量に対し、印刷企業数は過剰とされ今後もなお企業淘汰が進むことが想定される。今後は、発注企業の企画段階から関与していく、消費者に好まれる印刷デザインの企画や新商品開発に参画できる提案型のクリエイティブ印刷業への転換、印刷専門への特化、今後10%以上の伸びが期待できる（矢野経済研究所調べ）インターネット印刷への参入など、厳しい経営環境を乗り越え、業績が向上する企業への転換が必要である。

また、今後の課題として、東京オリンピック開催決定に伴う需要の取り込みや一層の経営合理化と受注から納品までミスのおきないような工程へのシステム化、クリエイティブ印刷業に対応しうる若手人材の採用やデジタル化などの対応が求められている。

（江原 均）

表1 印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

調査年	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（百万円）	
	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府
平成20年	16,484	1,907	326,476	32,929	6,737,842	601,712
21	14,851	1,705	308,878	30,779	6,172,133	555,370
22	13,914	1,603	299,038	29,758	6,044,642	512,237
23	14,171	1,669	286,590	27,985	5,548,887	498,448
24	12,830	1,445	281,104	26,398	5,481,652	460,803

資料：経済産業省「工業統計調査（産業編）」

注：従業者4人以上の事業所。調査年平成23年は、「平成24年経済センサス-活動調査結果（製造業）」の数値。調査年平成24年は速報値。

表2 印刷業の生産・出荷の動向（生産指数）

年月	大阪府（17年=100）		全国（22年=100）		近畿地域（22年=100）		
	生産	出荷	生産	出荷	生産	出荷	
平成20年	99.6	99.6	98.9	98.9	105.5	105.5	
21	101.3	101.3	97.7	97.7	103.6	103.5	
22	99.4	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	84.4	84.4	95.3	95.3	92.8	92.5	
24	89.2	89.2	96.3	96.3	99.9	99.5	
平成25年	1～3月	86.7	86.7	92.1	92.6	92.8	92.6
	4～6月	87.0	87.0	91.9	91.7	95.2	95.0
	7～9月	86.5	86.6	92.5	92.2	101.0	100.7
平成25年	10月	62.1	62.1	94.0	93.8	100.1	99.4
	11月	66.4	66.4	94.3	94.2	103.1	102.5

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業指数」

注：年の数値は原指数、その他は季節調整済指数。

一般用医薬品（大衆薬）小売業

最近1年間の客単価は安定しているが、競合他社の出店増による顧客の分散もあり、業績は苦戦している。

シャンプー、歯磨き剤、目薬などの高価格帯商品が好調であるが、年末に出回る胃腸薬や総合感冒薬が不振で、足元の販売価格は弱含みで推移している。

インターネット販売の解禁や、消費税率の引き上げなど環境が激化するなか、ドラッグストアと中小医薬品小売業との棲み分けが課題となっている。

業界概要

医薬品は大きく、医療用と一般用に分類される。いわゆる、医科向け医薬品と呼ばれる医療用医薬品は、医師等によって、あるいは医師等からの処方箋に基づいて使用されることを目的とした医薬品である。後者の一般用医薬品は大衆薬とも呼ばれ、医師等の指示によらず、薬剤師などの専門家が提供する情報に基づいて、消費者が自ら薬局や薬店で購入することができる。

平成21年に施行された薬事法改正により、一般用医薬品は副作用のリスクに応じて3つのグループに区分され、それぞれのリスクに応じた情報提供や販売の方法が定められた。安全上、特に注意を要する成分を含み、最もリスクが高い「第1類」は薬剤師が販売しなければならないが、比較的リスクの低い「第2類」（かぜ薬、解熱鎮痛薬等）や「第3類」（整腸薬、ビタミン剤等）は薬剤師に限らず、新設された「登録販売者」が販売することも可能になった。

調剤薬局を除く医薬品小売業とは、主に一般用医薬品（大衆薬）及び医療用品を小売りする事業所で、ドラッグストアは、医薬品、化粧品、家庭用品、文房具、加工食品などの最寄品をセルフサービス方式で小売する事業所である。なお、本稿では一般用医薬品を扱う医薬品小売業とドラッグストアを調査対象とし、医療保険制度の影響が大きい医療用医薬品を扱う調剤薬局は除外している。

大阪の地位

総務省の24年経済センサス（活動調査）によると、大阪府内における一般用医薬品を販売する事業所数は1,560（うち①医薬品小売業 538、②ドラッグストア 1,022）、従業者数は1万1,959人（同①1,660人、②1万299人）、年間商品販売額は2,591億円（同①199億円、②2,392億円）で、対全国比はそれぞれ7.2%（同①7.2%、②7.1%）、6.4%（同①7.3%、②6.3%）、6.6%（同①7.1%、②6.6%）である。

店舗立地の特徴として、従業者数2人以下の、いわゆる家族経営が大半を占める医薬品小売業（調剤薬局を除く）では、住宅街や商店街などの立地が多い。ド

ラッグストアでは、ターミナル駅、繁華街などの都市部をはじめ、郊外の単独店やショッピングセンター内のテナントなど、多様な出店形態がある。

市場は微増と微減を繰り返す

ここ2～3年の大衆薬（指定医薬部外品を含む、メーカー出荷金額ベース）の市場規模をみると、23年は前年比0.2%増と2年ぶりのプラスとなった。ただし、競争激化に加え、東日本大震災後の消費の冷え込み、薬事法の改正に伴う陳列・販売方法の制約で、第1類医薬品の販売機会ロスが発生したことなどがマイナスに寄与し、微増にとどまった。薬効別でみると、ドリンク剤は前年の猛暑による需要増の反動や、需要期となる夏期の天候不順などから不調であった。一方、ビタミン剤や解熱鎮痛剤は、積極的な販促活動や新製品の投入により好調だったほか、総合感冒薬も堅調に推移した。

24年は、前年にスイッチ大衆薬（既に承認・販売されている医療用医薬品のうち、副作用が少なく安全性の高いものを一般用医薬品に転用したもの）として第1類医薬品に投入されヒットした解熱鎮痛剤や、頭皮湿疹薬などが伸長した。しかし、長引く景気低迷により、総合感冒薬、ドリンク剤、外用消炎鎮痛剤といった市場シェアの高い品目が伸び悩み、全体では同0.3%減と再びマイナスに転じた。

25年は、頭皮湿疹薬や解熱鎮痛剤が引き続き好調であったほか、花粉の飛散量が例年より多かったことから、23～24年にスイッチ大衆薬として発売された鼻炎治療薬も伸長した。ただし、全体でみれば前年割れとなった品目が多く、11月は微減となっている。

客単価は安定するも業績は苦戦

最近1年の客単価は比較的安定しており、ヒアリングによると、大衆薬が中心の店舗は1,000円台、漢方薬が中心では6,000～7,000円程度であった。10～12月期は、消費税率引き上げ決定後に2～3割下落した例はあるが、後述のように、25年の春頃から高単価商品が動きつつあり、全体としてはやや強含みで推移している。

にもかかわらず、業績は概ね苦戦している。この1年ほどの間でみると、①百貨店のグランドオープンや複合商業施設の開業、競合他社の出店増加などに伴う客の流れの変化による集客力の低下、②薬局・薬店よりも病院を利用する傾向が強まったこと、③天候不順などから売上高を落とした企業が多い。25年10～12月期も、台風や雨により客足が鈍化したのに加え、うがい薬、マスク、消毒薬などのインフルエンザ予防素材や風邪薬の不振から、厳しい状況が続いている。ただ一部には、こうした状況下でも、チラシ配布や特売の頻度の増加による集客力の向上、あるいは、日々の

コミュニケーションから得られる顧客の要望に沿った品揃えが奏功し、売上高を堅調に伸ばしている企業もみられる。

高価格帯商品は堅調

今期の売れ筋商品として、スキンケア化粧品、男性用化粧品のほか、シャンプー、歯周病予防の歯磨き剤、中高年向け目薬などのような、体に優しい、高機能性といった高付加価値商品の人気が高まっている。特に、シャンプー、歯磨き剤、目薬は、従来商品に比べて高価格帯にもかかわらず好調で、当該市場の拡大に貢献している。一方、例年は年末にかけて売れ行きが良くなる胃腸薬や、高価格帯の総合感冒薬の動きが鈍くなっており、総じてみれば販売価格全体の引き上げには至っていない。

仕入れ価格については、原材料価格の上昇に伴い、ティッシュペーパーや紙おむつなどの紙製品、漢方薬、ビタミン剤といった商品でコストがやや上昇したものの、収益への影響は少ない。しかしながら、現在の収益状況が必ずしも良好とはいえず、医療用医薬品に比べて収益性が低い大衆薬において、今後インターネット販売の拡大によって販売価格の下落傾向が強まれば、収益の圧迫が懸念される。

こうしたなか、他社との過度な値下げ競争を避けようと販売価格を見直すとともに、接客サービスの充実による客単価の引き上げを図る取組も出始めており、収益確保に腐心している。

設備投資は低調、雇用は業態により格差

大手のドラッグストアを除いて、設備投資は低調である。ヒアリング企業でも、店舗の増床、店舗の色合い・レイアウトの変更といった改装、維持・補修が中心で、新規出店はみられない。

雇用は、薬学教育6年制の導入（18年度）、新卒者の医療現場志望の高まり、1日平均の取扱処方箋枚数の制限（薬剤師1人で40枚）などから、大手ドラッグストアでは構造的な薬剤師不足が続く。そのため、大手では新卒の薬剤師を毎年採用している。これに対し、家族経営色の強い中小医薬品小売業では、人手は十分にあり、人件費抑制の点から採用には消極的である。

インターネット販売の動向

25年12月に薬事法が改正され、消費者の安全性を確保しつつ、適正なルールの下で行うという条件で、一般用医薬品のインターネット販売が認められた。ただし、スイッチ直後品目（医療用から一般用に移行して間もなく、一般用としてのリスクが確定していない薬）と劇薬指定品目は、対面販売のみとされた。

今回の規制緩和によって、インターネット販売で取り扱われる大衆薬の品目は、特売品などきわめて限定的な範囲にとどまるとみられる。だが、裏を返せば当

該品目においてドラッグストアとインターネット販売業者の価格競争が拡大する懸念もある。

今後の見通し

業界では、26年4月から実施される消費税率の引き上げに伴う需要の減少は、少なくとも2か月は続くという意見や、ほとんどないとの見方までさまざまである。消費の減退も深刻ではあるが、中小医薬品小売業にとっては、これを機に攻勢を強めるであろう大手ドラッグストアとの棲み分けをどうするかが、喫緊の課題とみている。

25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略では、薬局を「地域に密着した健康情報の拠点」と位置づけ、「一般用医薬品等の適正な使用に関する助言や健康に関する相談、情報提供を行う等、セルフメディケーションの推進のために薬局・薬剤師の活用を促進する」と、その役割が明示された。

この流れを追い風に、中小医薬品小売業が加盟する団体では、「まちの薬屋さん」という原点に立ち返り、対面販売を重視した経営を模索している。顧客に対して地域に密着した薬屋であることを周知するチラシを配布したり、地元の小・中学校や高校での「お薬教育」に講師として出向くなど、地域に開かれた商売が生き残りの鍵を握るとみて、危機感を抱く企業の取組が始まりつつある。

(山本 敏也)

大阪府の一般用医薬品小売業の規模

		事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
大阪府	医薬品小売業 (調剤薬局除く)*	538	1,660	19,860
		7.2	7.3	7.1
	ドラッグストア	1,022	10,299	239,220
		7.1	6.3	6.6
	小計	1,560	11,959	259,080
		7.2	6.4	6.6
全国	医薬品小売業	7,425	22,627	280,518
	ドラッグストア	14,326	164,181	3,643,964
	小計	21,751	186,808	3,924,482

資料：総務省統計局『平成24年経済センサス(活動調査)』

(注1) 大衆薬・調剤兼業の場合、後者の販売が主となる事業所は除外している。

(注2) 大阪府の下段(太字)は、対全国シェアを示す。

一般用医薬品の市場規模

(単位：億円、%)

	一般用医薬品 (大衆薬)		指定医薬 部外品		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成21年	6,439	102.3	1,739	113.4	8,178	104.5
22	6,301	97.9	1,530	88.0	7,831	95.8
23	6,500	103.2	1,350	88.2	7,850	100.2
24	6,450	99.2	1,380	102.2	7,830	99.7
25	6,400	99.2	1,360	98.6	7,760	99.1

資料：矢野経済研究所『OTC市場の展望と戦略(2012年版)』

(注) 平成22年までは厚生労働省『薬事工業生産動向統計』の数値、それ以降は矢野経済研究所による推計・予測値。

機 械 設 計 業

平成 23 年東日本大震災以降、原子力発電所の停止などの事態を受けて、原子炉関連の設備投資は減退傾向にあり、そうした関連の設計業務が下火になっている。それにより、関西の中小機械設計業は大幅な受注減少になっている。業績回復には新たな公共投資への期待がみられるが、成長分野の設計受注の発掘、獲得が必要である。アベノミクス効果で全国的には設計需要が増加傾向にあるようだが、関西におけるその動向は、産業構造の影響も受けて薄日といわざるをえない。

業界概要

機械設計業とは、「発注元の要請により、機械、電気工学を基本として創意、考案し、機械の物理的実体の具体的構造を決定して、その機械を製造するための計画組立図面及び設計書等の作成並びに、制作可能な詳細図面を作成する業務を行う事業所」である（経済産業省『特定サービス産業実態調査』）。機械設計業は戦後、機械工業の発展とともに成長に至った産業である。昭和 30 年代に産業機械をはじめとする生産設備の自動化が多くの中小企業に波及し、40 年代になると省力化、公害防止、省資源化のための設備投資需要が高まり、設計需要が増加した。

機械設計業の業態は、①社員を発注元に長期間派遣する「要員派遣方式」、②定型的な図面を製作する「外注契約方式」、③メーカーや商社から機械プラントの開発・設計を請け負う「請負契約方式」、④発注元の要望に応じて、機械を開発・製作納品する「開発納品方式」の 4 つに分類される。実際には、これらの形態を兼ねあわせている事業所がほとんどである。

また、大手メーカーのエンジニアリング部門が独立した兼業事業所と、独立の設計業者が創業した専業事業所の形態が存在する。ここで対象とするのは、小・中規模の事業所が多い後者である。

大阪の地位

当業界は、主要な発注元となる大企業を中心としたメーカーが多い大都市に集積しており、大都市立地型産業であるといえる。平成元年に法人化された「一般社団法人日本機械設計工業会」の加盟事業所 105 社を地域別にみると、関東支部 15 社、中部支部 25 社、関西支部 36 社、中・四国支部 23 社、九州支部 6 社となっている。このように加盟事業所数からみれば、大阪府、兵庫県を中心とした関西に会員数が多いのは、工業会が発足した経緯によるものである。

総務省『経済センサス活動調査』によると、平成 24 年における全国の事業所数は 7,201 か所、従業者数 9 万 1,506 人である。大阪府における機械設計業は事

業所数 525 か所、従業者数 4,111 人で、それぞれ都道府県別順位と全国に占める割合は、事業所数で 4 位（7.3%）、従業者数で 5 位（4.5%）となっている（表 1）。同年調査において、都道府県別で事業所数が最も多いのは、東京都（829 か所）で、以下、神奈川県（820 か所）、愛知県（685 か所）、大阪府（525 か所）、兵庫県（410 か所）と続いている。

経済産業省『平成 22 年特定サービス産業実態調査報告書』によると、年間売上高では、大阪府は 176 億 100 万円、全国の 3.9%を占める。また、大阪府は従業者 1 人当たりの機械設計業務に従事する年間売上高は比較的高い水準（全国 9 位、921 万円）だが、1 事業所当たりの機械設計業務の年間売上高は低い（全国 8 位、5,316 万円）という特徴を有する（表 2）。

事業所数は増加傾向だが、今後集約化へ

14 年以降は、自動車産業や IT 関連産業を中心に国内で設備投資が積極的であったため、事業所は増加傾向だったが、平成 21 年の調査以降は、減少傾向に転じる。景気の拡大期には、中大規模の事業所から独立創業などにより、事業所数が増加する傾向にあるが、固定資本が比較的少なく撤退も容易であるため、景気の動向によっては事業所数が減少する。そのため、今後の景気では大きく変動することが見込まれる。

加えて、近年では発注元がセキュリティ面や納期対応の信頼性などを確保するため、実績を有する法人設計業者をまとめ役に発注する、いわゆるピラミッド方式によるケースが多い。それにより、個人事業者が独立創業しても、信頼性の面から発注されるケースが減少している。したがって、現在、実績を有し技術や取引状況などで優位性のある、業界大手の中堅設計事業所に発注が集中する傾向がみられる。

受注は持ち直しながらも、低空飛行

当業界は、対象となる機械工業、液晶・半導体装置、プラントメーカーの需要の影響を受けながら成長を遂げてきた。バブル経済の崩壊以後の長期の景気停滞期には、機械設計業は厳しい経営を強いられたが、その後、自動車などの輸出産業による牽引、さらに国内の原子燃料工業関連での旺盛な設備投資により、需要は拡大に転じた。しかし、20 年後半に生じた世界規模での金融危機の影響が実体経済に及んだことで、各産業における設備投資意欲が急速に減退した。Factory Automation 関連の設計受注は比較的底堅いが、それ以外の受注は増加傾向ながらも、低空飛行の状況が続いている。関東地域や中部地域の生産機械関連分野では景気回復感がみられるようだが、関西の機械設計業界においては、景気浮揚感が着実であるとはいいきれない。特に、原子力関連部品等の製造が集積する兵庫県姫路地域において、それらの製造装置の設計需要が大幅に激減したことが大きな要因となっている。

収益は横ばい

受注量の大幅な回復が見込めず、各事業所とも収益状況は低迷している。また、各社における設備投資総額の規模が縮小傾向にあり、コストダウン要請は厳しくなっている。また、工事期間が短くなり、機械設計の納期が短縮し、設計見積コストや価格が切り詰められている状況にある。加えて、関西では関東、中部よりも低い設計時間チャージが業界内で定着しており、見積価格が抑制される結果、収益が低迷傾向にある。

資金繰りは厳しい

機械設計業の主な経費は人件費であり、加えて設計機器、ソフトウェアなどのリース料や家賃などの固定的経費が大きなウェイトを占める。一般的に機械設計業は、創業に要する初期投資額は比較的少ない。しかし、近年、2次元CADだけでなく、3次元CADの導入が求められており、固定的経費が増加傾向にある。

業界では、一般的に現金取引が多いことから比較的売掛金の回収は容易である。しかし、景気が回復し、受注案件が増加するまでは、多数の設計技術者を抱えているため、資金繰りは楽とはいえない。ただし、ヒアリング企業では、銀行の貸出し姿勢が前向きになり、資金調達に大きな問題はないとの意見が聞かれた。

景気回復前にいい人材を確保したい

発注元業界の景況によって、設計に必要な技術者数が大きく変動する。普段から発注元へ技術者を派遣したり、常駐させたりしており、技術者の配置転換がままならない。そのため、景気回復期に向けて、即戦力の技術者を抱えておかないと、納期や品質面で問題を生じる可能性がある。そのため、現段階から技術者を雇用し、養成しておく必要がある。ヒアリング企業では、工業高校よりも大卒や文科系の女性を採用し、社内で養成し優秀な技術者として活躍させている。

リスク分散と新たな事業の方向性

当業界は、取引先業界の景況による影響を強く受ける。業界企業では、特定の取引先と密接な関係を構築し、長期安定した取引を目指す事業所が多い。現在はその傾向が強まっている。発注元は信頼、納期、品質を検討すれば、「勝手知ったる」技術者や「納品実績のある」事業者へ発注契約しているほうが安心だからである。中小・中堅設計事業者は、リスク分散のために取引先分野の開拓に注力し一定の成果をみるが、主要な受注は過去の発注元からのものが大勢を占め、系列関係が強まっている。

新たな事業の柱として、テクニカルイラストや展開図、パーツカタログなどを受注し、専用ソフトを使い、より簡易にカタログや取扱説明書などへ展開できる3次元図面との組み合わせのサービスが堅調である。

そのほかには、機械設計における高度な素材や機構設計、解析技術を活かして、独自ブランドの工業材料

を企画設計、製造販売する自社ブランド事業を有するケースが見られる。しかし、市場参入が後発にもかかわらず、ユーザーニーズを具現化し、新たな需要を見極めて開発するなど機械設計とは異なった、マーケティング、販売などのノウハウが必要であり、簡単に事業化できないため、このケースはまだ少ない。

今後の見通し

各団体等からの景気動向判断からみれば、設備投資面がいまだ不透明で、完全に上向きといえない状況にある。したがって、そうした設備投資の設計業務を受注する本業界ではいまだ全般的な景気浮揚に結びついていない。今後は、公共投資や次世代製品の開発投資などが上向くことを期待しつつ、足元の受注を確実にこなし、強固な信頼関係を築くことに注力する。加えて、社内の技術者を着実に確保・育成し、景気浮揚期における受注に応じられるように準備することが求められる。

(松下 隆)

表1 機械設計業の事業所数及び従業者の推移

	平成18年		21年		24年	
	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)
全国	7,626	119,604	8,644	108,823	7,201	91,506
大阪	586	6,958	644	5,972	525	4,111
東京	927	18,971	1,013	14,436	829	10,710
神奈川	857	30,802	1,056	16,908	820	20,718
愛知	891	15,495	844	21,169	685	14,850
兵庫	424	8,734	482	8,760	410	7,480
静岡	378	3,154	400	3,309	358	2,909
広島	353	4,069	381	5,609	323	3,363
埼玉	322	2,499	336	1,981	273	1,793
福岡	254	2,331	297	2,961	255	2,780
千葉	166	1,276	181	1,561	193	1,268

資料：平成13・18年『事業所・企業統計（新産業分類（平成19年11月改定）による平成13年、18年の特別集計）』と平成21年『経済センサス-基礎調査』または、平成24年『経済センサス-活動調査』これら事業所統計と経済センサスについては、調査の連続性はない。

注：都道府県の並びは、大阪を除き、平成24年統計の事業所数順位による。

表2 機械設計業の年間売上高

	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり 機械設計業 務の年間売上 高	機械設計業 務従事者1 人当たりの主 業年間売上高
				(万円)	(万円)
全国	4,410	50,840	451,090	9,406	953
大阪	316	2,399	17,601	5,316	921
神奈川	452	5,710	53,811	11,401	946
東京	503	6,618	68,116	11,818	1,116
愛知	523	11,437	92,857	16,386	976
兵庫	273	5,495	60,642	20,432	1,115
静岡	242	1,779	19,459	7,095	979
広島	215	2,148	21,260	8,212	913
埼玉	144	1,208	13,833	9,121	976
福岡	173	1,101	8,368	4,376	819
千葉	93	686	6,055	5,711	1,040

資料：経済産業省『平成22年特定サービス産業実態調査』

労働者派遣業

労働者派遣業は、労働者派遣法施行以来、バブル経済破綻後の一時期を除いて、ほぼ一貫して右肩上がりの成長を遂げてきた。しかし、平成20年9月に起こったリーマン・ショックにより、広範な分野で派遣労働者数が大きく落ち込んだ。その後も25年4～6月期まで連続して前年同期に比べ低下傾向が続いた。7～9月期は、東京都を中心とした南関東地域での前年同期比増加転換を受けて、全国的にも増加に転じた。10～12月期は大きく好転しているが、26年4月の消費税増税後はやや厳しくなるとみられている。

業界の概要

労働者派遣（人材派遣）とは、派遣元（労働者派遣事業者）が雇用する労働者を、派遣先（顧客事業者）の指揮命令関係の下に労働させることをいう。このため、労働者派遣は、「派遣労働者の雇用と使用を分離した労働力需給調整システム」であるともいわれている。

労働者派遣事業は、常時雇用する労働者を派遣する特定労働者派遣事業と、それ以外の一般労働者派遣事業に区分される。一般労働者派遣事業は、就労を希望する人が派遣元に登録し、派遣先が決まった段階で、派遣元との間で雇用契約を交わすもので、登録型派遣とも呼ばれ、派遣先との契約が終了すれば失職を余儀なくされる。一方、特定労働者派遣事業は、派遣先との契約が終了しても、労働者の身分は保証されており、常用型派遣ともいわれる。このため、一般労働者派遣事業を行う事業者については、一定の資産要件等に基づく許可制であるのに対し、特定労働者派遣事業を行う事業者には一定の欠格要件に該当しなければ認められる届出制となっている。

労働者派遣法改正による対象業務、期間の変化

労働者派遣業は、昭和60年の労働者派遣法成立（施行は61年）により法的に位置付けられた。当初は、業務の範囲について「ポジティブリスト方式」により派遣できる業務は、専門的な知識や経験を必要とする業務に限定された（施行時13業務。平成8年に26業務、24年に28業務に拡大）。その後、11年にポジティブリスト方式から「ネガティブリスト方式」に変更され、派遣してはならない業務が定められた。そして、それ以外の業務のうち、政令で定める26業務（当時）以外の業務は「臨時的・一時的」であれば自由化された。

16年の改正では、自由化業務の派遣受入期間について、従前の原則1年から原則3年に延長され、26業務（当時）は制限が撤廃された。このほか、製造業務が自由化業務の一つとして派遣が可能となった（派遣受入期間は1年、19年から3年に延長）。また、自由化業務について、派遣先が派遣受入期間を超えて使用したい場合には、雇用契約の申込みをすることが義務付けられた。このため、製造派遣を行う企業では、派遣

労働者の派遣期間満了（3年間）に伴う派遣先の直接雇用化で、売上高の大幅減少を余儀なくされたため、売上高の減少幅を抑えようともう一つの派遣先との労働者派遣契約を業務請負契約に変更してもらったとしている。

直近の改正は24年に行われた。この改正では、リーマン・ショック後の景気後退期において、いわゆる「派遣切り」による失業問題が大きな課題となったことを受けて、これまでの自由化路線から、日雇派遣の原則禁止、グループ企業内派遣の8割以下への規制、離職後1年以内の労働者の派遣受入れ禁止等の規制強化に方向転換された。

大阪の地位

総務省『平成24年経済センサス—活動調査』によると、労働者派遣業の事業所数は全国で12,263事業所、大阪府で1,143事業所（全国比9.3%）である。一方、厚生労働省『平成23年度労働者派遣事業報告書の集計結果』によると、一般労働者派遣事業は19,583事業所、特定派遣事業は52,982事業所、合計72,565事業所（前年度比2.6%減）となっている。労働者派遣業では、両方の事業を行う事業所が多いが、主たる事業が労働者派遣事業以外の事業所も多いことがうかがえる。23年度の派遣労働者数は261.5万人（前年度比3.6%減）、年間売上高は5兆2,512億円（同1.8%減）である。最も多かった20年度に比べ、派遣労働者数は137.4万人減（34.4%減）、年間売上高は2兆5,380億円減（32.6%減）と大きく減少した。

労働者派遣業は大都市立地型産業であり、東京都への集中度が高い。地域別では、東京都を中心とした南関東地域、大阪府を中心とした近畿地域及び愛知県を中心とした東海地域が全国の三大市場となっている。厚生労働省上記報告の「都道府県別集計結果」によると、大阪府は東京都に次いで多く、6,921事業所（全国比9.5%）あり、その内訳は、一般労働者派遣事業が2,111事業所（全国比10.8%）、特定労働者派遣事業が4,810事業所（同9.1%）となっている。派遣労働者数は321,079人（同12.3%）で、年間売上高は5,576億円（同10.6%）である。大阪府内では、交通アクセスに優れ、顧客（派遣先）である事業所が多数立地する大阪市北区、中央区に集中立地している。

21年度以降実稼働者数が大きく減少

労働者派遣業界は、業務量の増減を非正規雇用で対処しようとする企業に労働者を派遣することで、順調に業績を伸ばしてきた。設備投資が少なく、需要変動に柔軟に対応できたという側面もある。法改正による適用対象業務の拡大や派遣期間制限の撤廃・延長も大きく寄与した。しかし、リーマン・ショック後の景気後退で、21年度以降派遣者数は大きく落ち込んだ。

（一社）日本人材派遣協会『労働者派遣事業統計調査の報告 2013年7～9月期の実績』によると、全国における派遣社員実稼働者数は21年に前年比18.4%減

と年ベースで減少に転じ、22年は同11.6%減と2年続けての2桁減となった。23年以降も減少幅が小さくなっているとはいえ、依然として減少傾向にあった。しかし、25年7～9月期は、東京都を中心とした南関東地域での前年同期比増加転換を受けて、全国的にも増加に転じた。一方、近畿地域は同期も前年同期比で2.1%減と減少傾向にあるが、大手労働者派遣企業によると、円安、株高を背景に、近畿地域でも25年春から金融機関、住宅メーカー等を中心に派遣依頼数が増加し、需要の底上げが目立つとしている。

業務別では、政令業務で実稼働者数が最も多い「(事務用) 機器操作」が、24年1～3月期から25年4～6月期まで連続して前年同期比2桁減、25年7～9月期も前年同期に比べて減少となった。他の政令業務では、「情報処理システム開発」が前年同期比で増加傾向を持続し、「その他」も25年4～6月期から増加に転じたが、「財務」は24年10～12月期以降、「貿易」は長年にわたって減少傾向が続いている。

自由化業務では、「一般事務」がほぼ一貫して前年同期比で2桁増、「営業」も25年4～6月期と同7～9月期を除いて2桁増と順調な伸びを示している。「製造」は前年同期比で約3倍増となった24年4～6月期や25年1～3月期を含め、ほぼ一貫して増加していたが、25年4～6月期以降減少に転じた。「軽作業」は製造とほぼ同様の動きであったが、25年7～9月期は2桁増である。「販売」は一貫して減少し、特に24年10～12月期からは2桁減が続いている。

収益も低下

リーマン・ショック後、厳しい経営を余儀なくされている企業が多い。しかし、その状況は派遣業務等で異なる。例えば、ビル清掃要員を派遣している企業では、同業者間の競争激化で最低賃金時間額の引上げ額(大阪府は25年度に前年度比19円増の819円)を派遣料金に転嫁できず、派遣労働者への支払いに回すために事務所経費の一層の削減を求められた。大手情報機器メーカーに営業要員を派遣している企業では、リーマン・ショック後派遣料金は約5%低下したが、その後は横ばいが続いている。一方、中小IT企業にSEを派遣する企業では、SE派遣依頼の引き合い増を受けて、派遣料金を25年4月に2%程度上昇させており、26年4月には、消費税増税分を引き上げるとしている。

人材育成で競争力強化

労働者派遣企業が、今後も存続・成長し続けられるかは、派遣先の要求に合致した派遣労働者を提供し続けられるかにかかっている。それには、教育の充実が不可欠である。製造派遣を行う企業では、派遣先から技能レベルを指定されることが多く、登録希望者に技能検定資格取得を勧め、派遣中の労働者には研修受講により資格を取得させている。営業要員を派遣している企業では、約2ヵ月かけて営業業務の一連の流れを

経験させたいと派遣しており、派遣要員の定着率を高めようと、求める人材レベルを明示し、目標管理を導入して、対話の機会を多く設ける取組も始めている。また、大手労働者派遣企業では、スキルアップしたいという派遣中の労働者の要望に応えようと、平日夜や土・日曜日に研修を行う体制を整え、海外勤務を希望する者にはそれにあつたカリキュラムを提供している。

今後の見通し

内閣府と財務省による「法人企業景気予測調査」(25年10～12月期)によると、中小規模の職業紹介・労働者派遣業では、25年10～12月期の景況判断指数(前四半期と比較しての「上昇-下降」社数構成比)が26.2と7～9月期のマイナス7.9から大きく好転した。26年1～3月期も5.1と好調な状況が続くと予測されているものの、4月の消費税増税後はやや厳しくなるとみられている。

(山崎 茂)

表1 労働者派遣事業所数・派遣労働者数・年間売上高(平成23年度)
(単位:事業所、人、億円、%)

	提出事業所数		派遣労働者数	年間売上高
	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業		
大阪府	2,111 (10.8)	4,810 (9.1)	321,079 (12.3)	5,576 (10.6)
東京都	4,868 (24.9)	12,748 (24.1)	769,003 (29.4)	18,209 (34.7)
愛知県	1,588 (8.1)	4,471 (8.4)	185,823 (7.1)	4,352 (8.3)
神奈川県	1,087 (5.6)	4,155 (7.8)	153,932 (5.9)	4,140 (7.9)
福岡県	820 (4.2)	1,812 (3.4)	118,669 (4.5)	1,734 (3.3)
全国	19,583 (100.0)	52,982 (100.0)	2,615,487 (100.0)	52,512 (100.0)

資料:厚生労働省『平成23年度労働者派遣事業報告書の集計結果(都道府県別集計)』
(注) ()内は全国比。

表2 地域別派遣社員実稼働者数及び対前年(前年同期)増減比
(単位:人、%)

	近畿地域	南関東地域	東海地域	全地域
平成20年	69,914	228,307	47,098	430,161
21年	56,943 (-18.6)	190,640 (-16.5)	35,350 (-24.9)	350,810 (-18.4)
22年	50,295 (-11.7)	169,437 (-11.1)	28,653 (-18.9)	310,037 (-11.6)
23年	46,233 (-8.1)	160,663 (-5.2)	26,597 (-7.2)	296,720 (-4.3)
24年	42,695 (-7.7)	157,193 (-2.2)	24,443 (-8.1)	286,103 (-3.6)
24年1～3月	44,629 (-7.9)	159,618 (-4.3)	26,024 (-9.2)	291,495 (-5.2)
4～6月	42,011 (-9.3)	157,089 (-1.4)	23,770 (-8.8)	285,608 (-1.9)
7～9月	42,121 (-7.5)	155,691 (-0.6)	23,653 (-7.7)	282,100 (-3.3)
10～12月	42,018 (-5.9)	156,373 (-2.2)	24,324 (-6.6)	285,210 (-3.8)
25年1～3月	42,346 (-5.1)	159,249 (-0.2)	24,303 (-6.6)	287,421 (-1.4)
4～6月	41,085 (-2.2)	156,480 (-0.4)	23,421 (-1.5)	279,364 (-2.2)
7～9月	41,242 (-2.1)	158,315 (1.7)	23,564 (-0.4)	283,193 (0.4)

資料:(一社)日本人材派遣協会『労働者派遣事業統計調査報告書2013年7～9月期の実績』

(注) 1. ()内は前年(前年同期)増減比。

2. 地域の都府県別内訳及び事業所数次のとおり。

近畿地域:大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県(69事業所)。

南関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県(71事業所)。

東海地域:愛知県、岐阜県、静岡県、三重県(49事業所)。

全地域:504事業所。

表3 業務別派遣社員実稼働者数及び前年(前年同期)比増減率
(単位:人、%)

	政令業務					自由化業務					全体
	情報処理/システム開発	機器操作	財務	貿易	その他	一般事務	営業	販売	製造	軽作業	
実稼働者数	平均2年	5,508	81,730	18,546	6,053	47,028	45,796	3,403	6,722	10,169	286,103
	1～3月	5,497	96,102	19,348	6,434	48,578	44,080	3,282	7,524	11,781	291,495
	4～6月	5,488	81,538	18,823	6,129	46,818	44,996	3,310	7,030	10,763	285,608
	7～9月	5,500	76,396	18,139	5,860	46,230	46,128	3,467	6,348	10,614	282,100
	10～12月	5,547	73,886	17,891	5,787	46,488	47,981	3,403	6,722	7,861	285,210
増減率	25年	3.1	-24.3	-1.6	-3.5	-2.3	18.6	14.1	-7.7	29.3	-3.6
	1～3月	5,730	73,290	17,388	5,889	47,443	47,828	3,774	5,710	7,408	287,421
	4～6月	5,659	72,103	17,538	5,662	47,721	59,234	3,492	5,360	7,064	279,364
	7～9月	5,956	72,356	17,672	5,627	49,280	58,885	3,709	5,338	7,631	283,193
	前年(前年同期)	2.8	-22.1	0.0	-0.4	-0.1	19.6	10.0	-4.7	-18.3	-6.5
増減率	1～3月	5.3	-24.0	1.9	-2.4	-0.2	17.1	15.6	-1.7	28.3	-1.9
	4～6月	2.5	-25.8	0.3	-6.4	-4.3	24.8	14.5	-2.5	5.4	-3.3
	7～9月	1.9	-25.7	-8.1	-12.4	-4.9	18.6	16.3	-20.8	0.6	-2.6
	25年	4.2	-22.9	-10.8	-11.6	-2.8	8.5	15.0	-24.1	315.2	-1.4
	4～6月	3.0	-11.6	-6.8	-7.6	-1.9	31.6	5.5	-23.6	-6.7	-2.2
7～9月	8.3	-5.3	-2.5	-4.0	6.9	27.7	7.0	-15.9	-0.8	0.4	

資料:(一社)日本人材派遣協会『労働者派遣事業統計調査報告書2013年7～9月期の実績』

(注) 1. 全地域:504事業所。

2. 実稼働者数について、各業務の合計と全体は合算でない。

大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能再編（資料 No. 132）

大阪産業経済リサーチセンター

大阪府内に本社を置く製造業の企業(以下、大阪本社製造企業)は、東京本社製造企業と同様、他の道府県本社製造企業に比べて広域に事業所を配して事業を展開している企業の割合が高いという特徴もっている。こうした中で、大阪本社中堅・中小製造企業も、大企業のグローバル化の進展などの経済・経営環境の変化に対応しながら、自社の存続・発展を図るため、地域戦略展開の中で本社を中心として各地に事業所を配し、それらの機能を再編している企業も多いと思われる。

こうした状況を背景に、大阪本社中堅・中小製造企業の事業所機能の再編状況の解明をねらいとして調査を実施したが、ここではアンケート調査結果のポイントを中心に紹介する。

アンケートの調査対象及び回答企業

アンケートは、総務省の「平成 21 年経済センサス基礎調査」の事業所名簿に記載されている事業所で、大阪府内に本社を置き、親会社をもち、かつ複数事業所を有する常用雇用者数 50 人以上 2,000 人未満の製造業の会社企業全社を対象に行った（有効発送数 1,625 社）。そして、平成 24 年 9 月末日時点の状況について記入を依頼し、同年 10～11 月に 507 社から回答を得た（有効回答率 31.2%）。

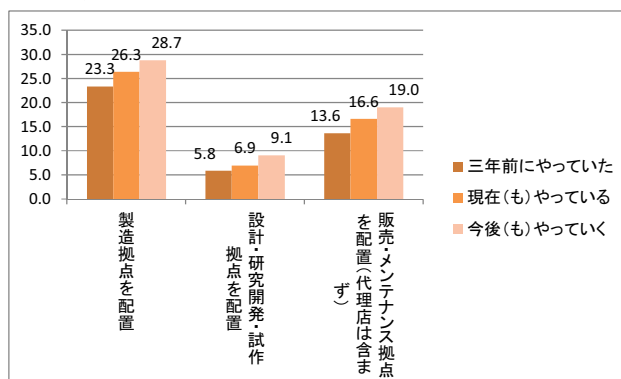
また調査の趣旨から、海外の独資・合弁会社や国内の製造・販売の子会社などのグループ企業の状況も含めて企業に回答を求めた。

回答企業は、71.4%が半世紀以上の業歴をもち、42.1%が半世紀以上、83.0%が 20 年以上現所在地に本社があるなど、大阪の企業として定着している企業が多いのが特徴である。

海外拠点設置が進む中での雇用動向

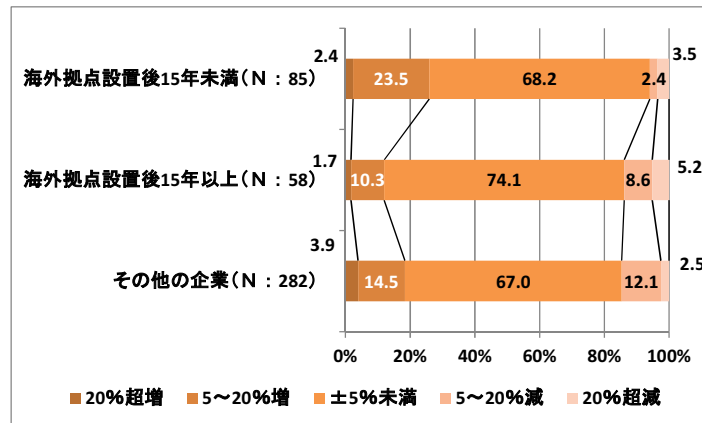
まず海外拠点の設置状況をみると、図表 1 のように、製造拠点、販売・メンテナンス拠点、設計・開発・試作拠点の順に、時期を追って設置する企業が増えており、今後も海外拠点の増加が見込まれる。

図表 1 海外拠点の設置状況(N:463、単位:%)



こうした海外拠点の増加が大阪府内の雇用にもたらしている影響をみると、図表 2 のように、海外拠点設置歴が短い企業ほど、府内雇用を増加させる傾向にある。逆に言えば、その傾向は設置歴が長くなると、弱まる。その要因としては、海外拠点が現地のサプライチェーンとの関係を進化させ、国内雇用へのプラスの影響が小さくなっていくことが考えられる。

図表2 海外拠点の有無別及び拠点設置歴別にみた最近3年間の大阪府内雇用の動向

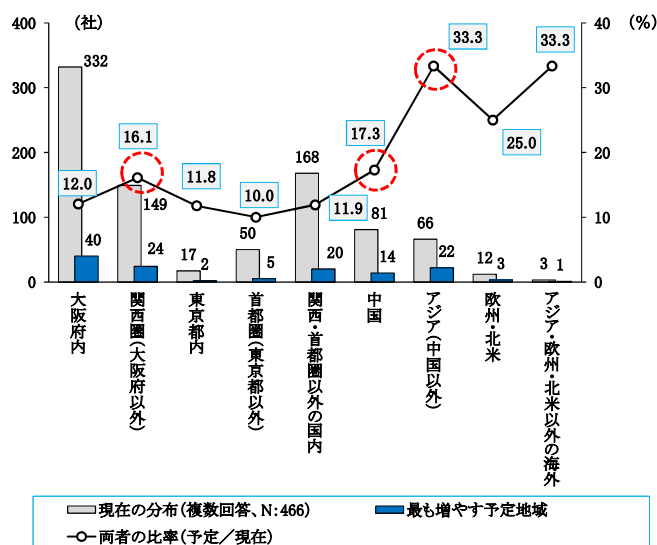


製造拠点の立地状況

次に各拠点の立地状況を見ると、まず製造拠点の現在の立地地域については、図表3のように、製造拠点は「大阪府内」のほか、「関西・首都圏以外の国内」「関西圏（大阪府以外）」で多いものの、アジアも少なくない。

また、製造拠点をもつ企業のうち、今後3年間に製造業務を行う従業員を増やす予定の企業は、全体の28.9%であるが、これらの企業が、最も従業員を増やす予定の地域としては、「大阪府内」が最も多いものの、現在の各地の拠点数に対する比率で見ると、「関西圏(大阪府以外)」とアジアの比率が高い。

図表3 現在の製造拠点の地域分布と、製造業務を行う従業員を今後3年間に最も増やす予定地域



拠点立地のメリットとしては、「関西圏(大阪府以外)」では「自社の技術・ノウハウを習得した従業員の多さ」「本社や主要販売先との近さ」、アジアでは「人件費の安い従業員の確保のしやすさ」「部品・原材料の調達コストの安さ」「現地国内市場での販売の有利さ」が上位にあげられている。

しかし、図表4、図表5のように、先端品・高付加価値品生産、技能者・生産技術者育成における最重要拠点の立地地域を見ると、大阪府内とする企業の比率が時期を追って若干低下傾向にあるものの、依然高く、多くの企業にとって、大阪府内における製造拠点の重要性は低下していない。また、これらの最重要拠点を海外とする企業は今後も変わらず、府内もしくは国内の製造拠点がマザー工場機能を果たしており、今後も果たしていくとする企業がほとんどである。

図表4 先端品・高付加価値品生産における最重要拠点の立地地域

	3年前(N:377)	現在(N:382)	3年後(N:376)
大阪府内	60.2	58.9	57.2
関西圏(大阪府以外)	17.8	16.5	16.2
東京都内	1.3	1.0	1.3
首都圏(東京都以外)	2.7	3.4	3.5
関西、首都圏以外の国内	16.2	17.3	17.8
中国	0.8	1.8	1.3
アジア(中国以外)	1.1	1.0	2.4
欧州・北米	0.0	0.0	0.3
アジア・欧州・北米以外の海外	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

図表5 技能者・生産技術者育成における最重要拠点の立地地域

	3年前(N:393)	現在(N:396)	3年後(N:391)
大阪府内	67.2	65.4	62.9
関西圏(大阪府以外)	15.3	15.9	16.9
東京都内	0.3	0.3	0.8
首都圏(東京都以外)	1.8	1.8	1.8
関西、首都圏以外の国内	14.0	14.6	15.3
中国	1.0	1.5	1.0
アジア(中国以外)	0.5	0.5	1.0
欧州・北米	0.0	0.0	0.3
アジア・欧州・北米以外の海外	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

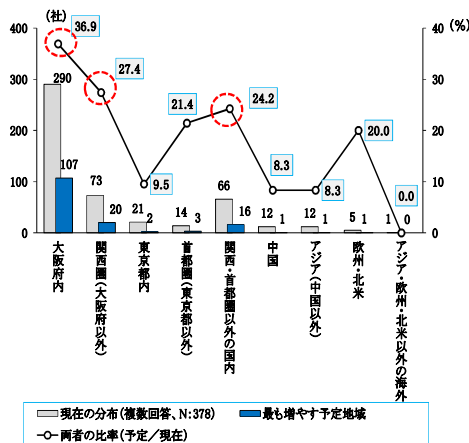
設計・研究開発・試作拠点、販売・メンテナンス拠点の立地状況

次に設計・研究開発・試作拠点の現在の立地地域についてみると、図表6のように、多くが「大阪府内」にあり、「関西圏(大阪府以外)」「関西圏(大阪府以外)」にも少なからずあるが、海外にはほとんどない。

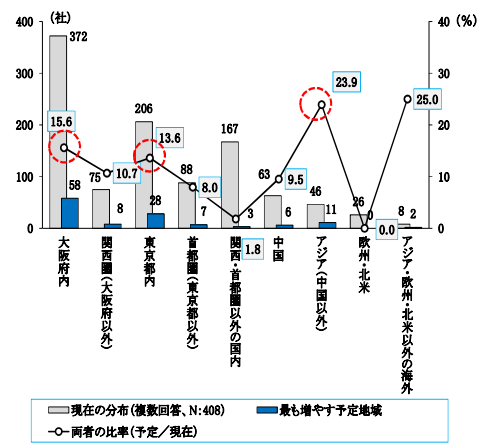
また、設計・研究開発・試作拠点をもつ企業のうち、今後3年間に設計・研究開発・試作業務を行う従業員を増やす予定の企業は、全体の41.7%であるが、これらの企業が、最も従業員を増やす予定の地域について、現在の各地の拠点数に対する比率でみると、「大阪府内」が最も高く、次いで「関西圏(大阪府以外)」「関西・首都圏以外の国内」となっており、国内重視の傾向が強くみられる。拠点立地のメリットとしては、「大阪府内」では「本社や自社の工場との近さ」、「関西圏(大阪府以外)」と「関西・首都圏以外の国内」では「自社の工場との近さ」が上位にあげられている。

次に販売・メンテナンス拠点の現在の立地地域は、図表7のように、「大阪府内」が最も多いが、次いで「東京都内」に約半数の企業が拠点を有している。また、「関西圏(大阪府以外)」のほか、アジアに拠点をもつ企業も少なくない。販売・メンテナンス拠点をもつ企業のうち、今後3年間に販売・メンテナンス業務を行う従業員を増やす予定の企業は、全体の36.0%であるが、これらの企業が、最も従業員を増やす予定の地域について、現在の各地の拠点数に対する比率でみると、「大阪府内」「東京都内」が高く、また「アジア(中国以外)」の比率も高くなっている。

図表6 現在の設計・研究開発・試作拠点の地域分布と、設計・研究開発・試作業務を行う従業員を今後3年間に最も増やす予定地域



図表7 現在の販売・メンテナンス拠点の地域分布と、販売・メンテナンス業務を行う従業員を今後3年間に最も増やす予定地域



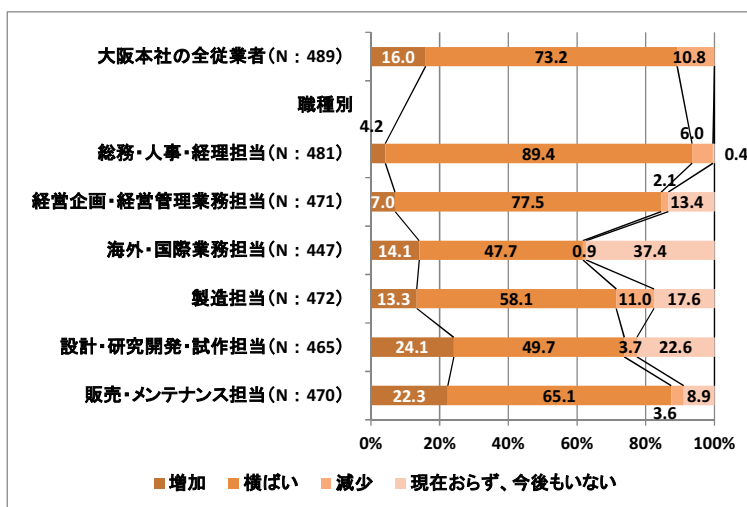
大阪本社の状況

本社は企業において経営上最も難しい課題を解決する、最終の経営判断をする場所である。今後も企業は難しい経営判断を迫られるであろうが、こうした判断を行う最適の場所であり続けることが大阪本社の府外移転の防止につながると考えられる。

図表8は今後3年間の本社従業員の職種別の増減意向をみたものである。全体で見ると、本社全体のスリム化を進める方向にはないようである。職種別で見ると、全職種とも横ばいが多いが、設計・研究開発・試作、販売・メンテナンス、海外・国際業務の担当者は他の職種より増加の意向が強い。

こうした中で、今後3年以内に大阪本社を府外に移す可能性についてみると、96.2%の企業が「可能性なし」と回答している。

図表8 今後3年間の本社従業員の職種別増減の意向



大阪本社及び府内事業所立地と今後の課題

大阪本社中堅・中小企業は、グローバル化に対応しながら、国内だけでなく、海外にも製造拠点を設けるなどして、事業活動を広域化させている。しかし、事業活動を広域化させているにもかかわらず、本社のある府内の従業員数が減少している企業ばかりではない。その背景には、新技術開発、新市場開拓など、より困難化する重要経営課題を解決していくため、本社機能及び府内のマザー工場・開発機能、さらに販売機能、海外・国際機能の強化が求められていることがある。

すなわち、自社の競争力を維持・強化していくうえで大阪本社立地や府内事業所立地のメリットが依然大きいと考えられている。こうしたメリットとしては、主要販売先に近いことによる技術や顧客・市場に関する情報収集・交換のしやすさ、自社の技術・ノウハウを習得した従業員の存在などがある。

このような中で、今後の大阪経済発展に向けた課題としては、以下の3点があげられる。

- ① 高付加価値製品の開発・試作などを支える製造業の府内集積のもつ擦り合わせ技術などの技術力の継続的向上による技術的優位性の確保。
- ② 企業においては国内外の市場ニーズや技術情報の的確な収集と分析の能力の向上。そしてその分析に基づき、何を作るか、それをどこでどのように作り、売るか、そのためにどのように投資するかなどの的確な判断能力（経営戦略構築能力）の向上。
- ③ 上記の課題解決を担う人材の確保・育成と、その前提となる企業における長期雇用（人材の定着）。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトで全文をご覧ください。また、大阪府府政情報センターでは、報告書の閲覧および購入することができます。

「民主化」された 3 次元積層造形技術で創出される新ビジネス

大阪産業経済リサーチセンター 松下 隆

はじめに

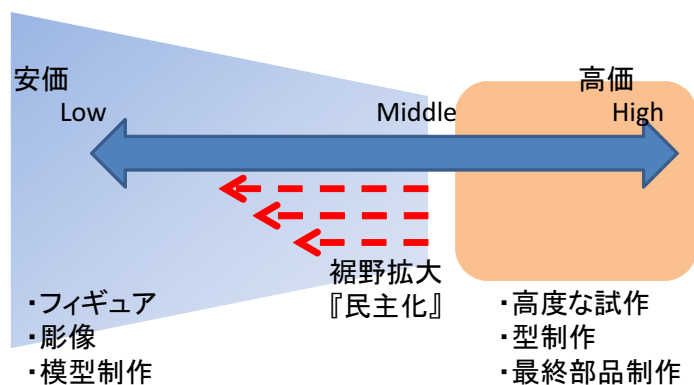
2012 年から始まった 3 次元積層造形ブームをどうみるか、識者、企業経営者はこの大きな流れを現在見定めている。こうした動きを受けて、筆者は 2013 年度に 10 回以上にわたり、3 次元積層造形技術の歴史、利用状況の、過去、現在、今後の動きなどについて「積層造形による新たなものづくりの潮流」と題した講演を行ってきた。ものづくり分野で久しぶりに沸き起こる新たな潮流であり、注視する必要があるだろう。本稿では、これまで講演してきた内容を元に、近年、3 次元積層造形分野で起こっている新たな動きに絞りまとめた。

技術開発の歴史と装置の進歩

3 次元積層造形の源流は、等高線地図模型の制作と彫像制作¹に端を発する。その後、1984 年に、実用化しつつあった 3 次元 CAD 技術と光硬化性樹脂との組み合わせによって、3 次元積層造形法について日本で初めてその特許を権利化させたのが、丸谷洋二氏²である。その後、実用機の開発で米国企業に遅れをとり、現在、市場では海外製が大半を占める。1990 年代に商用化し、その後 2000 年代に機器の精度、造形方法の多様化、材料選択の幅が多様化したが、依然、材料価格が高いこと、造形に相当の時間を有すること、造形精度が低かったことなどが影響し、導入は大企業にとどまった (図 1)。この段階では、試作品の造形が主たる目的であった。

しかし、その後、造形精度・造形速度の向上、材料のバリエーション増加などにより、一部の中小企業においても導入するケースがみられた。しかしながら、この段階においても、普及したとはいえなかった。

図 1 造形機の価格と用途拡大



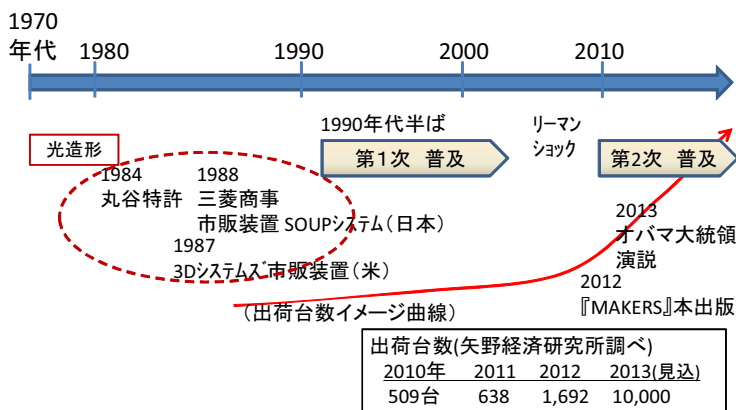
出所：筆者作成

「民主化」された 3 次元積層造形技術

2010 年になり、1980 年後半に出願された特許等が期限切れを迎え、低価格な装置が米国で相次いで開発された。これら装置は FDM (熱溶解積層) 方式に限定されるが、数十万円

台と 1990 年代に比して 10 分の 1 程度の価格となった。これを受けて、これまで試作等で使用していた製造業だけでなく、造形物を最終製品にした新たなサービス開発をする小売業やサービス業が台頭し始めている。これら製造業以外の動きは、まさに、今後の 3 次元積層造形を使用して「何をするのか」といった方向性を広げることには大きな意味があった。これまで製造業や大企業の一部企業に独占されてきた 3 次元積層造形技術が誰でも利用可能となる、つまり「民主化」されたのである (図 2)。

図 2 造型機の価格と用途拡大



出所：筆者作成

新たに見え始めた活用分野

民主化された 3 次元積層造形技術は、中小企業、個人事業者、個人でも利用できる。男性も女性も、子供でも楽しめる。つまり、製造業が利用する形状確認、試作などの範囲にとどまらない。これら使用者の幅が広がれば、現在よりさらに新たな用途を創出することが見込まれる。

こうした動きは、様々な事例で確認できる。大阪市ではいち早く結婚式のプレゼントとして、新郎新婦のミニチュア造形を式の引き出物などに取り入れた。石膏のフルカラーによる造形物は、結婚式で評判が高く、記念日を引き立たせる(「心齋橋 D スタ」(株)ロイスエンタテインメント、「FOTFIG」(有)ハウスオブアートなど)。これら記念日サービスの造形は今後人気を博すると思われる。さらに、ペットのレリーフ造形サービスも始まった(「3D フォトレリーフ」キンコーズ・ジャパン(株))。このようにペット、家族を対象とした造形が始まり、かつて顕著な功績のあった人物の彫像を作成したように、手軽に彫像作りが行えるようになった。

人気歌手グループの「Perfume」は、メンバー3名をスキャンし作成した白色の造形物を使用し、コンサートでの映写体として使用した。立体物を容易に作成できたこと、またファンの間ではメンバーの造形データの人気が上がっていることなどから新たなサービスの芽も出始めている。海外では、レディーガガのコンサートで使用する舞台衣装として、頭や腕、肩などの飾り付けを作成した。一人ひとりの身体データに合わせて、一品物を制作するには最適な方法である。

最後に、これら造形物出力サービスについても、注目されている。最も早くサービス化を打ち出したのは、「DMM.3D プリント」(株)DMM.com)である。他にも、印刷会社が手がけた「立体造形出力サービス」(東京リスマチック(株))など複数の事業者が本格的に造形サービスを開始した。中でも、DMM.3D プリントは、「出力サービス」だけでなく、「デー

タの修正」、「データの販売」、「造形物の販売」と複数のサービスを組み合わせた新たなビジネスモデルを創出した。こうしたビジネスモデルの台頭は、印刷業界の DTP 化とプリントショップのビジネスモデルに類似するが、3次元積層造形ではそのサービスは、造形物の販売サイト運営や教育事業など、さらにユニークなビジネスモデルを生み出している。

発展の方向と課題対応

今後は、3次元積層造形に関わるサービス業が出そろふものと予想される。特に、そのサービスは製造業向けに留まらず、中小企業や個人事業者、個人にまでそのサービス対象領域を拡大し、そうしたプレイヤーが増加する中で、さらに新たなサービスを生み出すスパイラル化が期待できる。これまで、製造業、特に大手企業だけが、試作など特定の目的に利用していた状況に比べて、造形を活用するプレイヤーの幅や層、総数が増加すれば、想像を超える新たなサービス、ビジネスモデルが創出されよう。

そうした場合、それら活動を支え、そこに向けた支援が重要となってくる。例えば、3次元 CAD データの作成支援は急務の課題であり、民間企業だけでなく、公的機関も3次元積層造形に詳しいオペレーター養成に踏み出す必要があるだろう。

また、本分野の技術やノウハウを支援する公設試験研究機関はハイエンドな技術支援だけでは、今回の「民主化」により多様化するニーズをサポートできない。現状保有している設備は、3D プリンターというよりもハイエンドな機種が多い³。販売台数の多い成型機の導入支援を実現し、これまで保有する造形基礎ノウハウや物性等についてサポートを行う必要があるだろう。そのためには、中小企業や個人を対象とした新たな支援組織・体制の創設等が望まれる。

今回到来した3次元積層造形のブームを機会として、新たなビジネスモデルが創出されることを願いたい。

本稿は、大阪産業経済リサーチセンターの登録研究の成果である。

<参考文献>

中川 威雄, 丸谷 洋二 (1996) 「積層造形システム—三次元コピー技術の新展開」, 工業調査会

株式会社みずほ銀行産業調査部 藤田公子 「3D プリンターが日本のものづくりに与える影響」『Mizuho Industry Focus』Vol.137, 2013年9月

株式会社矢野経済研究所 「3D プリンター市場に関する調査結果」, 2013年12月

¹ 中川、丸谷 (1996) を参照。

² 大阪府立産業技術総合研究所を経て、大阪産業大学名誉教授。

³ 筆者は3Dプリンターと3次元造形装置の違いを、以下の点から考える。1. 造形スペースの密閉度、2. 造形空間の雰囲気、3. 装置の価格帯、この3点から3Dプリンターとは、造形スペースがオープンであるものが多く、造形雰囲気は常温、価格が30万程度のもを指し、それ以外では3次元積層造形装置とみるのが実態に則すると考える。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
21年	17,441	▲8.5	8,628	8,813	197,758	▲5.6	71,772	125,986	11,945	1.4	79,809	0.5	
22	16,739	▲4.0	8,058	8,681	195,791	▲1.0	68,418	127,373	12,104	1.3	81,136	1.7	
23	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	0.1	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1	
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	5.1	94,772	8.0	
24年	10	1,352	▲2.3	665	687	15,672	▲2.4	5,349	10,323	1,168	4.1	8,057	6.2
	11	1,497	3.9	788	709	16,630	1.6	5,985	10,645	1,122	4.1	7,741	5.8
	12	1,929	2.4	1,036	893	21,048	0.7	7,719	13,329	1,199	4.5	8,354	7.0
25年	1	1,469	▲0.5	765	704	16,872	▲2.9	5,907	10,965	1,086	4.2	7,542	4.2
	2	1,249	▲1.2	624	624	14,239	▲2.9	4,669	9,570	1,013	▲1.7	7,033	▲0.7
	3	1,450	6.4	751	699	16,598	3.5	5,888	10,710	1,169	4.8	8,108	5.1
	4	1,335	0.3	665	669	15,508	▲1.0	5,154	10,354	1,129	2.0	7,789	2.5
	5	1,378	2.8	681	698	15,889	0.9	5,252	10,637	1,190	4.0	8,252	4.2
	6	1,455	9.4	728	727	16,385	4.5	5,586	10,799	1,199	6.5	8,272	5.8
	7	1,552	0.9	827	725	17,127	▲0.7	6,041	11,086	1,305	5.0	9,014	4.8
	8	1,352	3.7	631	721	15,823	0.9	4,653	11,170	1,298	3.8	9,047	4.3
	9	1,323	4.8	646	677	15,059	1.7	4,811	10,248	1,191	3.9	8,280	3.8
	10	1,397	3.3	703	694	15,911	0.8	5,303	10,608	1,230	5.3	8,426	4.6
	11	1,519	1.4	802	716	16,963	1.2	6,108	10,855	1,189	6.0	8,198	5.9
	12	P 1,961	P 1.7	P 1,071	P 890	P 21,394	P 0.9	P 7,824	P 13,570	P 1,269	P 5.8	P 8,763	P 4.9

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				勤労者世帯消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪市		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目	前年比 %	円	名目	前年比 %
21年	205,103	▲8.7	3,923,740	▲7.2	301,285	▲0.2	319,060	▲1.8	395,029	100.1	▲3.6	98.9	▲3.0	
22	219,466	7.0	4,209,268	7.3	275,292	▲8.6	318,315	▲0.2	397,445	100.0	▲0.1	100.0	1.1	
23	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	286,474	4.1	308,838	▲3.0	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2	
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	301,758	5.3	313,874	1.6	379,993	96.6	▲1.6	97.1	▲1.7	
24年	10	15,586	▲5.8	299,334	▲6.7	301,018	2.8	315,161	0.3	316,443	80.5	0.1	81.0	0.9
	11	16,908	▲0.3	324,422	0.2	287,856	5.2	300,181	1.7	313,797	79.8	▲0.6	80.5	▲0.2
	12	15,308	▲0.9	284,046	▲2.0	347,387	▲9.4	359,482	2.1	714,169	181.6	▲6.0	183.6	▲5.4
25年	1	16,859	▲7.2	332,066	▲7.4	307,304	3.7	321,065	3.8	302,878	77.0	▲1.3	77.9	▲0.5
	2	21,391	▲8.9	412,889	▲8.1	246,209	▲13.8	298,682	2.0	302,775	77.0	▲2.0	78.3	▲0.8
	3	26,813	▲13.3	570,691	▲11.0	318,761	6.2	350,957	6.5	319,227	81.2	▲0.9	82.4	0.6
	4	16,191	8.5	308,556	0.7	324,018	7.0	340,423	0.4	323,254	82.2	▲0.6	83.1	0.6
	5	15,931	▲3.9	308,436	▲8.7	341,767	27.7	307,926	1.1	306,314	77.9	▲1.5	78.2	▲1.4
	6	19,521	▲8.3	378,706	▲12.5	266,846	▲9.0	296,512	1.2	560,827	142.6	▲2.6	143.2	▲2.7
	7	19,873	▲9.2	401,937	▲9.7	350,742	16.0	310,387	▲0.7	440,669	112.0	▲1.3	112.1	▲2.1
	8	16,135	▲0.9	310,691	▲1.6	280,121	▲6.9	312,622	0.6	305,745	77.7	▲0.6	77.5	▲1.6
	9	22,849	12.8	446,004	18.1	269,634	▲19.7	315,443	5.2	305,043	77.6	▲1.1	77.2	▲2.4
	10	18,339	17.7	354,497	18.4	285,180	▲5.3	316,555	0.4	313,082	79.6	▲1.1	78.9	▲2.6
	11	19,037	12.6	378,596	16.7	285,610	▲0.8	300,994	0.3	309,114	78.6	▲1.5	77.9	▲3.2
	12	18,586	21.4	359,214	26.5	278,672	▲19.8	358,468	▲0.3					

(一社)日本自動車販売協会連合会、総務省統計局「家計調査」、大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
(一社)全国軽自動車協会連合会、※二人以上世帯のうち勤労者世帯、※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。
※普通、小型、軽の合計

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	戸	前年 比 %	戸	前年 比 %	
21年計	7,477	▲ 26.4	2,675	▲ 28.6	115,486	▲ 26.6	36,644	▲ 33.2	54,444	▲ 28.7	788,410	▲ 27.9	
22	8,076	8.0	3,181	18.9	121,455	5.2	37,653	2.8	54,619	0.3	813,126	3.1	
23	7,942	▲ 1.7	2,886	▲ 9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲ 1.5	2,662	▲ 7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
24年	10	752	15.9	260	56.0	12,195	17.7	4,545	15.0	5,885	5.3	84,251	25.2
	11	568	▲ 20.7	215	▲ 19.5	11,472	7.8	4,107	7.3	4,186	▲ 16.9	80,145	10.3
	12	610	0.8	243	3.0	11,490	13.1	4,540	21.7	4,581	1.6	75,944	10.0
25年	1	736	19.9	293	57.6	10,326	4.4	3,890	0.2	5,312	0.5	69,289	5.0
	2	599	3.7	149	▲ 20.6	10,712	9.4	4,324	23.2	5,336	10.6	68,969	3.0
	3	836	8.4	444	72.1	11,396	15.0	4,701	27.9	4,802	▲ 21.4	71,456	7.3
	4	650	▲ 28.7	255	6.3	10,363	▲ 5.4	5,050	25.9	4,985	▲ 33.3	77,894	5.8
	5	738	40.2	236	17.4	12,157	13.6	4,614	14.3	6,560	72.1	79,751	14.5
	6	661	21.5	201	2.9	12,769	11.9	4,854	7.3	5,586	27.4	83,704	15.3
	7	982	44.2	462	84.1	12,890	12.9	4,853	15.3	5,560	11.6	84,459	12.0
	8	844	32.0	448	174.3	12,604	7.7	4,612	3.7	5,069	▲ 9.6	84,343	8.8
	9	843	34.6	304	15.9	13,474	15.4	5,162	9.8	6,639	48.1	88,539	19.4
	10	751	▲ 0.0	222	▲ 14.5	13,196	8.2	4,818	6.0	7,027	19.4	90,226	7.1
	11	684	20.4	162	▲ 24.8	13,065	13.9	4,579	11.5	6,119	46.2	91,475	14.1
	12	727	19.2	275	13.0	12,637	10.0	4,491	▲ 1.1	5,998	30.9	89,578	18.0

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	
21年	190,844	▲ 32.1	77,119	▲ 27.2	5,448	21.1	127,121	9.7	
22	232,184	21.7	82,555	7.0	4,121	▲ 24.4	113,625	▲ 10.6	
23	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲ 10.5	109,755	▲ 3.4	
24	237,337	▲ 4.3	88,134	▲ 0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
24年	10	18,365	▲ 6.7	7,038	▲ 5.0	32,599	28.4	1,372,061	28.2
	11	19,898	▲ 9.2	7,303	▲ 3.5	25,585	4.4	897,245	6.2
	12	18,116	▲ 12.1	7,205	▲ 1.2	19,059	36.1	824,348	15.5
25年	1	18,313	▲ 25.3	6,663	▲ 10.2	14,652	▲ 12.9	603,856	6.6
	2	18,479	▲ 15.5	6,945	▲ 9.9	30,858	4.8	670,771	▲ 4.8
	3	23,618	11.3	7,931	6.1	28,667	▲ 18.7	1,233,755	▲ 11.7
	4	20,267	▲ 4.2	7,233	▲ 5.7	53,251	20.2	1,599,116	28.6
	5	22,696	17.7	7,992	12.2	50,554	7.1	1,084,153	24.8
	6	19,443	2.9	7,774	7.7	46,741	0.2	1,386,763	21.7
	7	20,291	5.6	7,772	5.8	39,832	17.0	1,572,492	29.4
	8	21,203	26.7	8,193	12.7	26,582	19.8	1,226,711	7.9
	9	23,999	30.2	8,021	13.0	35,576	38.7	1,523,526	29.3
	10	22,896	24.7	8,072	14.7	34,703	6.4	1,420,525	3.5
	11	21,573	8.4	8,826	20.8	31,505	23.1	941,326	4.9
	12					45,827	140.4	885,983	7.4

内閣府機械受注統計調査

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		17年=100	前月比	前年比	17年=100	前月比	17年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比
21年	76.9	...	▲19.2	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...	93.0	...	
22	83.0	...	7.9	84.7	...	87.3	...	93.4	...	94.3	...	91.5	...	
23	84.7	...	2.4	89.5	...	91.4	...	95.0	...	97.0	...	101.8	...	
24	79.9	...	▲5.7	79.4	...	91.8	...	91.7	...	91.8	...	101.1	...	
24年	10	80.4	4.7	▲0.5	77.5	▲1.0	91.8	▲1.9	101.2	2.0	99.6	0.6	112.0	▲0.2
	11	77.7	▲3.4	▲5.6	78.4	1.2	89.2	▲2.8	100.3	▲0.9	99.4	▲0.2	111.4	▲0.5
	12	79.1	1.8	▲6.2	77.8	▲0.8	90.1	1.0	99.7	▲0.6	99.1	▲0.3	111.6	0.2
25年	1	76.2	▲3.7	▲9.1	77.2	▲0.8	88.1	▲2.2	103.1	3.4	100.6	1.5	111.7	0.1
	2	76.8	0.8	▲8.1	77.0	▲0.3	87.4	▲0.8	101.0	▲2.0	101.0	0.4	111.2	▲0.4
	3	77.5	0.9	▲5.6	75.1	▲2.5	88.1	0.8	103.1	2.1	100.1	▲0.9	111.7	0.4
	4	78.6	1.4	▲1.6	76.5	1.9	88.9	0.9	102.2	▲0.9	100.3	0.2	112.0	0.3
	5	79.3	0.9	▲1.0	78.5	2.6	91.2	2.6	105.4	3.1	101.9	1.6	110.9	▲1.0
	6	78.3	▲1.3	▲4.2	74.3	▲5.4	89.9	▲1.4	102.6	▲2.7	99.2	▲2.6	110.9	0.0
	7	80.0	2.2	5.6	77.1	3.8	90.3	0.4	104.8	2.1	102.2	3.0	113.2	2.1
	8	77.4	▲3.3	0.0	73.9	▲4.2	90.1	▲0.2	104.6	▲0.2	101.1	▲1.1	111.7	▲1.3
	9	78.1	0.9	1.1	74.5	0.8	90.8	0.8	104.4	▲0.2	100.6	▲0.5	112.6	0.8
	10	76.7	▲1.8	▲4.6	74.0	▲0.7	89.7	▲1.2	106.1	1.6	101.8	1.2	114.1	1.3
	11	P 77.7	P 1.3	P ▲1.0	P 78.2	P 5.7	P 88.3	P ▲1.6	P 104.8	▲1.2	P 102.8	1.0	P 112.7	▲1.2
	12													

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較。

		鋳工業生産動向						電力需要実績				
		全国(鋳工業)						関西電力(大口電力)				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計		製造業		
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前年比		
21年	86.5	...	▲21.9	86.6	...	100.5	...	41,328	▲12.6	32,085	▲15.3	
22	100.0	...	15.6	100.0	...	102.9	...	46,643	12.9	37,421	16.6	
23	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
24年	10	94.3	0.3	▲4.7	93.3	0.3	112.2	0.0	3,719	▲5.7	2,970	▲7.0
	11	93.4	▲1.0	▲5.5	91.8	▲1.6	111.8	▲0.4	3,558	▲6.5	2,844	▲8.0
	12	94.7	1.4	▲7.6	95.2	3.7	110.4	▲1.3	3,533	▲6.6	2,773	▲8.6
25年	1	94.1	▲0.6	▲6.0	96.3	1.2	108.6	▲1.6	3,464	▲4.9	2,710	▲6.5
	2	94.9	0.9	▲10.1	98.0	1.8	107.3	▲1.2	3,358	▲7.7	2,675	▲8.3
	3	95.0	0.1	▲7.2	97.2	▲0.8	106.6	▲0.7	3,638	▲3.9	2,916	▲4.3
	4	95.9	0.9	▲3.4	95.8	▲1.4	107.4	0.8	3,543	▲5.1	2,845	▲5.8
	5	97.7	1.9	▲1.1	96.8	1.0	107.0	▲0.4	3,614	▲3.9	2,876	▲4.8
	6	94.7	▲3.1	▲4.6	93.7	▲3.2	107.0	0.0	3,737	▲3.8	2,982	▲5.0
	7	97.9	3.4	1.8	95.6	2.0	108.7	1.6	3,995	0.8	3,173	0.6
	8	97.0	▲0.9	▲0.4	95.5	▲0.1	108.5	▲0.2	3,784	▲1.5	2,956	▲1.9
	9	98.3	1.3	5.1	96.9	1.5	108.3	▲0.2	3,673	▲2.8	2,924	▲2.8
	10	99.3	1.0	5.4	99.1	2.3	108.0	▲0.3	3,788	1.9	3,031	2.1
	11	99.2	▲0.1	4.8	99.1	0.0	106.1	▲1.8	3,543	▲0.4	2,836	▲0.3
	12	P 100.3	P 1.1	P 7.3	P 99.7	P 0.6	P 105.7	P ▲0.4	P 3,524	▲0.3	P 2,778	0.2

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年計は、期末値。

関西電力「営業概況」

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	倍	倍	倍	
21年平均	101,667	▲27.9	39,643	▲23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79	
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
23	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
24年	10	153,622	13.1	57,321	8.3	191,257	▲3.2	43,068	▲10.1	0.80	1.33	0.81	1.31
	11	155,460	14.0	57,662	10.2	191,714	▲2.3	42,839	▲8.8	0.81	1.35	0.82	1.33
	12	157,813	14.8	58,374	10.3	191,040	▲2.7	42,924	▲7.8	0.83	1.36	0.83	1.35
25年	1	161,540	16.9	60,611	14.1	190,721	▲2.6	44,169	▲4.1	0.85	1.37	0.85	1.33
	2	165,042	18.3	64,181	18.5	187,646	▲4.4	42,700	▲6.0	0.88	1.50	0.85	1.35
	3	169,282	19.9	65,645	22.1	185,494	▲4.7	43,148	▲3.8	0.91	1.52	0.86	1.39
	4	168,986	18.0	61,276	12.0	183,642	▲5.0	42,359	▲5.8	0.92	1.45	0.89	1.40
	5	172,973	18.3	62,064	10.8	184,316	▲4.7	41,940	▲5.5	0.94	1.48	0.90	1.42
	6	173,327	15.4	65,816	16.1	180,917	▲6.0	39,490	▲8.5	0.96	1.67	0.92	1.49
	7	171,624	13.8	63,392	11.8	177,193	▲7.3	40,902	▲5.3	0.97	1.55	0.94	1.46
	8	172,285	13.0	61,999	7.3	175,688	▲7.1	40,518	▲6.8	0.98	1.53	0.95	1.47
	9	173,169	12.6	65,593	14.2	177,239	▲7.4	41,011	▲8.9	0.98	1.60	0.95	1.50
	10	173,177	12.7	63,335	10.5	174,292	▲8.9	38,755	▲10.0	0.99	1.63	0.98	1.59
	11	178,208	14.6	63,798	10.6	172,296	▲10.1	38,810	▲9.4	1.03	1.64	1.00	1.56
	12	179,251	13.6	66,418	13.8	169,141	▲11.5	37,253	▲13.2	1.06	1.78	1.03	1.64

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険			労働時間指数					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働時間(産業計)			所定外労働時間(製造業)			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	22年=100	%	時間	22年=100	%		
21年平均	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	147.0	98.8	▲2.9	11.4	85.9	▲25.3	
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	▲17.5	148.6	100.0	1.1	12.9	100.0	16.5	
23	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	148.3	99.7	▲0.3	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	147.8	99.5	▲0.2	13.5	100.0	▲0.5	
24年	10	4.8	▲0.3	4.1	▲0.3	9,376	9.2	148.0	99.6	0.0	13.5	100.0	0.2	
	11	4.8	▲0.2	4.0	▲0.3	9,371	▲7.8	152.4	102.6	0.1	13.6	100.7	▲7.4	
	12	4.5	▲0.3	4.0	▲0.2	7,832	▲10.5	145.1	97.6	▲3.4	13.0	96.3	▲17.2	
25年	1	5.1	▲0.2	4.2	▲0.3	8,232	10.3	135.5	91.2	▲1.7	11.6	85.9	▲12.2	
	2	5.0	▲0.4	4.2	▲0.2	9,331	▲11.5	142.1	95.6	▲5.1	13.8	102.2	▲6.8	
	3	4.9	▲0.8	4.3	▲0.4	7,636	▲3.3	142.8	96.1	▲5.0	14.3	105.9	▲5.4	
	4	4.3	▲1.6	4.4	▲0.4	7,828	▲3.8	151.5	102.0	▲0.3	15.3	113.3	8.5	
	5	4.4	▲0.6	4.2	▲0.3	13,814	▲7.1	145.9	98.2	0.1	13.3	98.5	▲0.8	
	6	4.1	▲0.6	3.9	▲0.5	7,925	▲9.4	149.8	100.8	▲2.1	13.3	98.5	▲2.2	
	7	3.8	▲1.1	3.9	▲0.5	9,437	2.5	151.2	101.7	1.2	13.2	97.8	3.2	
	8	4.4	▲0.5	4.1	▲0.1	9,812	▲14.1	146.4	98.5	0.4	12.5	92.6	5.9	
	9	4.1	▲0.6	3.9	▲0.3	7,770	▲4.6	144.9	97.5	▲0.1	13.7	101.5	4.6	
	10	4.7	▲0.1	4.0	▲0.1	8,398	▲10.4	148.9	100.2	0.6	14.3	105.9	5.9	
	11	3.9	▲0.9	3.8	▲0.2	8,328	▲11.1	150.8	101.5	▲1.1	14.6	108.1	7.3	
	12	3.6	▲0.9	3.4	▲0.6	6,838	▲12.7							

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)		
		近畿圏				全国							
		輸出		輸入		輸出		輸入					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
億円		%		億円		%		億円		%		円	ドル/バレル
21年		120,313	▲ 27.3	98,413	▲ 28.1	541,706	▲ 33.1	514,994	▲ 34.8	89.55	74.49		
22		144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	83.41	89.22		
23		145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲ 2.7	681,112	12.1	77.85	98.61		
24		135,756	▲ 6.8	135,387	2.3	637,476	▲ 2.7	706,886	3.8	83.64	88.19		
24年	10	11,243	▲ 4.8	11,273	0.2	51,480	▲ 6.5	57,042	▲ 1.5	78.97	89.52		
	11	10,743	▲ 3.9	12,012	2.8	49,832	▲ 4.1	59,402	0.9	80.87	86.69		
	12	11,835	▲ 2.5	11,299	▲ 0.1	52,985	▲ 5.8	59,443	1.9	83.64	88.19		
25年	1	9,862	6.9	12,204	6.0	47,986	6.3	64,321	7.1	89.18	94.65		
	2	10,540	▲ 8.7	10,787	12.6	52,831	▲ 2.9	60,645	12.0	93.21	95.30		
	3	13,111	2.2	12,179	2.4	62,710	1.1	66,379	5.6	94.75	93.12		
	4	12,090	4.1	12,880	10.1	57,766	3.8	66,615	9.5	97.71	92.02		
	5	12,164	11.1	12,601	8.3	57,667	10.1	67,648	10.1	101.08	94.72		
	6	12,701	7.9	11,521	7.2	60,610	7.4	62,428	11.8	97.43	95.79		
	7	12,430	10.6	13,654	19.9	59,605	12.2	69,900	19.7	99.71	104.55		
	8	12,567	15.7	12,492	11.4	57,829	14.6	67,508	16.1	97.87	106.55		
	9	12,544	5.3	12,878	15.8	59,719	11.5	69,097	16.6	99.24	106.31		
	10	12,848	14.3	13,970	23.9	61,044	18.6	72,010	26.2	97.85	100.50		
	11	12,427	15.7	P 13,472	P 12.2	59,004	18.4	P 71,945	P 21.1	100.03	93.81		
	12	P 13,093	P 10.6	P 13,844	P 22.5	P 61,105	P 15.3	P 74,126	P 24.7	103.46	97.90		

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系 IMF「Primary
列統計」 Commodity
※東京インター Prices」
バンク相場、ス
ポット、中心相
場、月中平均
※年3月末値 ※年3月末値

VI 物 価

		企業物価指数				消費者物価指数											
		全国				大阪市				全国							
		国内企業 物価指数		前年比		総合	前月比		前年比		生鮮食品 を除く総合	総合	前月比		前年比		生鮮食品 を除く総合
		22年=100	%	%	22年=100		%	%	22年=100	%			22年=100	%	22年=100	%	
21年		100.1	...	▲ 5.3	102.0	...	▲ 0.9	102.5	100.7	...	▲ 1.4	100.8					
22		100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 2.0	100.0	100.0	...	▲ 0.7	100.0					
23		101.5	...	1.5	99.5	...	▲ 0.5	99.6	99.7	...	▲ 0.3	99.7					
24		100.5	...	▲ 1.1	99.5	...	0.0	99.5	99.7	...	0.0	99.7					
24年	10	100.0	▲ 0.4	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.6	99.7	99.6	0.0	▲ 0.4	99.8					
	11	99.9	▲ 0.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.3	▲ 0.4	99.5	99.2	▲ 0.4	▲ 0.2	99.5					
	12	100.3	0.4	▲ 0.7	99.1	▲ 0.1	▲ 0.5	99.2	99.3	0.1	▲ 0.1	99.4					
25年	1	100.5	0.2	▲ 0.4	99.0	▲ 0.1	▲ 0.7	98.9	99.3	0.0	▲ 0.3	99.1					
	2	101.0	0.5	▲ 0.1	98.6	▲ 0.4	▲ 1.1	98.8	99.2	▲ 0.1	▲ 0.6	99.2					
	3	101.1	0.1	▲ 0.5	98.8	0.2	▲ 1.2	99.1	99.4	0.2	▲ 0.9	99.5					
	4	101.5	0.4	0.1	99.0	0.2	▲ 1.1	99.4	99.7	0.3	▲ 0.7	99.8					
	5	101.6	0.1	0.6	99.6	0.6	▲ 0.2	100.0	99.8	0.1	▲ 0.3	100.0					
	6	101.6	0.0	1.2	99.7	0.1	0.2	100.0	99.8	0.0	0.2	100.0					
	7	102.2	0.6	2.3	99.9	0.2	0.7	100.1	100.0	0.2	0.7	100.1					
	8	102.4	0.2	2.3	100.1	0.2	0.8	100.3	100.3	0.3	0.9	100.4					
	9	102.6	0.2	2.2	100.4	0.3	1.0	100.4	100.6	0.3	1.0	100.5					
	10	102.5	▲ 0.1	2.5	100.7	0.3	1.2	100.8	100.7	0.1	1.1	100.7					
	11	102.5	0.0	2.6	100.7	0.0	1.5	100.7	100.8	0.1	1.6	100.7					
	12	102.8	0.3	2.5	100.8	0.1	1.7	100.6	100.9	0.1	1.6	100.6					

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
21年	2,375	10.6	867,208	15,480	▲1.1	6,930,074	787	▲9.6	5,488	45.5	
22	2,073	▲12.7	629,222	13,321	▲13.9	7,160,773	511	▲35.1	1,789	▲67.4	
23	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.7	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
24年	10	128	▲21.9	17,624	1,035	6.0	239,354	35	▲5.4	117	53.9
	11	144	▲13.7	29,763	964	▲11.9	263,836	32	▲11.1	100	▲63.6
	12	125	▲24.2	13,394	890	▲13.7	208,346	24	▲48.9	59	▲92.0
25年	1	119	▲12.5	14,600	934	▲5.1	224,615	22	▲12.0	90	▲71.0
	2	123	▲17.4	7,710	916	▲11.7	171,971	20	▲4.8	34	▲28.5
	3	129	▲24.1	12,500	929	▲19.9	159,110	29	▲25.6	83	▲28.1
	4	126	▲15.4	16,602	899	▲10.4	685,987	33	▲10.8	95	▲36.5
	5	150	▲15.7	11,211	1,045	▲8.9	173,330	31	3.3	115	▲5.7
	6	117	▲20.4	10,796	897	▲8.0	383,704	20	▲9.1	39	▲46.5
	7	112	▲30.4	9,494	1,025	0.0	199,563	28	▲17.6	50	▲49.2
	8	105	▲15.3	45,510	819	▲15.3	166,259	22	▲31.3	41	▲33.5
	9	116	16.0	39,022	820	▲11.9	190,202	19	▲20.8	32	▲82.6
	10	130	1.5	14,421	959	▲7.3	155,345	22	▲37.1	87	▲25.5
	11	113	▲21.5	11,392	862	▲10.5	137,884	22	▲31.3	50	▲50.4
	12	121	▲3.2	17,443	750	▲15.7	134,377	19	▲20.8	21	▲64.4

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額 千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」

Ⅷ 金融

	金融機関残高推移								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	%	%	%	
21年末	1,119,064	2.0	740,082	2.2	5,709,912	2.2	4,285,679	▲1.9	1.754	2.155	2.316	
22	1,140,022	1.9	725,425	1.5	5,796,794	1.5	4,204,178	▲1.9	1.672	2.006	2.216	
23	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
24年	10	1,170,050	1.6	718,113	1.0	6,057,734	2.2	4,272,334	1.6	1.495	1.791	2.100
	11	1,170,594	1.5	719,645	1.1	6,087,899	1.7	4,280,357	1.7	1.493	1.784	2.095
	12	1,184,331	2.1	726,464	1.0	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084
25年	1	1,177,308	2.1	721,044	1.1	6,130,988	2.5	4,320,554	2.3	1.472	1.766	2.094
	2	1,183,059	2.3	720,737	1.1	6,161,913	2.9	4,340,836	2.4	1.465	1.763	2.077
	3	1,206,050	2.7	732,493	0.8	6,330,045	3.2	4,414,711	2.6	1.429	1.739	2.050
	4	1,204,258	2.6	720,356	0.6	6,322,727	3.8	4,362,492	2.5	1.432	1.729	2.046
	5	1,206,420	3.0	720,433	0.9	6,344,566	4.1	4,364,937	3.0	1.422	1.720	2.036
	6	1,214,726	3.2	723,421	0.9	6,370,142	4.2	4,398,859	3.1	1.401	1.710	2.022
	7	1,195,857	2.4	721,487	0.7	6,311,558	4.2	4,398,030	3.5	1.391	1.702	2.018
	8	1,199,867	2.7	722,868	1.1	6,306,340	4.3	4,405,210	3.8	1.382	1.691	2.011
	9	1,205,025	2.3	730,774	0.6	6,378,525	4.2	4,448,275	3.2	1.365	1.674	2.002
	10	1,198,932	2.5	724,172	0.8	6,313,915	4.2	4,413,483	3.3	1.364	1.663	1.993
	11	1,204,218	2.9	728,725	1.3	6,360,724	4.5	4,441,727	3.8	1.356	1.654	1.985
	12											

近畿銀務局「管内金融概況」

日本銀行「時系列統計」

近畿銀務局「管内金融概況」

※在店舗ベース。都銀+地銀+第二地銀+信用金庫の合計。

※都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行の合計。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 26 年 3 月発行